

データヘルス計画（第2期） 年次報告書

[令和3年度]

最終更新日：令和4年11月02日

アルバック健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	46619
組合名称	アルバック健康保険組合
形態	単一
業種	機械器具製造業

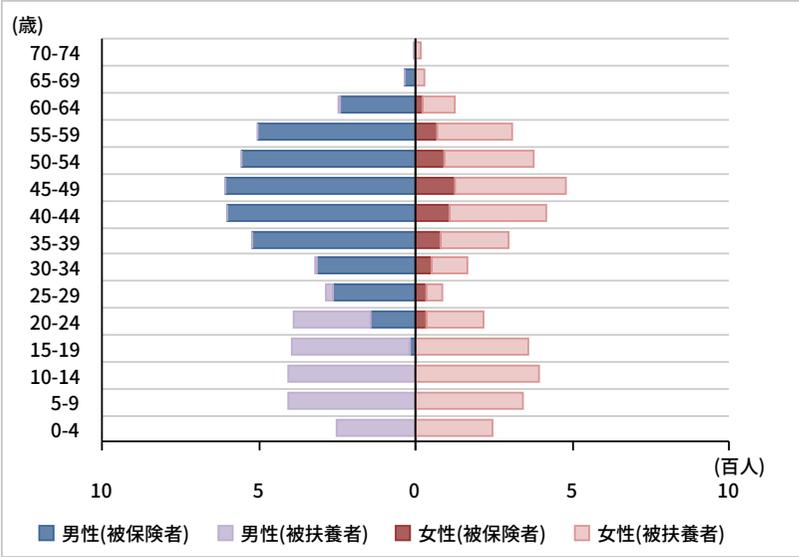
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	4,408名 男性85.9% (平均年齢44.4歳) * 女性14.1% (平均年齢43.5歳) *	4,137名 男性85.8% (平均年齢46.2歳) * 女性14.2% (平均年齢45歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	0名	-名
加入者数	9,487名	8,784名	-名
適用事業所数	18カ所	15カ所	-カ所
対象となる拠点数	46カ所	68カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	80‰	80‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	-	-
	保健師等	1	0	1	0	-	-
事業主	産業医	1	14	2	9	-	-
	保健師等	3	0	1	0	-	-

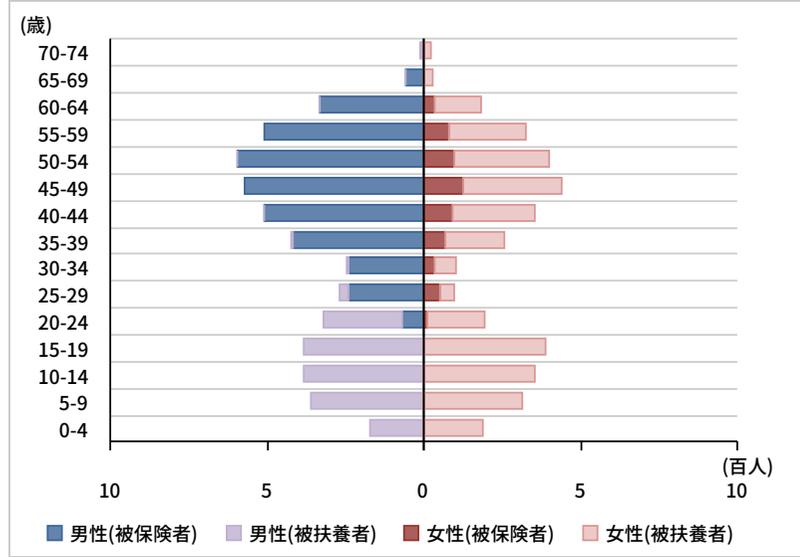
		第2期における基礎数値 (平成28年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	2,967 / 3,990 = 74.4 %	
	被保険者	2,421 / 2,690 = 90.0 %	
	被扶養者	546 / 1,300 = 42.0 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	305 / 410 = 74.4 %	
	被保険者	300 / 400 = 75.0 %	
	被扶養者	5 / 10 = 50.0 %	

		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	27,500	6,239	27,650	6,684	-	-
	特定保健指導事業費	21,070	4,780	19,590	4,735	-	-
	保健指導宣伝費	7,610	1,726	6,360	1,537	-	-
	疾病予防費	69,500	15,767	61,950	14,975	-	-
	体育奨励費	5,400	1,225	13,300	3,215	-	-
	直営保養所費	5,200	1,180	3,800	919	-	-
	その他	0	0	0	0	-	-
	小計 …a	136,280	30,917	132,650	32,064	0	-
経常支出合計 …b	3,165,673	718,165	2,557,833	618,282	-	-	
a/b×100 (%)	4.30		5.19		-		

令和3年度



令和4年度



令和5年度



男性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	15人	10～14	0人	15～19	1人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	145人	25～29	263人	20～24	71人	25～29	241人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	312人	35～39	520人	30～34	242人	35～39	416人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	601人	45～49	603人	40～44	506人	45～49	573人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	556人	55～59	501人	50～54	595人	55～59	506人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	238人	65～69	37人	60～64	330人	65～69	60人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	7人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	1人	10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	36人	25～29	32人	20～24	11人	25～29	49人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	50人	35～39	80人	30～34	32人	35～39	70人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	109人	45～49	123人	40～44	90人	45～49	124人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	91人	55～59	67人	50～54	98人	55～59	81人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	25人	65～69	1人	60～64	32人	65～69	2人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	0人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	254人	5～9	406人	0～4	172人	5～9	360人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	404人	15～19	379人	10～14	385人	15～19	385人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	243人	25～29	24人	20～24	252人	25～29	27人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	4人	35～39	1人	30～34	6人	35～39	3人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1人	45～49	1人	40～44	2人	45～49	0人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1人	55～59	1人	50～54	1人	55～59	0人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	3人	65～69	2人	60～64	1人	65～69	1人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	4人			70～74	3人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	245人	5～9	340人	0～4	186人	5～9	312人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	395人	15～19	362人	10～14	355人	15～19	387人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	184人	25～29	49人	20～24	182人	25～29	45人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	116人	35～39	216人	30～34	66人	35～39	187人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	308人	45～49	352人	40～44	262人	45～49	316人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	285人	55～59	241人	50～54	305人	55～59	246人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	100人	65～69	28人	60～64	148人	65～69	27人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	19人			70～74	22人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

1. 事業所の拠点が全国にあり、地方毎の特色が反映されていると推測している。
2. 組合の規模としては、中程度（加入者1万人弱）である。
3. 年齢構成は、男性は40～49歳、女性は45～49歳にピークがあり、全体的に高齢化が進んでいる。
4. 事業主(本社)に、常勤の産業医と保健師がいる。医療専門職がいる事業所は3事業所であり、それ以外の事業所は不在または非常勤産業医のみである。平成28年(2016年) から健康保険組合専属保健師を採用している。

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

1. 被扶養者の特定健診受診率が低い。平成30年度までは低迷していたが、令和1年度で他健保平均を初めて上回った。しかし、令和2年度で再度低下した。
2. 特定保健指導対象者の割合は徐々に減少してきているが、他健保平均と比較すると高い。
3. 特定保健指導の終了率は平成29年度に改善し、50%以上となり、平成30年度から80%以上を維持している。
4. 健康情報Web/PepUp登録率が80%以上を維持できており、アクセス数が一定数維持できている。
5. ウォーキング・イベントの参加者は、増加傾向にあり、他健保平均と比較すると運動習慣者が多い。

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	健康管理事業推進合同委員会
保健指導宣伝	保健事業推進のための各事業所との個別会議
保健指導宣伝	健康白書(事業所レポート)

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関誌・健保通信発行
保健指導宣伝	健康保険パンフレットの配布
保健指導宣伝	ホームページでの情報発信

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定健康診査事業	生活習慣病健診（35歳以上の被保険者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	ジェネリック利用促進の通知
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	情報提供用紙（ポピュレーション・アプローチ）
保健指導宣伝	ウォーキングイベント（ポピュレーション・アプローチ）
疾病予防	受診勧奨通知（中・高リスク）
疾病予防	人間ドック
疾病予防	PET/CT（被保険者）
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	救急医薬品の送付
疾病予防	電話健康相談
体育奨励	体育奨励
直営保養所	保養所利用補助

事業主の取組

1	定期健康診断
2	健康リスク者の重症化予防
3	ストレスチェック
4	メンタルヘルス研修
5	健康経営の推進

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
保健指導宣伝	1	健康管理事業推進合同委員会	健診結果、レセプト等に基づき各事業所の健康状態を分析した結果について健康保険組合と事業所とが共通認識を持ち、両者が協力して改善のための施策を検討し、保健事業を推進しやすい環境基盤を構築する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	0	平成7年から毎年7月委員会開催。全事業所の委員が集まり、保健事業推進に関する前年度評価、次年度計画を報告し、意見交換を図った。	会議に先立ち、評価、計画の必須事項を決め、統一様式での提出を要請した。	特になし。	5
	1	保健事業推進のための各事業所との個別会議	健診結果、レセプト等に基づき各事業所の健康状態を分析した結果について健康保険組合と事業所とが共通認識を持ち、両者が協力して改善のための施策を検討し、保健事業を推進しやすい環境基盤を構築する。特に、事業所の個別性に応じた議論の場とする。	被保険者 被扶養者	一部の事業所	男女	0 ～ 74	全員	0	平成29年7月から各事業所との個別会議を開始した。平成30年度以降は、全事業所と毎年1回以上は個別会議を実施している。このうち被保険者全体の50%を占める2事業所については、頻繁に会議を開催している。	平成28年度から採用した健康保険組合専任の保健師によるマンパワー増強によるところが大きい。	特になし。	5
	1	健康白書(事業所レポート)	【目的】保健事業を推進しやすい基盤を構築 【概要】健診結果、レセプト等に基づき各事業所の健康状態を分析した結果について、事業所ごとのレポート、及び当組合全体のレポートにまとめ、全事業所に配布し、保健事業推進のための各事業所と個別会議等を通じて、健康状態についての共通認識を持ち、両者が協力して改善するためのツールとして活用する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	440	全事業所向け、及び全体のレポートを作成し、令和2年7月の健康管理事業推進合同委員会で配布した。	データ分析が非常に有効。事業所ごとの健康年齢が記載されており、各事業所の健康状態が見える化されたレポートとなっている。このレポートを基に健康保険組合と事業所が連携することは、その後の推進にも非常に有効。	健診データが5月末でないといふと十分集まらず、分析する時期が遅くなる。	5
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	2	機関誌・健保通信発行	【目的】情報共有、健康意識の向上 【概要】機関誌の発行(内容:健保の運営、収支、保健事業の案内、健康情報の提供等) 【補足】ホームページでの情報発信の事業費は「ホームページ保守運用費用」を記載し、「健康情報Web/PepUpの利用料」は「No.8 情報提供用紙」に記載した。	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ～ 74	全員	401	機関誌発行(春・秋・冬号) 年3回 全社員に会社経由で発行	タイムリーな情報提供により健保が実施する保健事業の周知や医療費適正化に役立っている。特に、当組合主催のウォーキングラリーに参加している加入者のインタビューや、持ち回りでの事業所活動紹介など、加入者に関連する記事を常時載せるようにした。	・自宅へ持ち帰らない社員がおり、被扶養者の元へ渡らない。 ・広報誌が加入者にどのように受け止められているのかわからない。アンケートを実施しても回答が少ない。 ・有用性を評価する指標が設定しづらい。	4
	2	健康保険パンフレットの配布	【目的】健康保険の理解促進 【概要】健康保険の資格を取得した被保険者に、健康保険制度や給付内容を記載した冊子を配布。	被保険者	全て	男女	18 ～ 74	全員	4	新入社員への発行を4月に行い、その他は随時実施。	パンフレットの内容を最近の健保状況に合わせて見直した。	特になし	5
	2	ホームページでの情報発信	【目的】情報発信、健康意識の醸成 【概要】医療保険制度、保健事業への取組を幅広く提供する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	1,457	健保HPはインターネットにて継続公開中。これに加えて、平成28年7月より新たに健康Web/PepUp(ペップアップ)を開設し、平成29年度月平均のアクセス数が92,959回/月となり、目標の10,000回/月(全加入者数相当)を大きく超えた。平成30年度以降は毎年アクセス数が上昇し続けている。	健康情報Webでは、各自の健康診断結果、医療費通知、ジェネリック差額通知、ウォーキングラリーの歩数、ランキング、また健康に関するいろいろな記事を掲載した。	第一段階として、被保険者にWebに登録してもらう必要があり、令和1年8月から登録率80%を維持している。また、アクセス数は一過性では意味がなく、継続的に一定回数を確保できることが重要。ウォーキングラリーを今後も開催する等、アクセス数が増える工夫を行っていく。	5
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健診(被保険者)	【目的】生活習慣病の早期発見と健康維持のため 【概要】事業主が行う定期健診と併せて実施。(事業所が主体で実施)	被保険者	全て	男女	40 ～ 74	全員	18,837	令和1年度(2019年度実績) 対象者 2,887名 受診者 2,787名 受診率 96.5% ※令和2年度は全結果集まっていないため、令和1年度の実績値記載。令和2年度の実績は、2021年6月時点で96%であり、昨年と同程度の受診率が予測される。	事業所の一般健康診断と同時開催。	現在の状況を維持。	5

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	特定健診(被扶養者)	【目的】生活習慣病の予防と医療費適正化のため 【概要】被扶養者の特定健診費用を全額健保で補助し、健診機関窓口での支払いは不要とする。また、受診促進のため、健保より対象者全員に特定健診案内を郵送し、案内に沿って特定健診を受診してもらう。	被扶養者	全て	男女	40～74	全員	24,277	令和1年度(2019年度実績) 対象者 1,348名 受診者 765名 受診率 56.8% ※令和2年度は全結果集まっていないため、令和1年度の実績値記載。令和2年度の被扶養者受診率は、2021年6月時点で51.9%。健診予約者数から想定すると、50～55%の受診率となり、昨年度より被扶養者受診率は低下することが考えられる。	・受診券送付後、一定期間受診のなかった方に対して受診勧奨のハガキを送付。 ・パート先等で健診を受診した場合、健診結果を送ってくれた人に対して粗品を贈呈。 ・事業主にも広報資料を配布して協力の呼びかけ。	特定健診受診の必要性を地道に訴えていくことが必要。令和1年度(2019年度)は昨年度より15%受診率が増加したが、令和2年度(2020年度)の家族健診受診率は昨年度より低下した。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う受診控えや、電話での受診勧奨を行わなかった等、新型コロナウイルス感染症の影響も阻害要因として考えられた。令和3年度(2021年度)は感染状況次第で、電話による受診勧奨を再開する。	2
	3	生活習慣病健診(35歳以上の被保険者)	【目的】生活習慣病の予防と医療費適正化のため 【概要】35歳以上の被保険者に対し、特定健診質問票、HbA1c、尿酸値、便潜血、胃部XP(間接)、眼底検査(医師の指示があった場合)の補助を実施。また、一部項目の再検査費用を健保が負担。	被保険者	全て	男女	35～39	全員	4,224	令和1年度(2019年度) 【生活習慣病健診】(35～39歳) 対象者 641名 受診者 625名 受診率 97.5% ※令和2年度は全結果集まっていないため、令和1年度の実績値記載。令和2年度の受診率は、2021年6月時点で96.5%であり、昨年と同程度の受診率が予測される。	一般健康診断と一緒に受診できる。	現在の状況を維持。	5
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】疾病予防及び健康改善のため 【概要】対象者を抽出後、事業所と連携を取りながら集団で保健指導を実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	15,926	令和1年度(2019年度) 【動機付け支援】 対象者 264名 実施者数 203名 実施率 76.9% 【積極的支援】 対象者数 428名 実施者数 360名 実施率 84.1% 【全体】 対象者数 692名 実施者数 563名 実施率 81.4% ※令和2年度の特定保健指導の8割以上が2021年6月時点で終了していないため、令和1年度の実績値記載。令和2年度の被保険者の初回面談実施率は90%以上であり、令和1年度の初回面談実施率と同程度である。体重報告を最後まで行い、終了者となる方の割合が現時点で不明だが、令和2年度の終了率は、昨年と同程度の受診率が予測される。	平成28年度から、健保専属の保健師を1名配属し、特定保健指導の推進に注力させた。また、各事業所の経営トップ層、推進担当者を通じて対象者への働きかけを強化した。特に、各事業所の経営会議で人事部門責任者から特定保健指導の重要性を説明し、実施率の向上を働きかけたことが奏功した。	実施率をさらに向上を継続的に図ると共に、特定保健指導対象者を減少させることにも注力する。特定保健指導対象者のウォーキングラリー参加者割合を増やす等、工夫を行っていく。	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
保健指導宣伝	8	ジェネリック利用促進の通知	【目的】ジェネリック医薬品の利用促進と薬剤支給費の削減 【概要】薬の削減効果が一定額以上見込まれる対象者に、差額通知を送付。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	基準該 当者	422	令和1年11月ジェネリック通知送付 通知対象者人数 2,031名 (平成30年7月～令和1年6月の薬品購入 者で差額効果が300円以上の者) ①使用者/服薬者 令和2年3月末: 351人/1,102人 (使用率45.0%) ②ジェネリック使用割合 令和1年3月診療分: 81.57% ③通知者の削減額(令和1年12月～令和 2年7月) 711千円(GE使用者当たり5,356円)	・通知対象者の抽出期間を1年間とし、 対象者数を約2倍に増やした。 ・対象者の自宅宛に直接送付。 ・封筒に健保のメッセージを表示。 ・保険証発行時に、保険証に「ジェネ リックお願いシール」を貼り、保険証 と一緒に説明書を同封。説明書には、 ジェネリック医薬品を希望しない場合 はシールを剥がすよう記載した。	使用割合は順調に増加。	4
	2	医療費通知	【目的】健康意識の向上と不正請求の防止。 【概要】平成30年までは、3ヶ月毎に世帯ごとの医療費を 事業主を経由して送付していた。平成31年(2019年度)か ら紙での通知作成を廃止し、健康情報Web/PepUpに掲載 した。医療費通知を確認できる、健康情報Web/PepUpの 費用は、「No.3 ホームページでの情報発信」の費用で記載 したため、医療費通知の費用には記載しない。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	0	平成31年(2019年度)から紙での通知 作成を廃止し、健康情報Web/PepUpに 掲載した。紙での通知を希望される方 は、アルバック健康保険組合に直接お 電話し、依頼するよう健保日よりや事 業所を通じて広報行った。紙での発行 を行った方は、令和2年度(2020年度)は 15人程であった。	紙で送付していた際は、事業所を経由 して配布しているため、加入者の多い 事業所は配布に時間がかかった。その 結果、加入者にとっては数か月前の医 療費情報が届くことになり、タイムラ グが大きくなってしまふことが問題で あった。 健康情報Web/PepUpで確認できるよ うになったことにより、タイムリーに医 療費通知が受け取れるようになった。	健康情報Web/PepUpでの登録率は、令 和3年5月時点で88%。未登録者が12% いることから、今後も毎年冬冬の健保 だよりには、「医療費通知を紙で発行 することが必要な方は、健康保険組合 に連絡すること」、「医療費通知を確 認すること」等、情報を掲載する必要 がある。	5
	2,4	情報提供用紙 (ポピュレーション・ア プローチ)	【目的】健康意識をの向上 【概要】健診の検査項目が一定基準(低リスク)の該当者 に対し、情報提供用紙を送付。平成28年度より、紙媒体を 止めて、ICTを活用しWebによる情報発信に切り替えた。 健康情報Web/PepUpの費用は、「No.3 ホームページでの 情報発信」の費用で記載したため、情報提供用紙の費用に は記載しない。	被保険者	一部の 事業所	男女	18 ～ 74	基準該 当者	1,056	平成28年度(2017年度)より、健康情 報Web/PepUpを運営し、Web上で各自 の健康状態をはじめ、種々の健康情報 を発信した。平成29年度における健康 Webへの全アクセス数は、月平均92,95 9回/月で、目標の10,000回/月(全加入 者数相当)を大きく上回り、毎年アク セス数は上昇傾向にある。	健診結果を経年でグラフ化。健康リス ク度をポイント化して掲載するなど、 わかりやすい内容にして送付。さらに 、平成29年11月より、医療費通知、ジ ェネリック差額通知、健康クイズも掲 載を開始した。	健康Webへのアクセス数を維持するた めに、如何に内容を充実させ、飽きさ せないかを常に考える必要がある。ま た、令和3年度から健康情報Web/PepU p上でE-ラーニングを開始し、健康教育 を行う。	4
	8	ウォーキング イベント(ポ ピュレーション・ア プローチ)	【目的】被保険者の運動習慣を身に着けるきっかけとし てもらうことを目的とする。最終的には、健康リスクが減少 することを期待する。 【概要】体育奨励事業では運動習慣の定着が難しいため、 平成28年度より被保険者を対象に健康情報Web/PepUp上 で、毎年ウォーキングイベントを開催し続けており、年2回 開催している。当健保のウォーキングラリーは、集団で集 まって行うのではなく、各自活動量計やスマートフォンを お持ちいただき、歩数を健康情報Web/PepUpに記録して いただくものである。感染状況次第で実施の見合わせを行 う可能性もあるが、現状のウォーキングラリーは集団で集 まって行うものではないため、新型コロナウイルス感染症 が収束していない状況でも行うことができる。	被保険者	全て	男女	18 ～ 65	全員	3,624	平成29年9月から開始。参加者は年々増 加している。2021年度第1回ウォーキン グラリー(令和3年4月～6月開催)参加 者数は1,719人(被保険者の38.9%)と 過去最多の参加率を記録した。	日々歩いた人にはポイントを付与した こと、Webを活用して記録に手間を かけさせずにできたことが成功要因と思 われる。また、令和1年度までは参加者 が固定されてつづいたため、令和2年 度から新規参加者がいるチームにポイ ント付与を行う特別企画を実施し、新 規参加者を272人取り込むことができた 。令和3年の第1回ウォーキングラリー は、特別企画は行わず、参加率が低い 事業所に声をかけ、事業所担当者の方 の広報の力があり、過去最多の参加率 となった。	今後さらに参加者を増やしていくよう 工夫していく。	5
疾病 予防	4	受診勧奨通知 (中・高リス ク)	【目的】生活習慣病の重症化予防と早期治療 【概要】検査項目が基準に該当した未治療者に対し、健保 と事業所が連名で受診勧奨の文書を送付(事業所経由または 直接自宅に送付)	被保険者	一部の 事業所	男女	18 ～ 74	基準該 当者	13	令和1年度(2019年度)高リスク者 受診 率 高リスク者 222名 受診者 143名 未受診者 79名 受診率 64.4% 未受診者についても、健保所属保健師 より電話で連絡を取り、次回健診後に 受診することを約束した。	健保と事業所の連名で送付したため、 強制力が強く働いた。また、健保専属 保健師より電話でも受診勧奨した。	保健師からの電話で多くが受診しなけ ればならないことを理解してもらえる が、すぐに受診に至らない人もいる。 今後も未受診者で緊急性がある方には 、健保専属保健師から事業所担当者に 連絡し、産業界に介入してもらったり 、緊急で受診するよう促す等、強制的 措置が必要。	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	人間ドック	【目的】病気の早期発見及び予防 【概要】費用の一部を補助(35歳以上が対象) 上限:被保険者25,000円、被扶養配偶者20,000円	被保険者 被扶養者	全て	男女	35 ~ 74	全員	3,785	令和1年度(2019年度) 対象者 5,249人 受診者 161人 受診率 3.1% ※令和2年度は全結果集まっていなため、令和1年度の実績値記載。令和2年度の受診者は、2021年6月時点で106人であり、健診予約者数から想定すると、令和1年度と同程度または減少することが予想される。	特になし	受診率が低く、新規受診者も少ない。 令和1年度(2019年度)より、ABC検診後の内視鏡検査実施と合わせ、人間ドックを年齢の節目で行う制度を行っている。人間ドック受診率は低いが、節目健診受診率は増加傾向にある。	5
	3	PET/CT(被保険者)	【目的】病気の早期発見と予防 【概要】費用の一部補助(35歳以上の被保険者が対象) 上限:40,000円	被保険者	全て	男女	35 ~ 74	全員	400	令和1年度(2019年度) 対象者 3,609人 受診者 10人 受診率 0.3% ※令和2年度は全結果集まっていなため、令和1年度の実績値記載。令和2年度の受診者は、2021年6月時点で受診者10人であり、令和1年度と同程度であることが予想される。	特になし	・受診率が低い。 ・費用が高額であり、また費用に対する疾病予防効果も不明瞭である。現状維持で十分。	5
	-	インフルエンザ予防接種	【目的】インフルエンザの予防 【概要】インフルエンザ予防接種を受けた被保険者に対し、上限3,500円まで補助金を支給。	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	10,496	令和1年度(2019年度) 対象者 4,628人 接種者 2,999人 受診率 64.8% ※令和2年度は全結果集まっていなため、令和1年度の実績値記載。令和2年度の受診者は、2021年6月時点で接種者3,098人であり、令和1年度より増加することが予想される。正式に厚労省から情報があった訳ではないが、新型コロナウイルス感染症予防にインフルエンザ予防接種が効くとの話題が上がった経緯があり、それにより令和1年度より微増した可能性がある。	人数の多い事業所では勤務時間内に集団接種を実施しており、利用しやすい状況であった。	インフルエンザ予防接種による費用対効果がはっきりとわからない。他の予防措置として、雇滞時の就業制限徹底、うがいの励行、マスク着用励行等があり、これらは事業所が既に実施している。	5
	8	救急医薬品の送付	【目的】病気、ケガの応急処置、健康意識の向上、健康保険組合に対する認知 【概要】健康保険の資格取得者に医薬品の入った救急箱を無償で提供	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	476	令和2年度(2020年度) 配布者 114名	毎年、新入社員及び中途入社社員に救急医薬品(体温計や常備薬が入った救急箱)を配布しているお陰で、新型コロナウイルス感染症流行中の体温計不足の際に役に立った。	阻害要因なし。継続実施する。	5
	6	電話健康相談	【目的】こころと体の健康維持 【概要】健康・介護・育児など心身に関わる悩みを電話やメール等で相談受付	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1,214	令和1年度(2019年度) からだの相談件数 121件 こころの相談件数 73件 ※令和2年度の人数は確定していないため、令和1年度の実績値記載。令和2年度の利用者も同程度と予想される。	健保日よりホームページ等で相談窓口の広報をした。	相談件数が多ければよいというわけではないが、まだまだ需要はあると思うので、平成29年1月以降から毎回、健保日より保険事業一覧表を掲載し、他の保険事業と合わせて周知を図っている。	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
体育奨励	8	体育奨励	【目的】従業員の体力づくり 【概要】会社で行われる運動会等のスポーツイベントに対する費用補助(年1回/一人当たり1,000円)	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	113	2017年度(平成29年度) 対象者 4,406名 実施者 461名 利用率 10.5% 2018年度(平成30年度) 対象者 4,543人 実施者 333人 利用率 7.3% 2019年度(令和1年度) 対象者 4,628人 実施者 113人 利用率 2.4% ※令和2年度の人数は確定していないため、令和1年度の実績値記載。令和2年度の利用者は、2021年5月時点で0人であり、新型コロナウイルス感染症流行中の為、令和1年度より大幅に減少することが予想される。	従業員の体力づくりだけでなく、従業員同士の交流にもなっている。	令和1年度より新型コロナウイルス感染症が流行したため、運動会自体の開催が少なく、利用率が低下している。スポーツイベントの開催有無は会社意向に左右されるため利用率アップは健保の努力範囲は限られているが、新型コロナウイルス感染症が収束した際に広報を行う。それまでは健康情報Web/PeppUpでのウォーキングラリーのみで運動習慣の定着を図る。	5
直営保養所	8	保養所利用補助	【目的】加入者の心身のリフレッシュ 【概要】日本国内の保養所を利用した場合、年度内1回に限り費用を補助。	被保険者 被扶養者	全て	男女	6 ~ 74	全員	1,817	令和1年度(2019年度) 対象者 9,898人 利用者 1,268人 利用率 12.8%	全国すべての宿泊施設が対象となる。リピーターが多い。補助金の制度について周知が不足していると考え、平成29年度年1月発行の健保だよりから保険事業一覧表(補助金額も記載)を大きく掲載することにした。これにより、利用率が若干増加した。	補助金が支給されることを知らない人がいるため、周知のために、継続的に健保だよりには保険事業一覧表を掲載する必要がある。	5

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

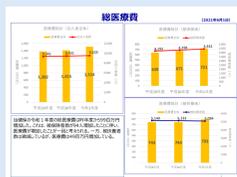
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	安衛法に基づく健診と特定健診の同時実施	被保険者	男女	18 ～ 74	令和1年度(2019年度実績) 対象者 2,887名 受診者 2,787名 受診率 96.5% ※令和2年度は全結果集まっていないため、令和1年度の実績値記載。令和2年度の受診率は、2021年6月時点で95.9%であり、昨年と同程度の受診率が予測される。	各事業所による受診促進活動の徹底。事業所の安全表彰制度の評価項目に健診実施率が盛り込まれ、実施率が低いと減点となる。	特になし	有
健康リスク者の重症化予防	高リスク者に対して受診勧奨を行い、早期治療を促す。	被保険者	男女	18 ～ 74	健康診断の結果から治療が必要な従業員に対して、生活習慣の指導および治療状況を確認。産業医、または保健師がいない事業所に対しては健保が実施している。	健診受診後、産業医または保健師（看護師）から直接または通知等により受診勧奨を行っている。重症化予防の観点から、就業制限を考慮して行っている。	高リスク者でも治療を放置する人がいるため、左記のような対応が不可欠。	有
ストレスチェック	労働者自身のストレスの状況についての気づきを促し、ストレスの状況を早期に把握して必要な措置を講じることにより、労働者がメンタルヘルス不調となることを未然防止する。	被保険者	男女	18 ～ 74	健康診断申請時に同時に実施。回答率90%以上。	健康診断とセットで受診するため、回答率が高い。回答者の記憶が確かな内に、回答後2日以内に対応した。	特になし	無
メンタルヘルス研修	「組織活性化」を図る一環として、一般職と管理職向けにメンタルヘルス研修（組織活性化研修）を実施。	被保険者	男女	18 ～ 74	全社員（一般職と管理職）を対象にメンタルヘルス研修を実施。役員・部署長を対象とした研修、社員の運動習慣定着を目的としたセルフケア研修（246人）を実施。	安全衛生委員会で周知。社内安全表彰の加点对象項目とした。	希望者を対象に行っているが、今のところ満足のいく実施状況。モチベーション向上の評価はアンケートでしか測れていない。	無
健康経営の推進	従業員の健康づくりを推進することで組織活性化、業績向上を目指す	被保険者	男女	18 ～ 74	2021年3月4日、日本健康会議により「健康経営優良法人2021」として、アルバック健保加入の事業所が認定された。 認定された事業所は下記記載。 ●大規模法人部門（ホワイト500） ・(株)アルバック ●中小規模法人部門（ブライト500） ・アルバック販売(株) ・アルバック健康保険組合 ●中小規模法人部門優良認定企業 ・アルバックテクノ(株) ・アルバック・ファイ (株) ・タイゴールド(株) ・(株)REJ ・アルバックヒューマンリレーションズ(株)	健保、事業所医療専門職とが連携して経営層に働きかけ、徐々に浸透してきつつある。	経営層の健康経営に対するさらなる意識向上が必要。	有

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント										
ア	 <table border="1"><caption>加入者数 (期間中一度でも在籍者)</caption><thead><tr><th>年次</th><th>加入者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>2018</td><td>10,201</td></tr><tr><td>2019</td><td>10,206</td></tr><tr><td>2020</td><td>10,418</td></tr><tr><td>2021</td><td>10,021</td></tr></tbody></table>	年次	加入者数	2018	10,201	2019	10,206	2020	10,418	2021	10,021	加入者数の推移と加入者年齢分布	加入者構成の分析	当健保の加入者は、平成30年度から減少している。また、加入者全体の年齢分布は、40～49歳にピークがあり、経年では30～39歳が減少し、50～59歳が増加しており、高齢化の傾向が見られる。
年次	加入者数													
2018	10,201													
2019	10,206													
2020	10,418													
2021	10,021													



医療費

医療費・患者数分析

【結論】令和1年度は加入者増加に伴い医療費が増加した。病院受診回数・患者数は減ったが、レセプト1件あたりの医療費が高い。この医療費の分析だけでは、病気が重症化した方が多くなり医療費が増加したのか等の理由が分からないため原因不明である。適正に病院受診してくれた方が増えた可能性もあるため、医療費が高いから悪いということではない。重症化が進んでいるかは健康マップで確認する必要がある。

【詳細】当健保の2018年度の総医療費は昨年度から99百万円増加した。これは、被保険者数が94人増加したことに伴い、医療費が増加したことが一因と考えられる。一方、被扶養者数は微減しているが医療費は49百万円増加している。

当健保の令和1年度の加入者全体1人当たり医療費は11,756円増加した。増加傾向は被保険者、被扶養者共同様である。増加傾向は被保険者、被扶養者共に変わらない。また、他健保平均と比較して、12,797円多い。一人当たり医療費が高い理由は、この時点で分からないので、次のページ以降の結果から分析していく。

当健保の令和1年度の加入者全体患者1人当たり医療費は12,683円増加した。また、他健保平均と比較して、2,152円少ない。被保険者の患者一人当たり医療費は他健保平均より5,141円多く、被扶養者は7,112円少ない。

加入者全体の患者数は加入者数が増加したものの、実患者数は減少した。新型コロナウイルス感染症流行中による受診控えがあったからなのか、判断は難しい。

また、被保険者の患者数は被保険者数の増加に伴い、増加し、被扶養者の患者数は被扶養者数の減少に伴い、減少した。

当健保の令和1年度の加入者全体レセプト1件当たり医療費は増加した。また、他健保平均と比較して少ない。被保険者レセプト1件当たり医療費は増加し、被扶養者も同様に増加した。

加入者全体のレセプト件数は加入者が増加したが、レセプト件数は平成30年度とほぼ大きな変化はなかった。また、被保険者の患者数は被保険者数の増加に伴い増加し、被扶養者の患者数は被扶養者数の減少に伴い減少した。

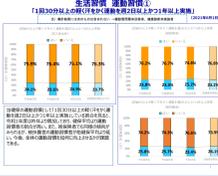
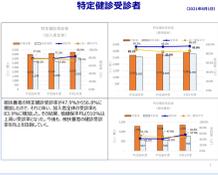
当健保の疾病別医療費割合は、他健保と比較してほぼ同様の傾向である。生活習慣病起因の疾病は全体の約1/4を占めている。また、がん関連疾病は8.1%であった。生活習慣の改善により、これらを減少させることが重要である。その他疾患については、34.4%を占めているが、この中には生活習慣と関係しているものも多く、生活習慣の改善により減少が期待できる。

アルバックの生活習慣病別医療費は、ほとんどの疾病が前年度より増加傾向にある。

加入者全体の年齢別総医療費のピークは50～59歳で、次いで40～49歳である。これらの年齢層の医療費は年々増加傾向にある。この傾向は、被保険者も同様である。

当健保における加入者全体の1人当たり医療費は、9歳以下を除き、年代と共に増加傾向にある。この年齢層の医療費は年々増加傾向にある。

ICD10大分類別にアルバックの一人当たり医療費を見ると、ほとんどの疾患が前年度までは低かったが、今年度は他健保平均よりも高い。疾患別医療費の全体的な傾向は、健保平均とほぼ同様で、ワーストスリーは、呼吸器系の疾患、消化器系の疾患、内分泌、栄養及び代謝疾患である。

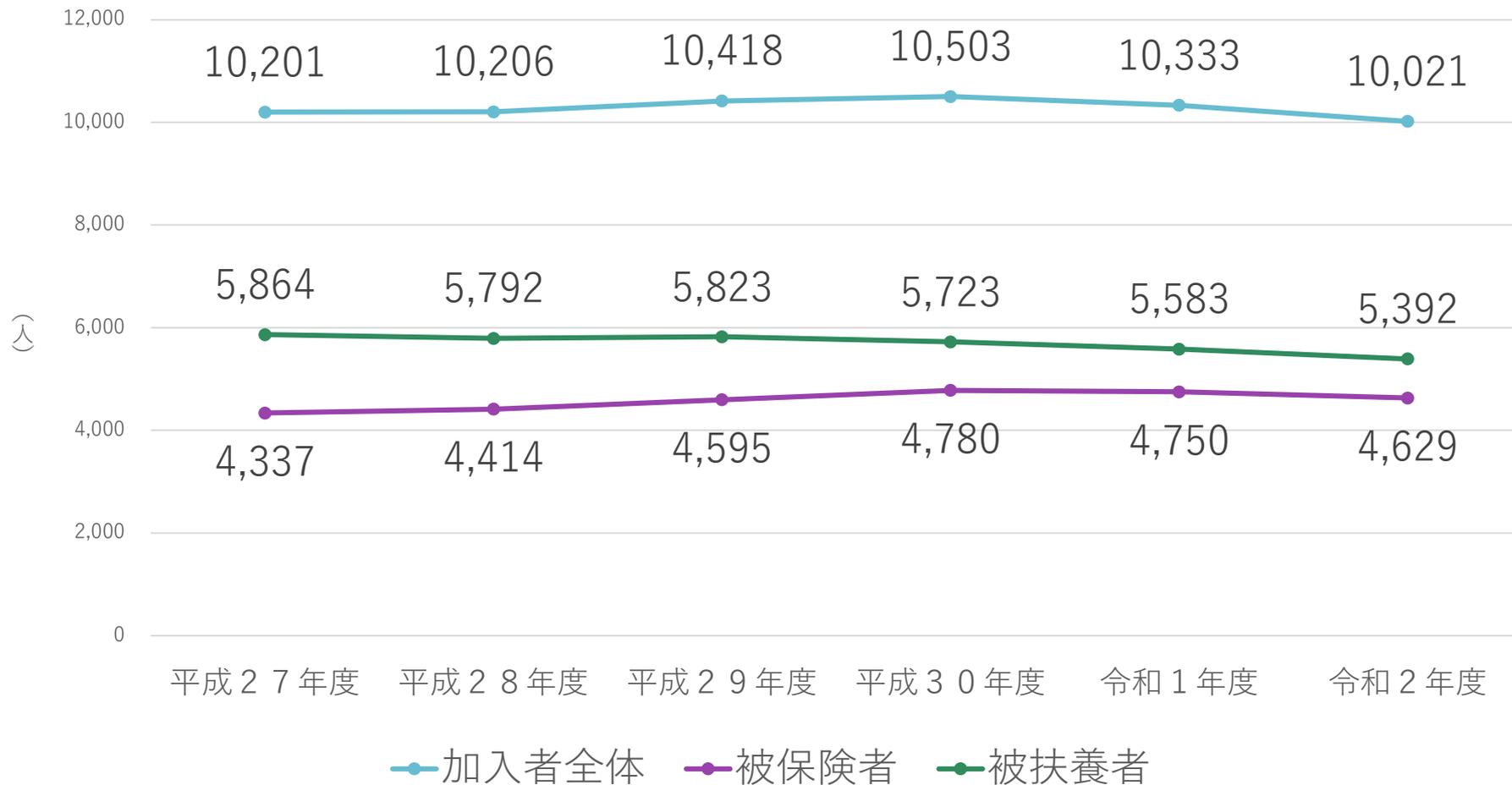
ウ		健康リスク者の分布	健康リスク分析	<p>当健保の健康リスク者分布を見ると、他健保平均と比較して、生活習慣病及び重症化患者が少ない。他健保平均と比較して、全体的に健康側に分布している。しかし、他健保と比較して健康リスク者割合はいいが、経年変化で見ると「正常群」にいた人が「不健康な生活」、「不健康な生活」にいた人が「患者予備軍」に移行する等、重症者は変わらないものの、要治療前の段階の生活習慣改善層が悪くなっている。</p> <p>この傾向は、被保険者についても同様である。今後、さらに正常群の割合を増加させるようポピュレーションアプローチを行っていく。</p>
工		生活習慣の状況	その他	<p>当健保の運動習慣として「1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上かつ1年以上実施」している割合を見ると、令和1年度は昨年より増加しており、健保平均より運動習慣者の割合が高い。また、被保険者でも同様の傾向がみられるが、被扶養者の運動習慣者が他健保平均より低い。今後、全体の運動習慣を如何に向上させるかが課題である。</p> <p>当健保の運動習慣として「日常生活において歩行又は同等の身体活動を1日1時間以上実施」している割合を見ると、平成29年度～令和1年度において徐々に増加しており、令和1年度は加入者全体では健保平均より多く、40.2%であった。また、被保険者でも同様の傾向が見られたが、被扶養者は他健保平均より低い。今後、全体の運動習慣を如何に向上させるかが課題である。</p> <p>当健保の生活習慣として「現在、たばこを習慣的に吸っている」者の割合は、令和1年度でみると減少しているが、健保平均より加入者全体で4.5%高い。当健保は健康度の指標について他健保と比べて良好なものが多いが、毎年「喫煙者割合」のみ他健保に比べて大幅に上回っており、喫煙者割合が高いことが課題である。今後、被保険者の喫煙習慣を如何に減らすことができるかの対策を検討していく。</p>
才		特定健診実施率	特定健診分析	<p>被扶養者の特定健診受診率が47.9%から56.8%に増加したため、それに伴い、加入者全体の受診率も83.9%に増加した。その結果、他健保平均より10%以上高い受診率となった。今後も、被扶養者の健診受診率を向上を目指していく。</p>

力	 <p>特定保健指導 対象者 (2021年度)</p>	特定保健指導対象者・実施率	特定保健指導分析	<p>当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあるが、他健保平均と比較すると多い。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は前年度より1.9%増加した。被扶養者の健診受診率が増加したことにより、従来健診受診者ではない不健康層も健診に取り込めたことも原因として考えられる。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導対象者を積極的支援者と動機づけ支援者の内訳で見ると、約60%が積極的支援者である。推移をみると、加入者全体では、積極的支援者の割合が微減し、動機づけ支援者の割合が微増しているがほぼ変化なし。また、被保険者の積極的支援者の割合は健保平均よりやや高く、被扶養者の積極的支援者の割合は逆に健保平均より低い。</p> <p>当健保の特定保健指導終了率は、年々上昇し、平成30年度で81.8%となった。この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れたといえる。被保険者の終了率は他健保を大きく上回っているが、被扶養者の終了率が他健保平均より低い。今後は、被扶養者健診直後に初回面談を受けられる等の環境を検討していく。</p> <p>当健保の特定保健指導終了者割合を支援別にみると、積極的支援終了者は平成30年度から80%を維持しているが、動機づけ終了者は昨年に比べて減少している。原因は、令和1年度に被扶養者の特定健診受診率が上昇したこと、被扶養者の特定保健指導対象者は動機づけ支援対象者が多いこと、被扶養者の特定保健指導実施率が低いことが考えられる。</p> <p>当健保の特定保健指導対象者のうち、血圧値が特定保健指導の基準値に該当した者の割合は微増した。</p> <p>当健保の特定保健指導対象者のうち、加入者全体において、血糖値が特定保健指導の基準値に該当した者の割合は微減した。また、被保険者単独では該当者が微減したが、被扶養者単独では変化なし。</p> <p>当健保の特定保健指導対象者のうち、加入者全体において、脂質値が特定保健指導の基準値に該当した者の割合はやや減少した。また、被保険者単独では該当者が減少したが、被扶養者単独では増加している。</p> <p>当健保の特定保健指導対象者のうち、加入者全体において、喫煙習慣が特定保健指導の基準値に該当した者の割合は減少した。また、被保険者単独、被扶養者単独の両方で該当者が増加した。</p> <p>今後、さらに禁煙対策が必要と考える。</p>
キ	 <p>生活習慣病健診実施率 (2021年度)</p>	若年層（35～39歳）向け生活習慣病健診実施率	特定健診分析	<p>当健保の35～39歳の被保険者を対象とした生活習慣病健診は、平成28年度以降で90%以上を維持している。これは、全被保険者を対象として、健康Webに経年の健診結果を掲載するために結果を積極的に回収したことによるものと推測される。他健保平均と比較しても十分な実施率と評価できる。これにより、40歳以上になった後の健康増進に良い影響を及ぼすと考える。</p>
ク	 <p>被保険者 インフルエンザ予防接種実施率・罹患率 (2021年度)</p>	インフルエンザ予防接種	その他	<p>令和2年度のインフルエンザ罹患率は、加入者全体では前年度に対し8.4%減少し、他健保平均と比べると全く同じ割合である。被保険者の罹患率は減少傾向にあり、他健保平均と同程度。被扶養者の罹患率は被保険者の罹患率より高かったが、令和2年度は被保険者と同程度であり、他健保平均と同程度。以前までは、「被扶養者の罹患率が高いことが加入者全体の罹患率を高くしている」と結論づけていたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の影響がインフルエンザの対策に繋がったことで罹患率が大幅に減った可能性があり、令和2年度の結果からは評価が難しい。</p>

加入者数（期間中一度でも在籍者）

（2021年9月13日）

注）対象者は「期間中一度でも在籍した人」とし、途中で資格喪失した人も対象とする。

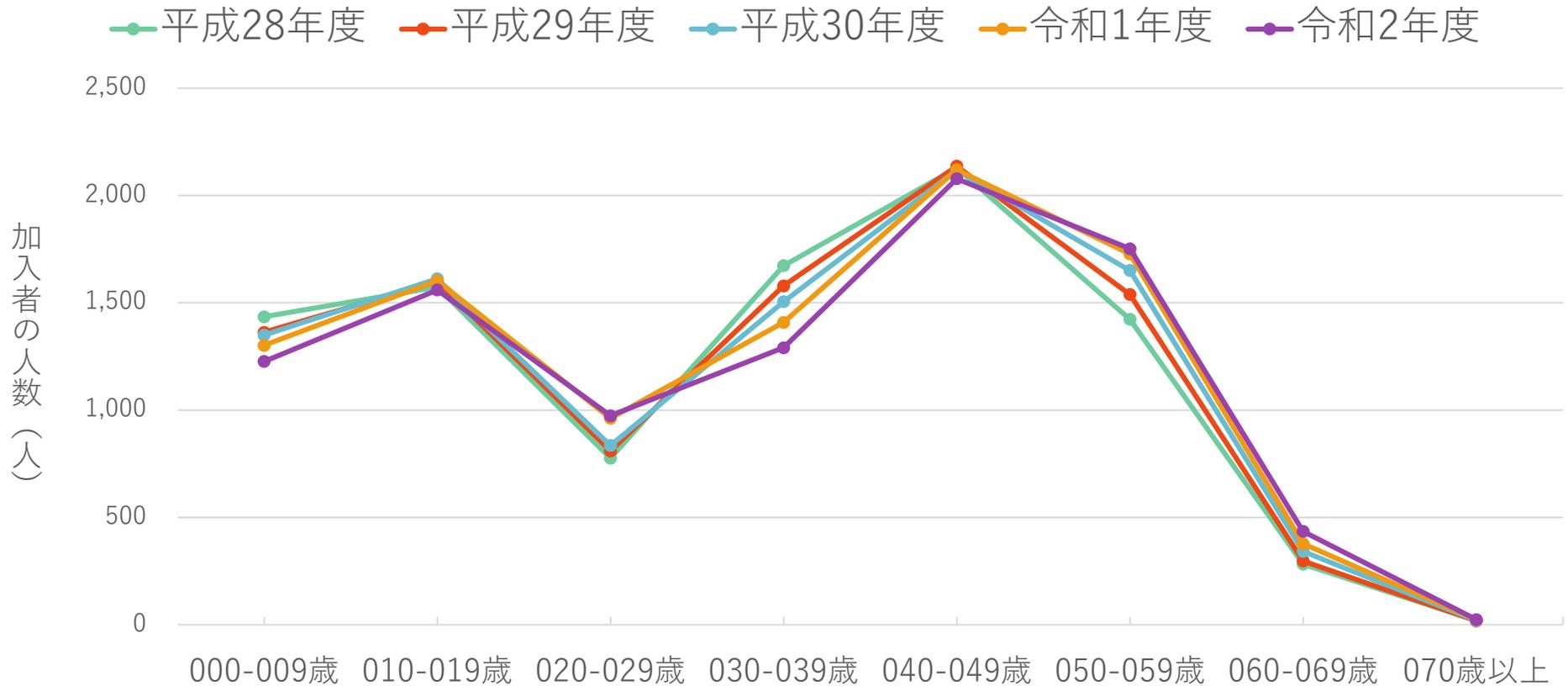


加入者数は、平成30年度から、加入者数・被保険者数・被扶養者数、全てにおいて減少している。

加入者の年齢分布（加入者区分別：継続加入者） （2021年9月13日）

注）対象者は継続加入者とし、資格喪失者は含まない。

年齢分布（加入者全体）

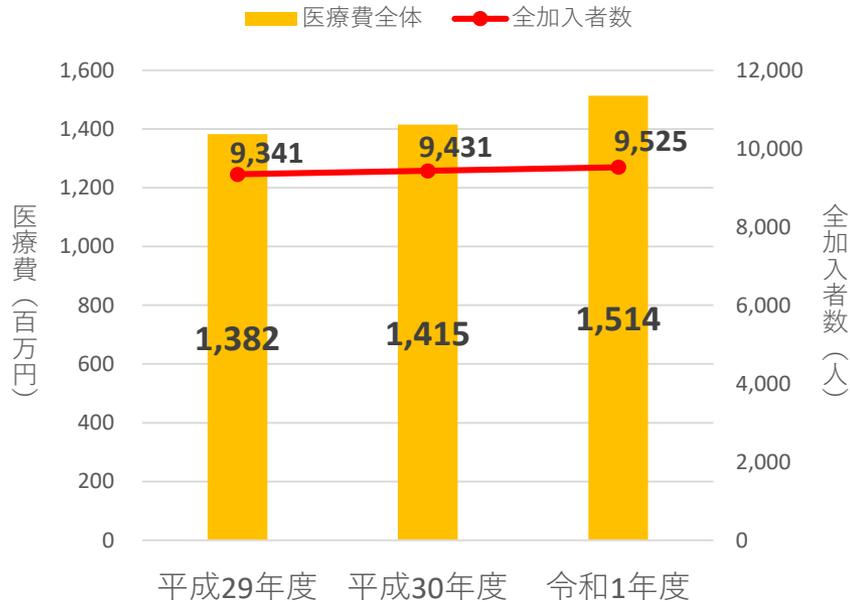


当健保の加入者全体の年齢分布は、40～49歳にピークがあり、経年では30～39歳が減少し、50～59歳が増加しており、高齢化の傾向が見られる。

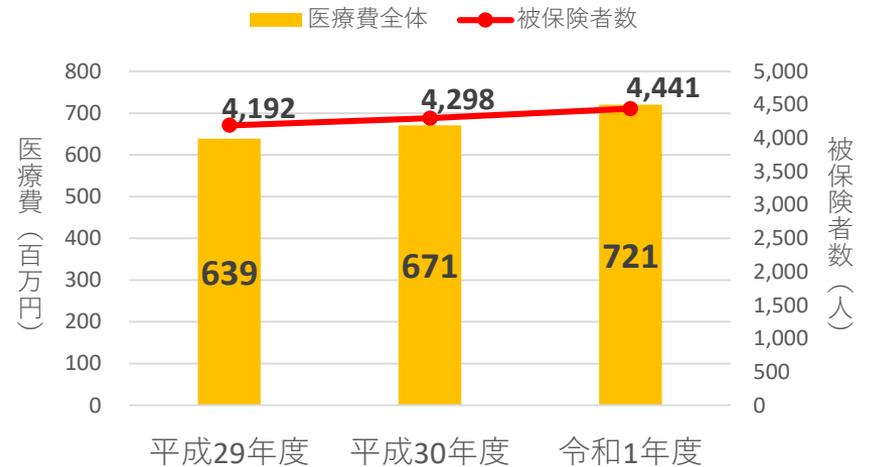
総医療費

(2021年6月1日)

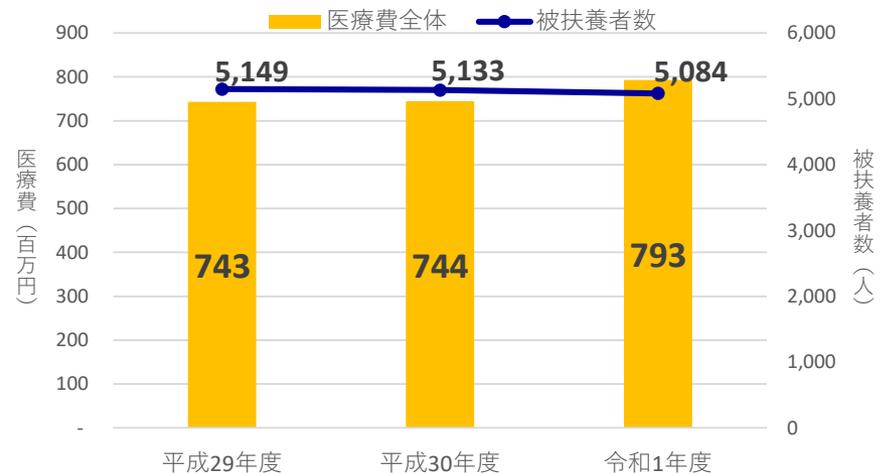
医療費総計（加入者全体）



医療費総計（被保険者）



医療費総計（被扶養者）

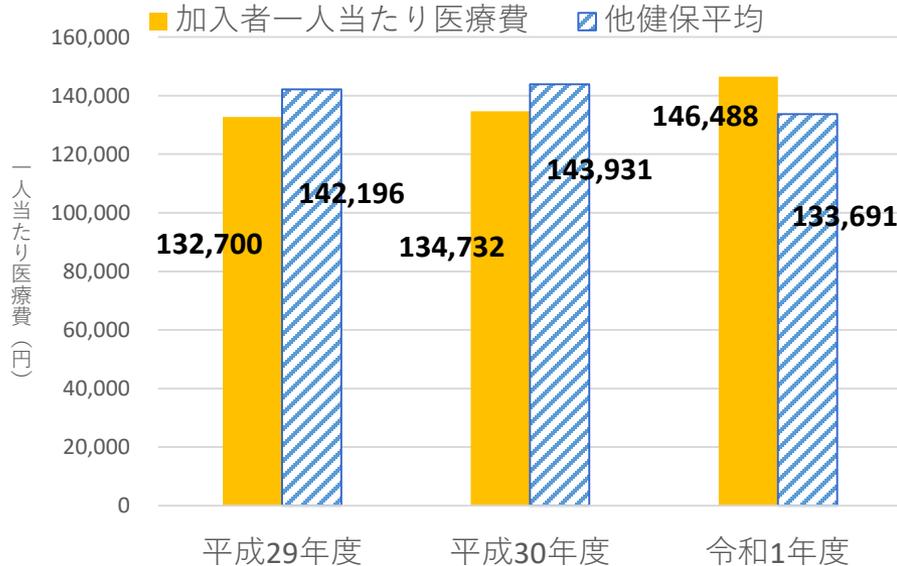


当健保の令和1年度の総医療費は昨年度から99百万円増加した。これは、被保険者数が94人増加したことに伴い、医療費が増加したことが一因と考えられる。一方、被扶養者数は微減しているが、医療費は49百万円増加している。

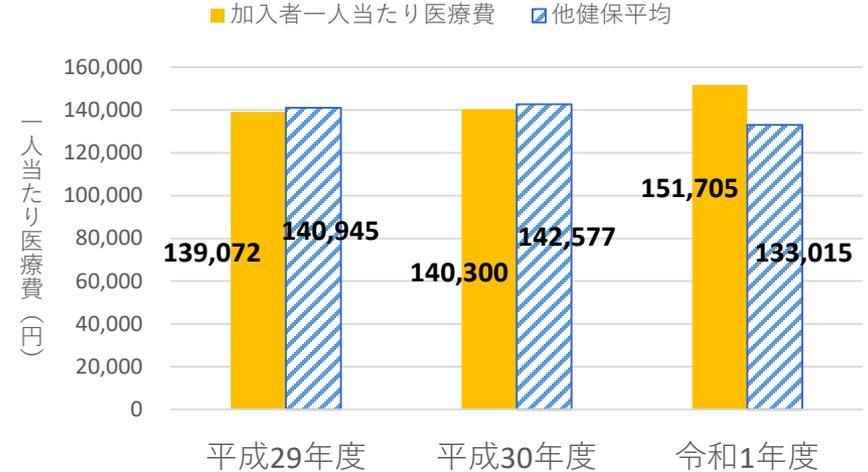
加入者1人当たり医療費

(2021年6月1日)

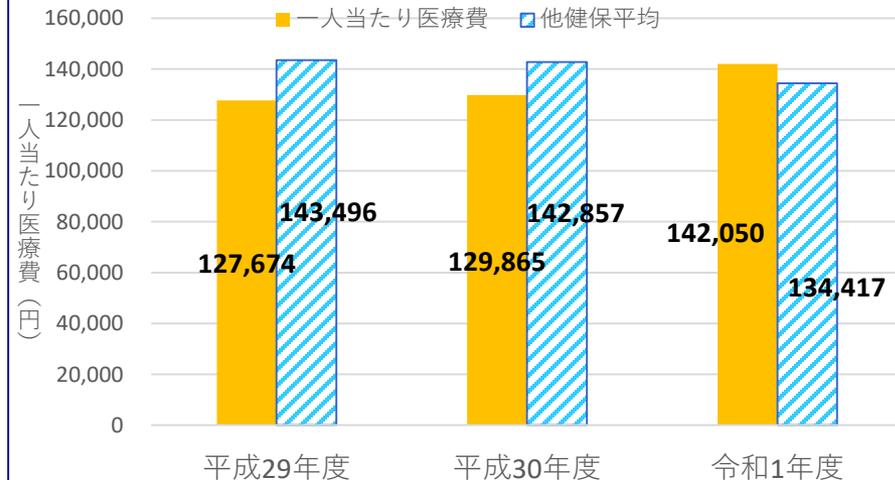
加入者一人当たり医療費（加入者全体）



加入者一人当たり医療費（被保険者）



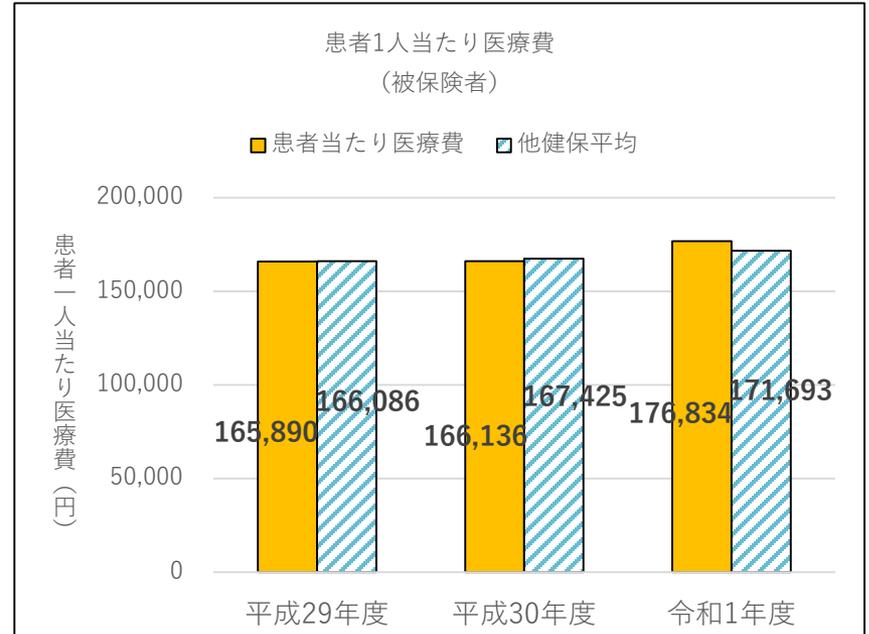
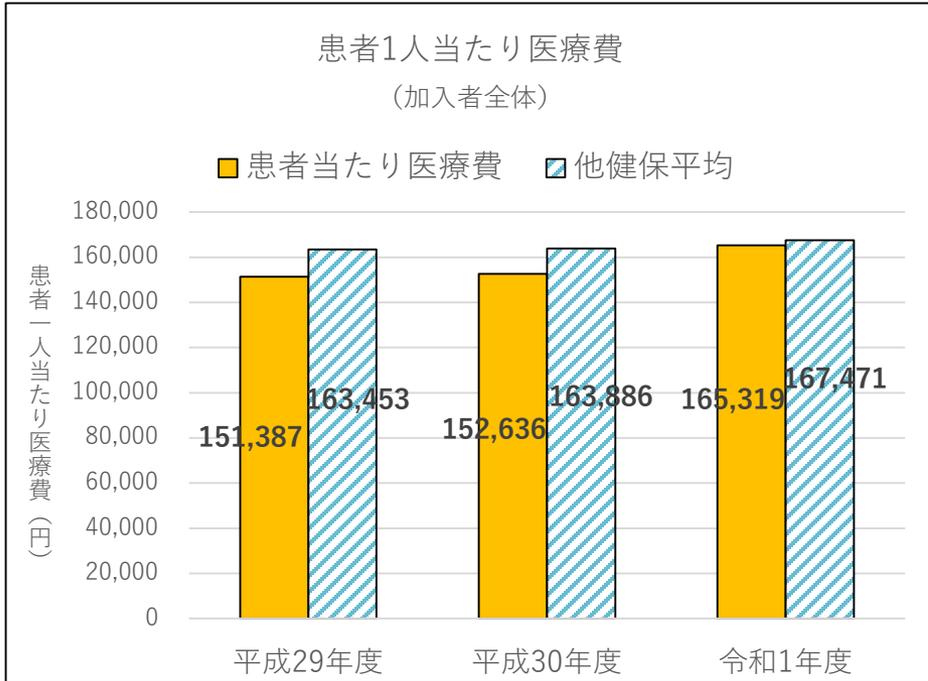
加入者一人当たり医療費（被扶養者）



当健保の令和1年度の加入者全体1人当たり医療費は11,756円増加した。増加傾向は被保険者、被扶養者共同様である。増加傾向は被保険者、被扶養者共に変わらない。また、他健保平均と比較して、12,797円多い。一人当たり医療費が高い理由は、この時点で分からないので、次のページ以降の結果から分析していく。

患者1人当たり医療費

(2021年6月1日)



当健保の令和1年度の加入者全体患者1人当たり医療費は12,683円増加した。また、他健保平均と比較して、2,152円少ない。被保険者の患者一人当たり医療費は他健保平均より5,141円多く、被扶養者は7,112円少ない。



実患者数

(2021年6月1日)

患者数（加入者全体）



患者数（被保険者）



患者数（被扶養者）

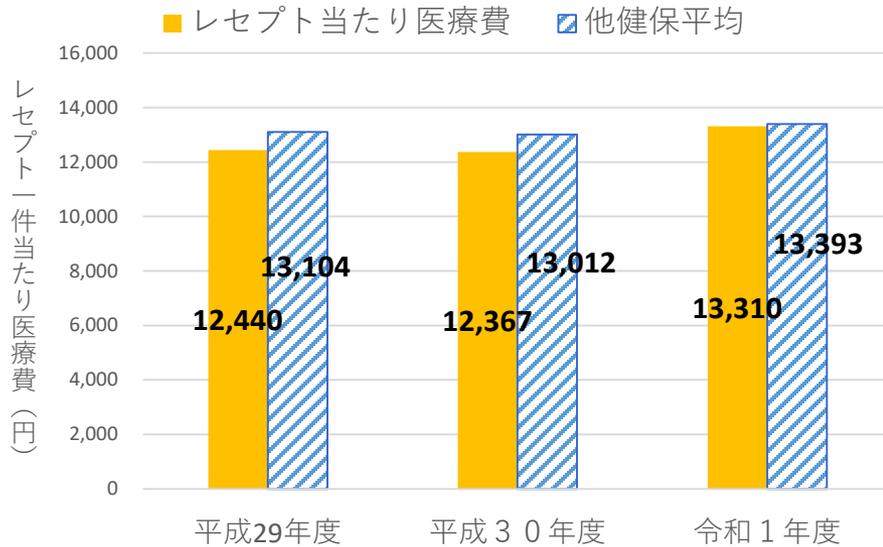


加入者全体の患者数は加入者数が増加したものの、実患者数は減少した。新型コロナウイルス感染症流行中による受診控えがあったからなのか、判断は難しい。
また、被保険者の患者数は被保険者数の増加に伴い、増加し、被扶養者の患者数は被扶養者数の減少に伴い、減少した。

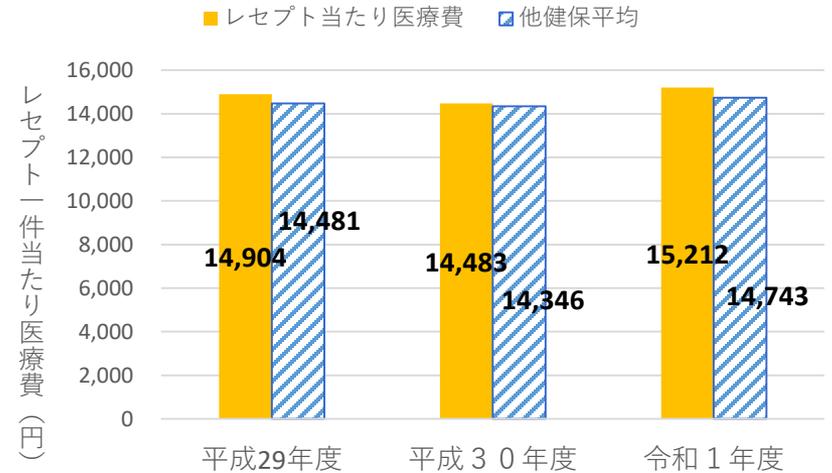
レセプト1件当たり医療費

(2021年6月1日)

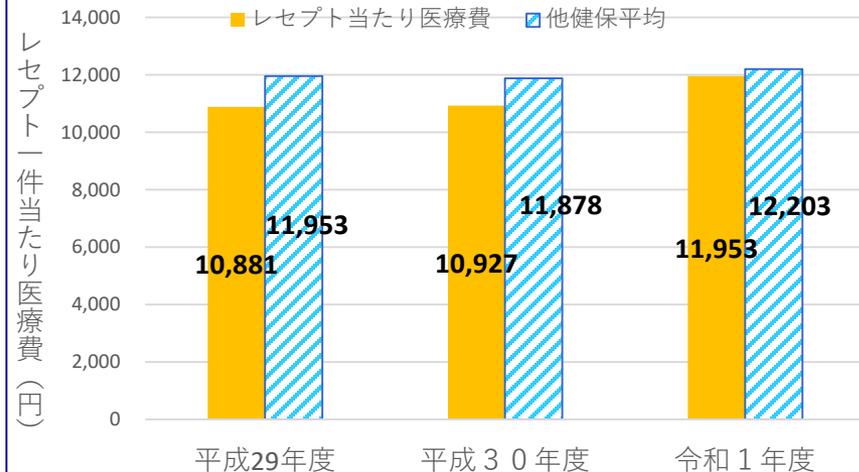
レセプト1件当たり医療費（加入者全体）



レセプト1件当たり医療費（被保険者）



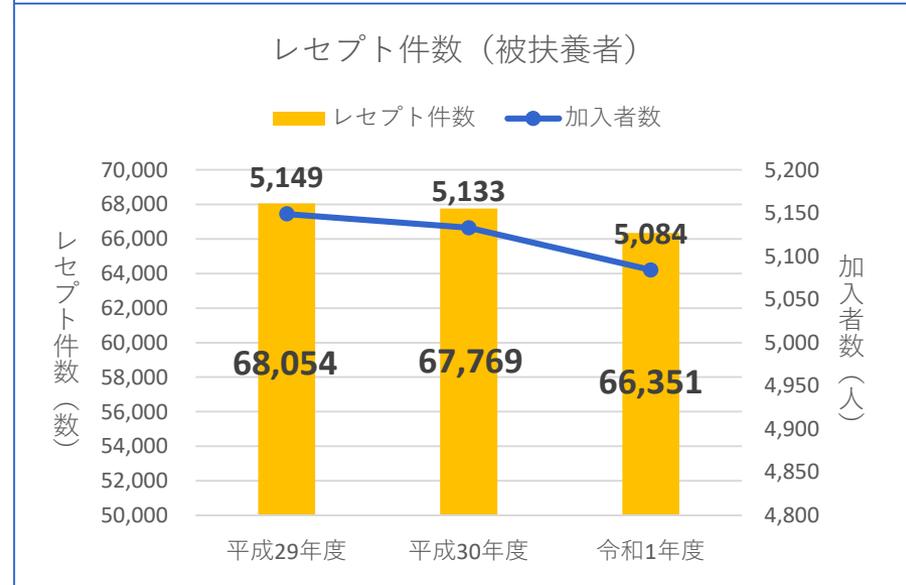
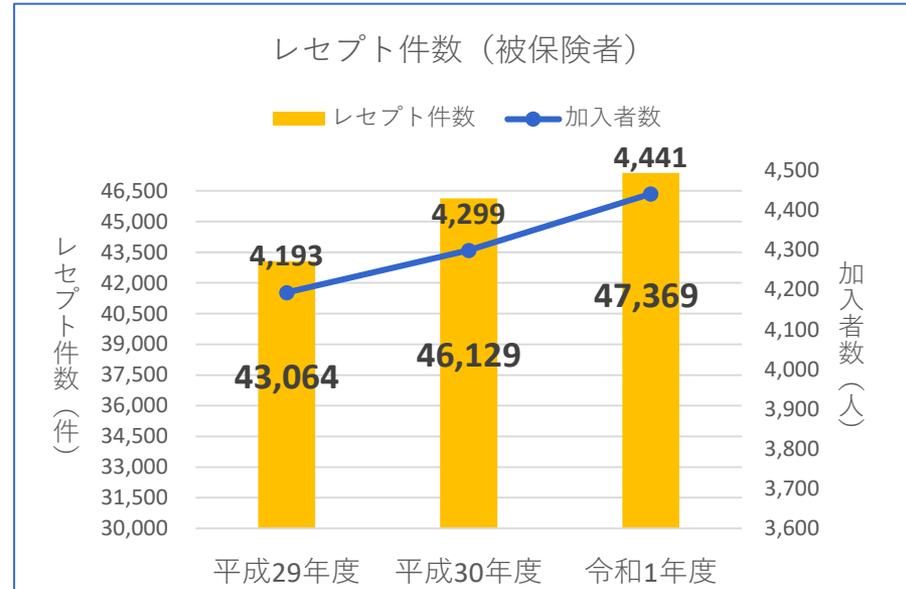
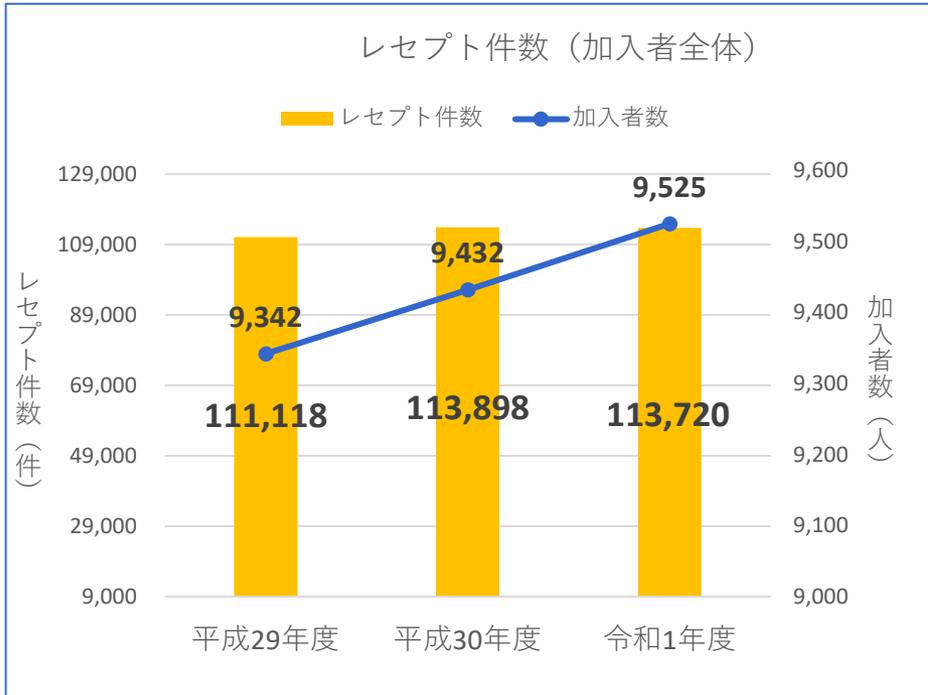
レセプト1件当たり医療費（被扶養者）



当健保の令和1年度の加入者全体レセプト1件当たり医療費は増加した。また、他健保平均と比較して少ない。被保険者レセプト1件当たり医療費は増加し、被扶養者も同様に増加した。

レセプト件数

(2021年6月1日)

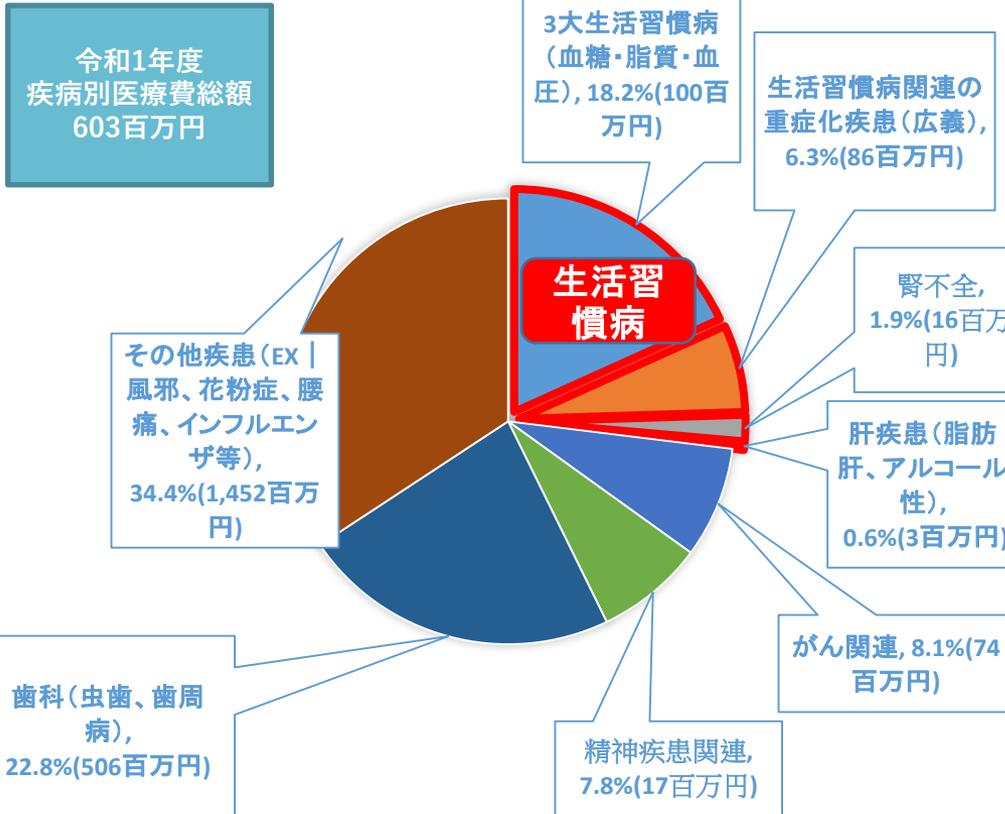


加入者全体のレセプト件数は加入者が増加したが、レセプト件数は平成30年度とほぼ大きな変化はなかった。また、被保険者の患者数は被保険者数の増加に伴い増加し、被扶養者の患者数は被扶養者数の減少に伴い減少した。

疾病別医療費 健保平均との比較

(2021年6月1日)

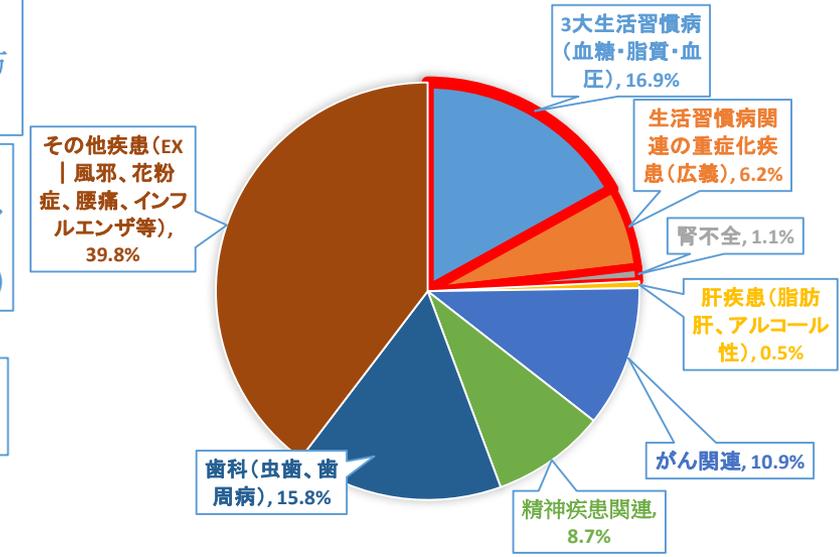
令和1年度 アルバック健康保険組合疾病別医療費



疾病別医療費に関して、保険給費のうち、次のものは含まれない

- ・ 出産に関わる費用、手当金、傷病手当金などの給付金
- ・ 感染症、皮膚の疾患、妊娠や出産に関わる疾患、妊娠や出産に関わる疾患、先天性の奇形や異常、外傷性の傷病など、予防困難な疾患

令和1年度 他健保疾病別医療費割合

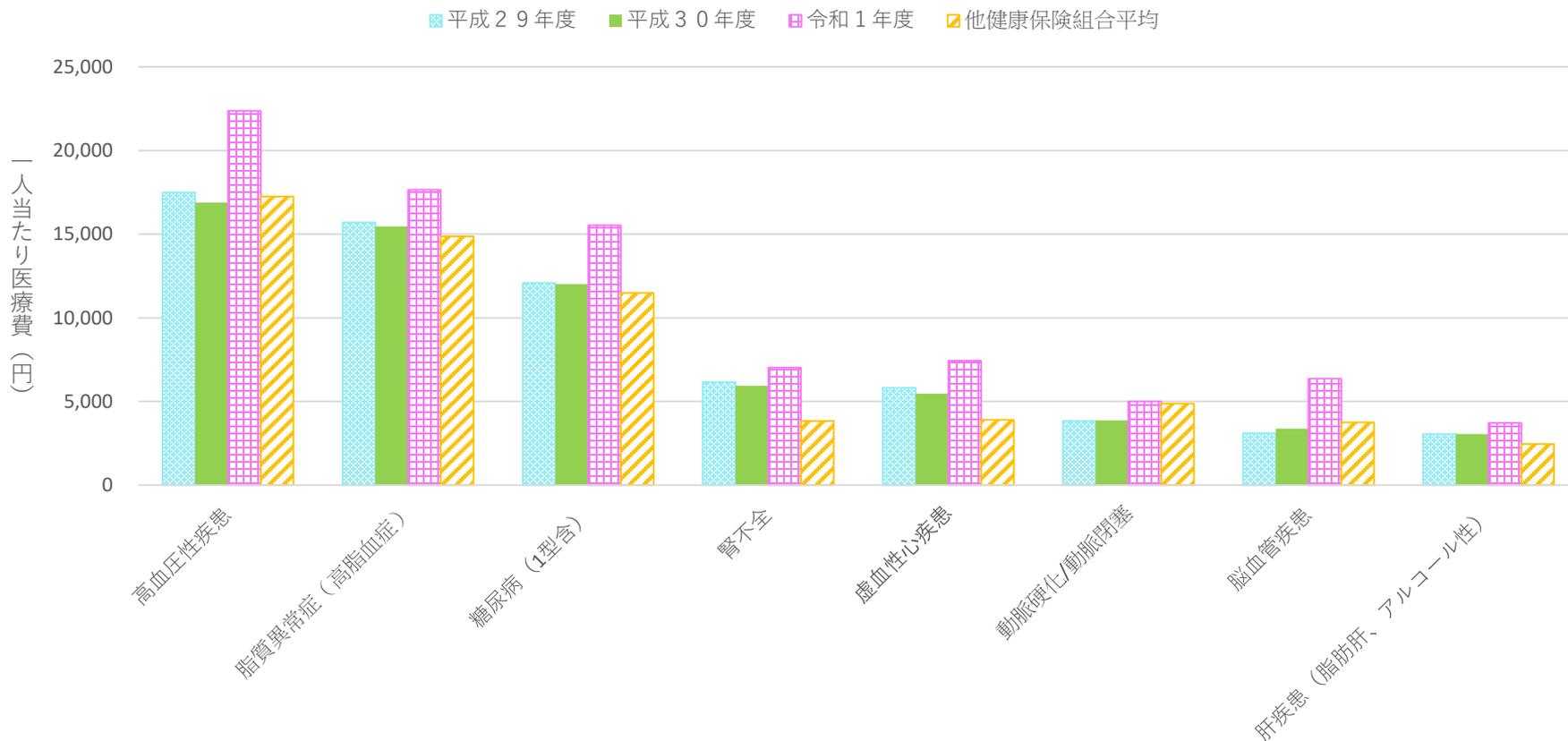


当健保の疾病別医療費割合は、他健保と比較してほぼ同様の傾向である。生活習慣病起因の疾病は全体の約1/4を占めている。また、がん関連疾病は8.1%であった。生活習慣の改善により、これらを減少させることが重要である。その他疾患については、34.4%を占めているが、この中には生活習慣と関係しているものも多く、生活習慣の改善により減少が期待できる。

生活習慣病別 加入者1人当たり医療費

(2021年6月1日)

生活習慣病別 加入者一人当たり医療費

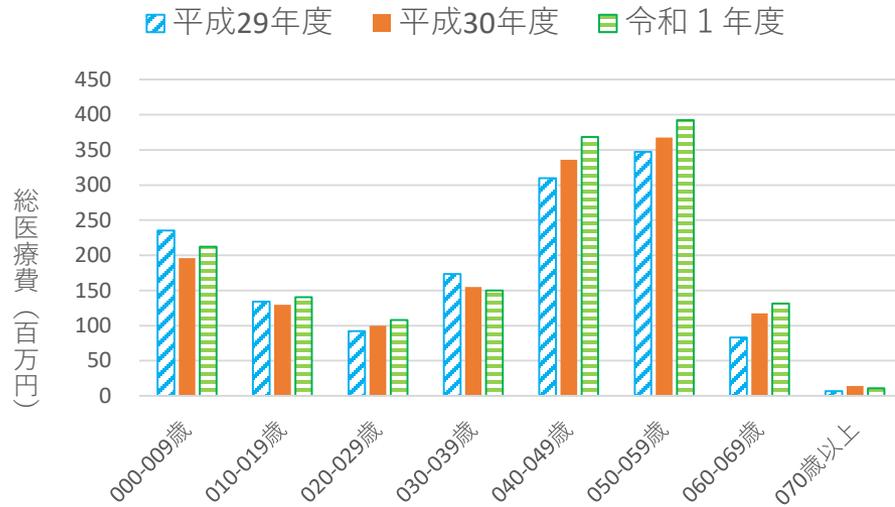


アルバックの生活習慣病別医療費は、ほとんどの疾病が前年度より増加傾向にある。

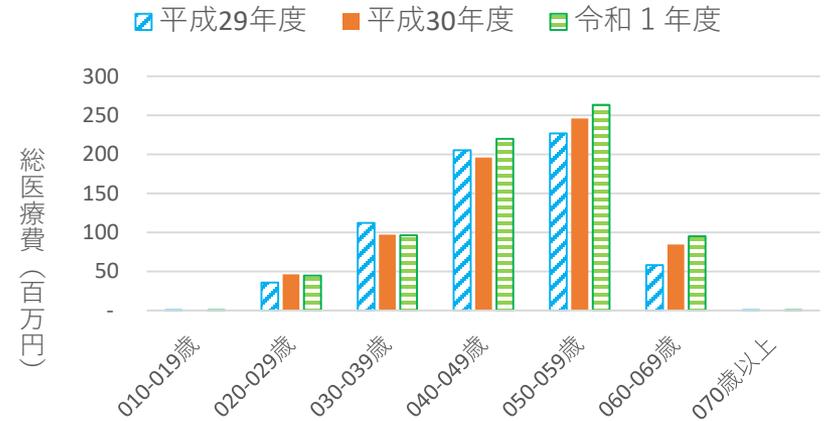
年齢別総医療費

(2021年6月1日)

年齢別総医療費
(加入者全体)



年齢別医療費
(被保険者)



加入者全体の年齢別総医療費のピークは50～59歳で、次いで40～49歳である。これらの年齢層の医療費は年々増加傾向にある。この傾向は、被保険者も同様である。

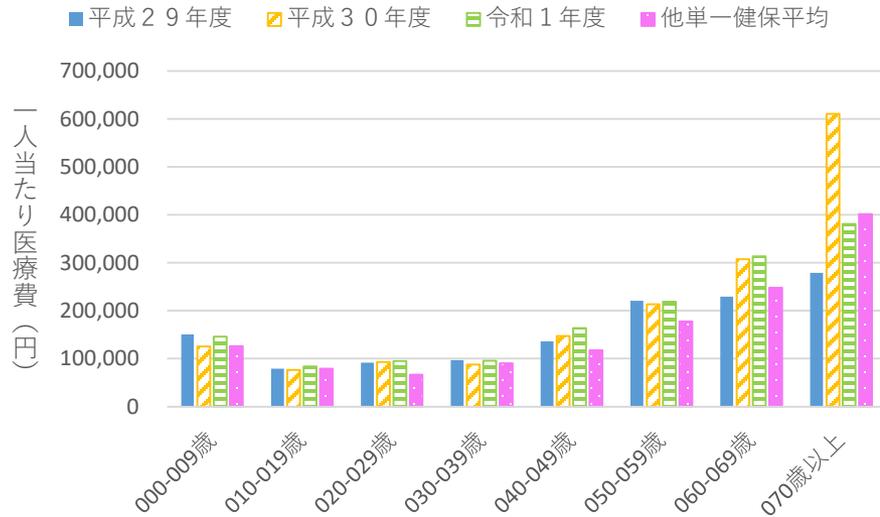
年齢別医療費
(被扶養者)



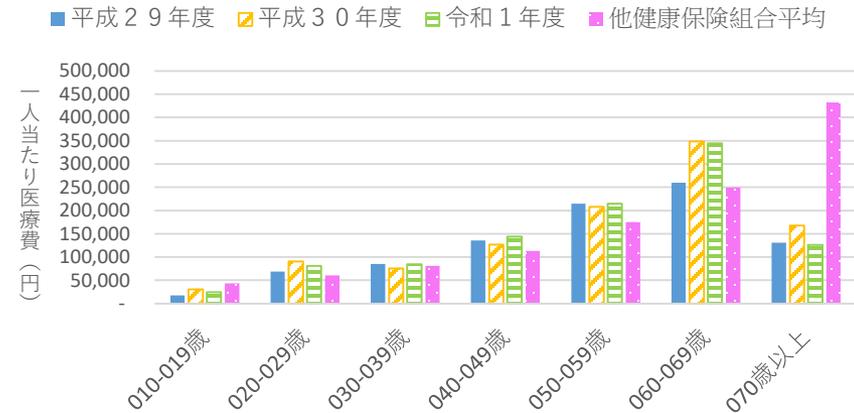
年齢別1人当たり医療費

(2021年6月1日)

年齢別一人当たり医療費
(加入者全体)



年齢別一人当たり医療費
(被保険者)



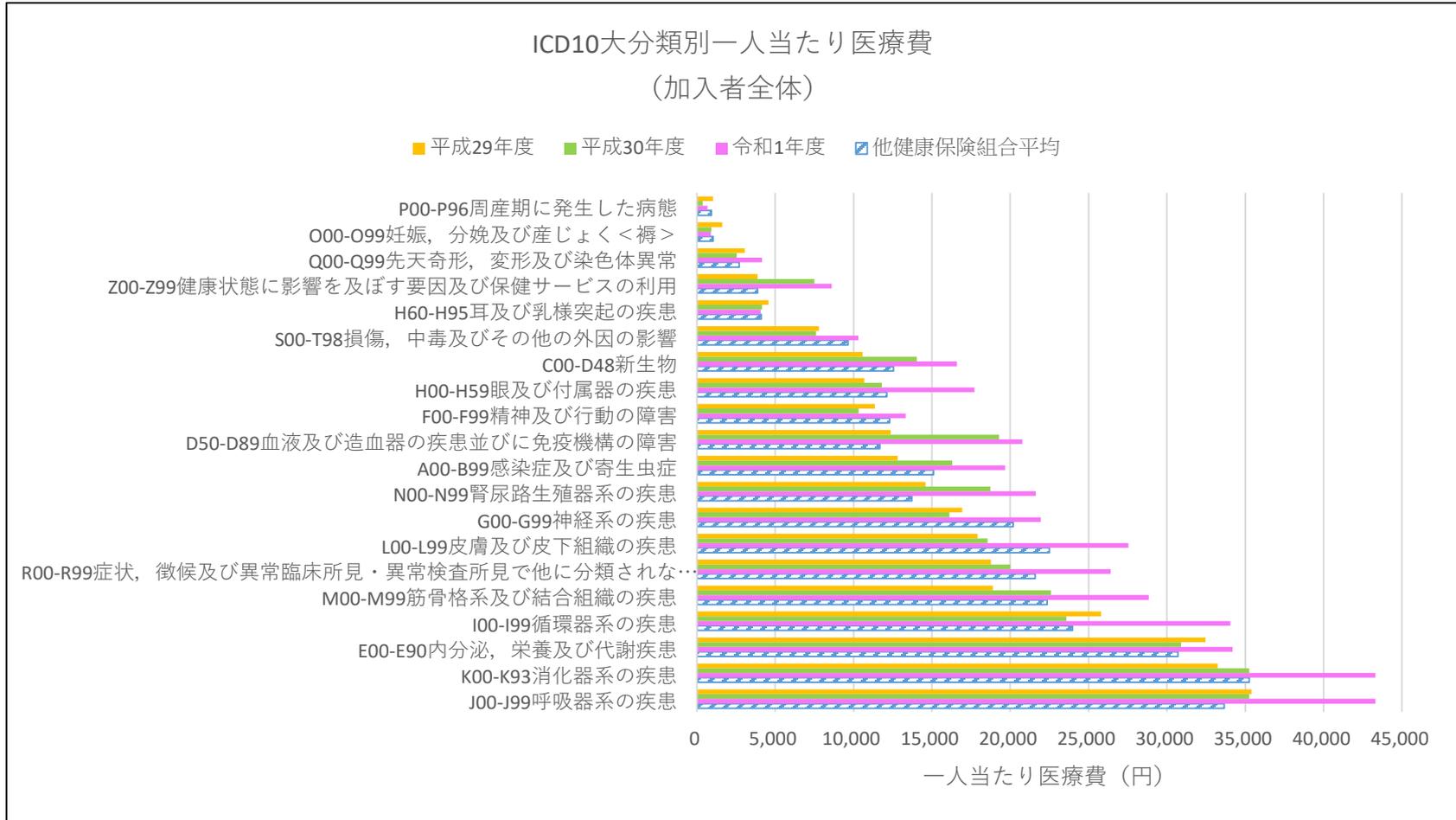
当健保における加入者全体の1人当たり医療費は、9歳以下を除き、年代と共に増加傾向にある。この年齢層の医療費は年々増加傾向にある。

年齢別一人当たり医療費
(被扶養者)



ICD10大分類別1人当たり医療費

(2021年6月1日)



ICD10大分類別に当健保の一人当たり医療費を見ると、ほとんどの疾患が前年度までは低かったが、今年度は他健保平均よりも高い。疾患別医療費の全体的な傾向は、健保平均とほぼ同様で、ワーストスリーは、呼吸器系の疾患、消化器系の疾患、内分泌、栄養及び代謝疾患である。

アルバックグループの健康リスクの基準

(2021年6月1日)

健康診断の結果とレセプトデータより人の健康に生じる障害、またはその発生頻度や重大性を評価し、8つに分類したものです。アルバック健保では、健康リスク別に受診勧奨や特定保健指導等保健事業を実施しています。

未通院(生活習慣病のレセプトが無い人)

正常	不健康な生活	患者予備群	治療放置群
健康診断の結果で有所見なし	保健指導により生活習慣の改善が必要なレベル	再検査または一度病院で診察を受けた方が良いレベル	早期に治療を開始する必要があるレベル
血糖: 110mg/dl未満又はHbA1c5.6%未満	血糖: 110mg/dl以上又はHbA1c5.6%以上	血糖: 126mg/dl以上又はHbA1c6.5%以上	血糖: 200mg/dl以上又はHbA1c8.0%以上
血圧: 85/130mmHg未満	血圧: 85又は130mmHg以上	血圧: 90又は140mmHg以上	血圧: 100又は160mmHg以上
中性脂肪: 150mg/dl未満 又はLDL:120未満 又はHDL:40以上	中性脂肪: 150mg/dl以上 又はLDL:120以上 又はHDL:40未満	中性脂肪: 300mg/dl以上 又はLDL:180以上 又はHDL:30未満	

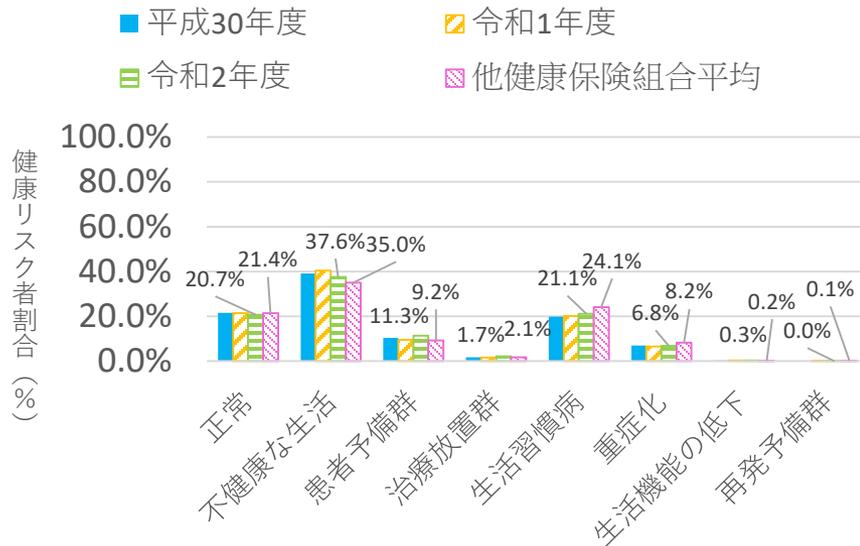
通院/入院(生活習慣病のレセプトがある人)

生活習慣病	重症化	生活機能の低下	再発予備群
合併症はない	合併症に進行中	重篤な状態	入院後の状態
2型糖尿病・高血圧症・脂質異常症のいずれかがあり、合併症はない状態	生活習慣病があり、糖尿病性合併症・脳血管疾患・動脈疾患・虚血性心疾患がある状態	入院を伴う四肢切断急性期・冠動脈疾患急性期・脳卒中急性期、および透析期(通院含む)の状態	「生活機能の低下」の該当が1年前にあったが、当該年度は入院はない状態

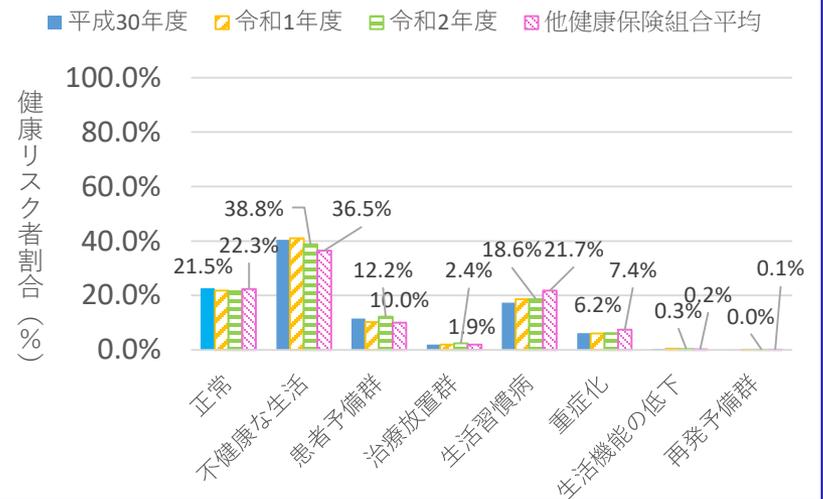
健康リスク者分布

(2021年6月1日)

健康リスク者割合（加入者全体）



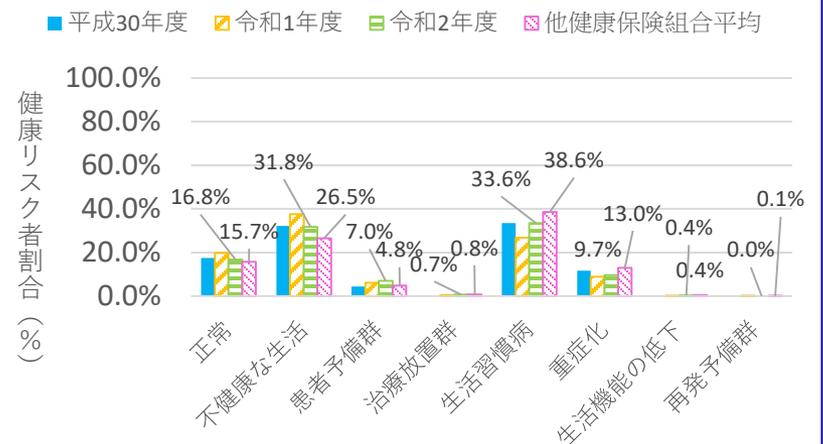
健康リスク者割合（被保険者）



当健保の健康リスク者分布を見ると、他健保平均と比較して、生活習慣病及び重症化患者が少ない。他健保平均と比較して、全体的に健康側に分布している。しかし、他健保と比較して健康リスク者割合はいいが、経年変化で見ると「正常群」にいた人が「不健康な生活」、「不健康な生活」にいた人が「患者予備軍」に移行する等、重症者は変わらないものの、要治療前の段階の生活習慣改善層が悪くなっている。

この傾向は、被保険者についても同様である。今後、さらに正常群の割合を増加させるようポピュレーションアプローチを行っていく。

健康リスク者割合（被扶養者）

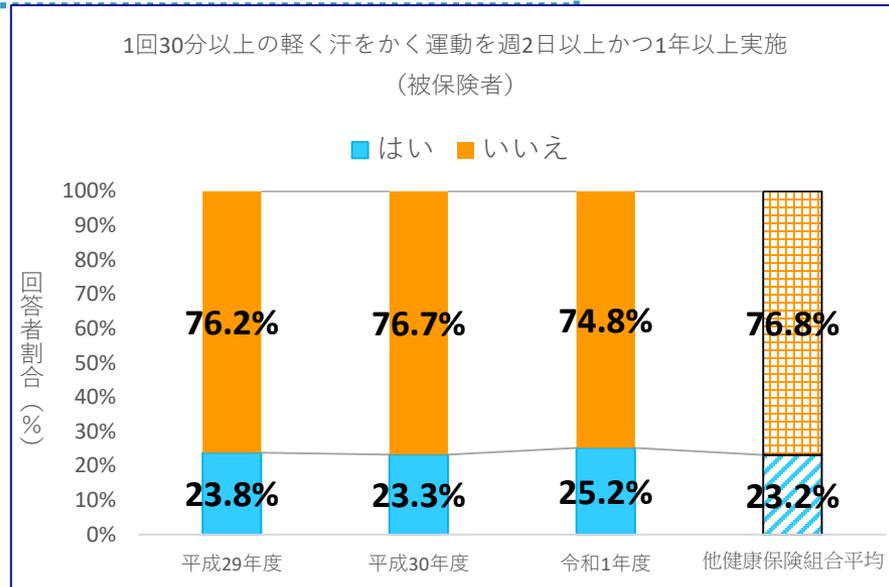
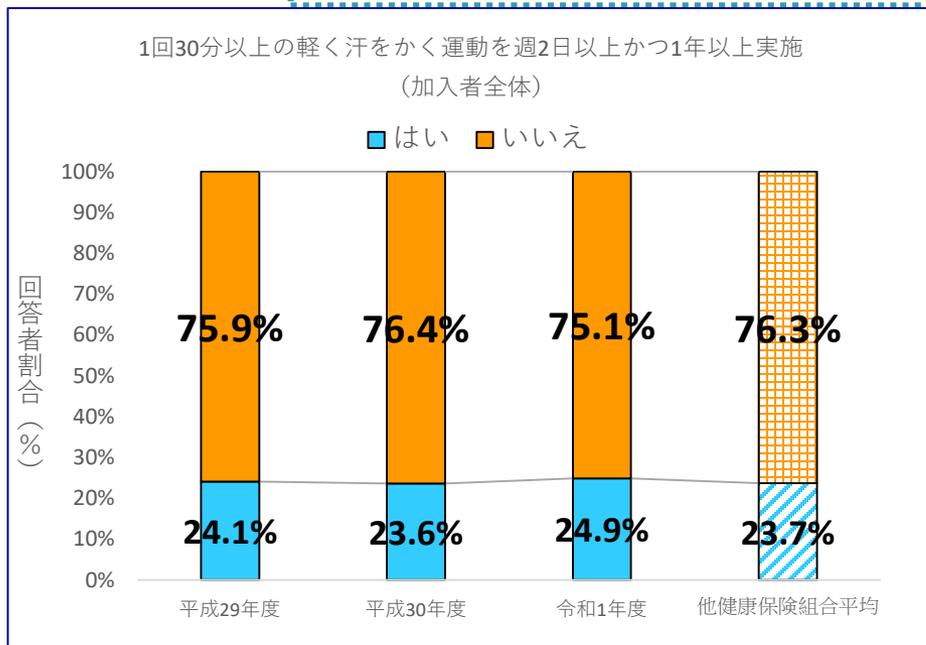


生活習慣 運動習慣①

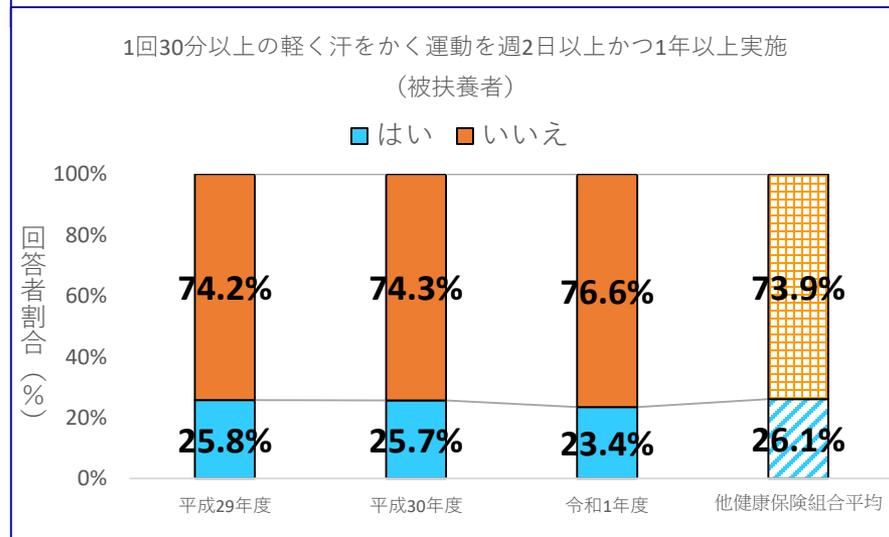
「1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上かつ1年以上実施」

注) 集計結果には次のものは含まれない → 健診質問票未回答者、健康診断未実施者

(2021年6月1日)



当健保の運動習慣として「1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上かつ1年以上実施」している割合を見ると、令和1年度は昨年より増加しており、健保平均より運動習慣者の割合が高い。また、被保険者でも同様の傾向がみられるが、被扶養者の運動習慣者が他健保平均より低い。今後、全体の運動習慣を如何に向上させるかが課題である。

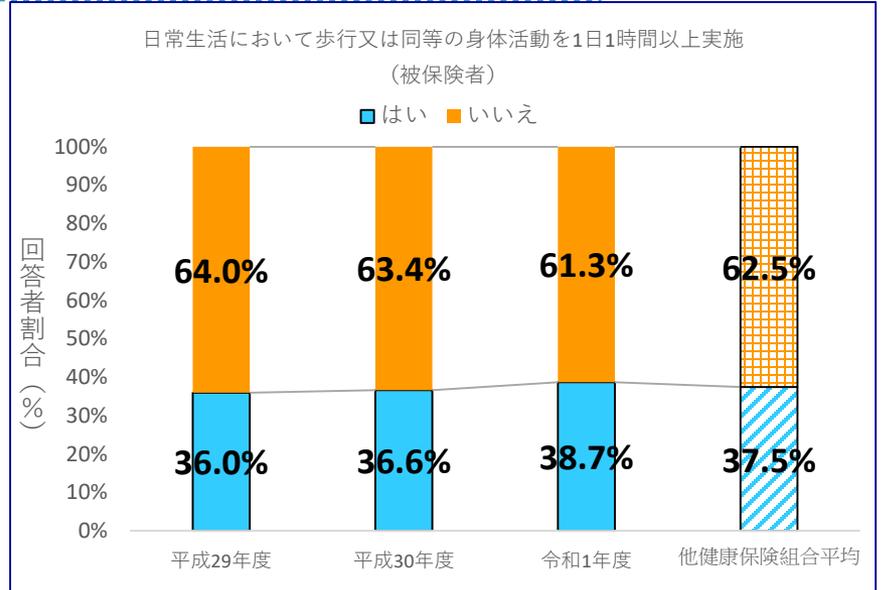
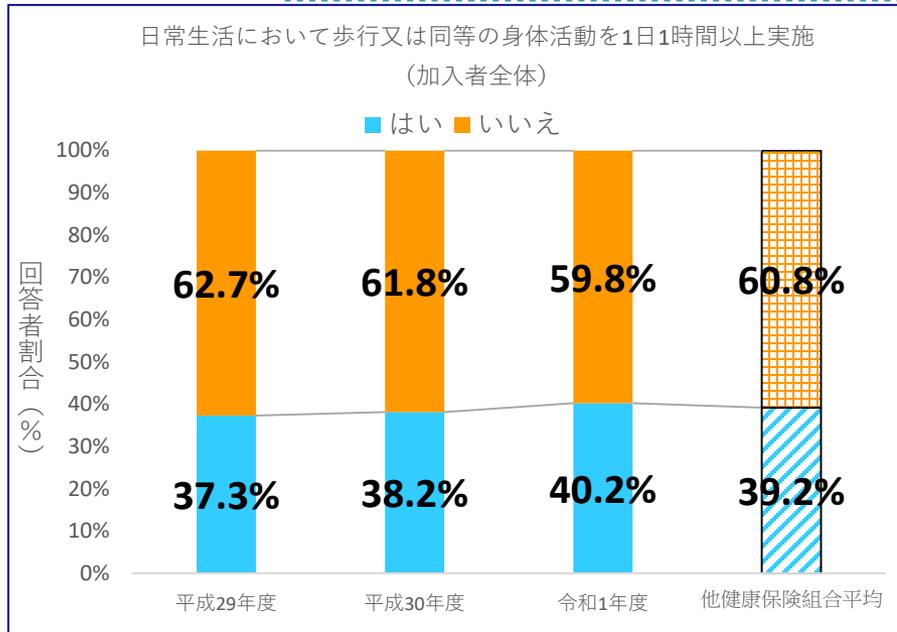


生活習慣 運動習慣②

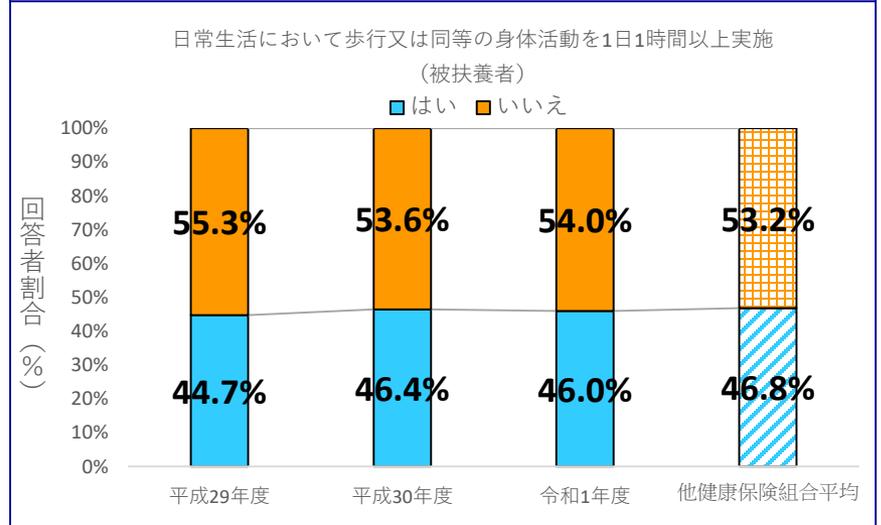
「日常生活において歩行又は同等の身体活動を1日1時間以上実施」

注) 集計結果には次のものは含まれない → 健診質問票未回答者、健康診断未実施者

(2021年6月1日)



当健保の運動習慣として「日常生活において歩行又は同等の身体活動を1日1時間以上実施」している割合を見ると、平成29年度～令和1年度において徐々に増加しており、令和1年度は加入者全体では健保平均より多く、40.2%であった。また、被保険者でも同様の傾向が見られたが、被扶養者は他健保平均より低い。今後、全体の運動習慣を如何に向上させるかが課題である。

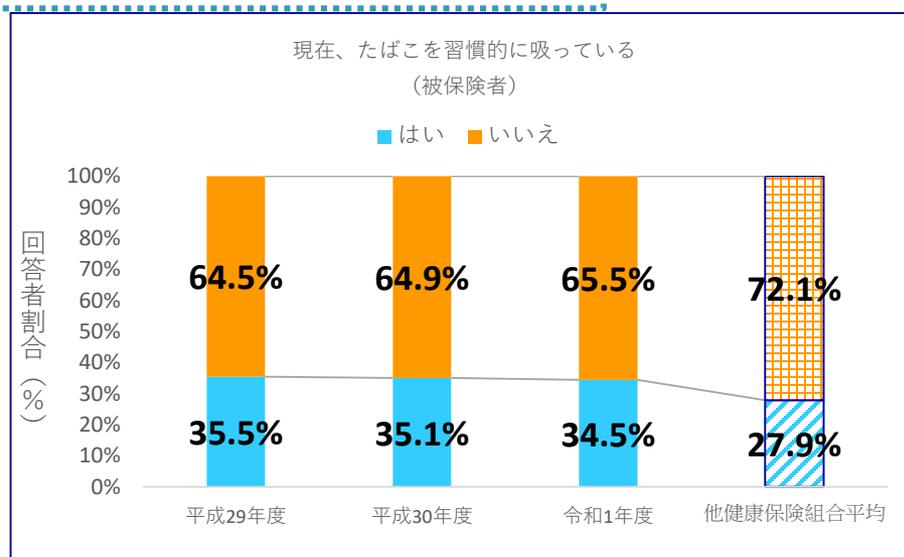
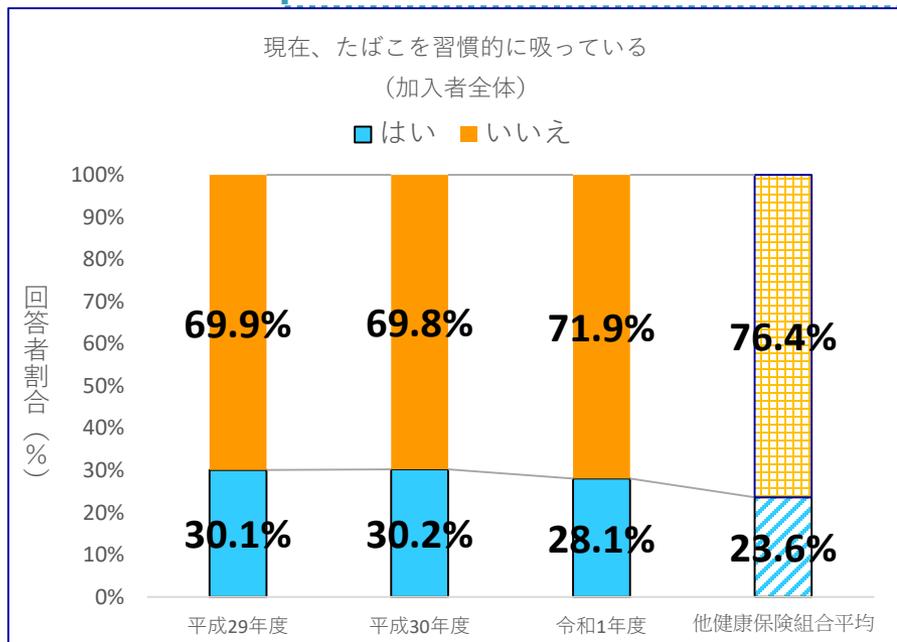


生活習慣 喫煙

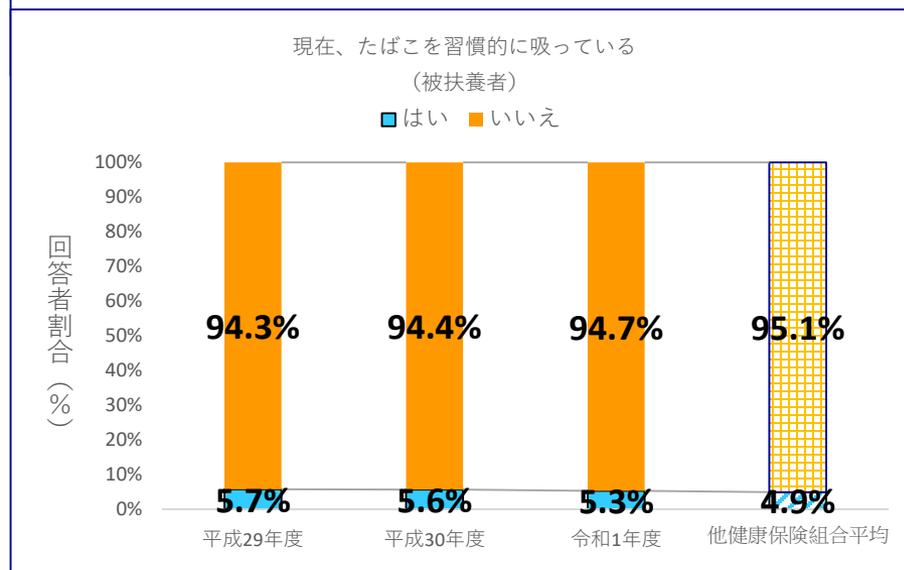
「現在、たばこを習慣的に吸っている」

注) 集計結果には次のものは含まれない → 健診質問票未回答者、健康診断未実施者

(2021年6月1日)



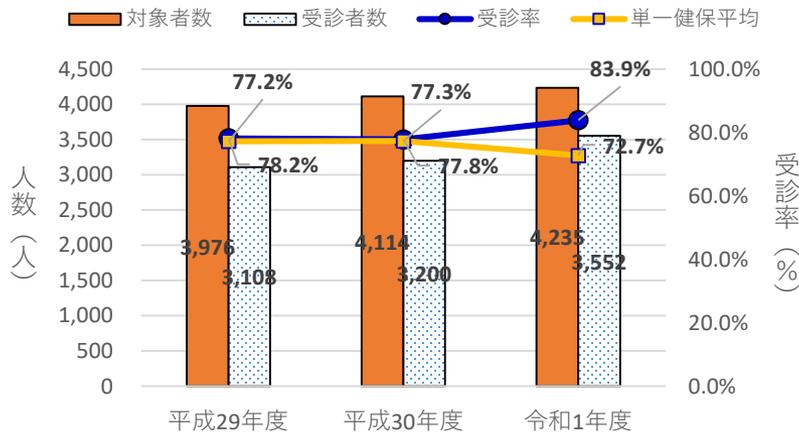
当健保の生活習慣として「現在、たばこを習慣的に吸っている」者の割合は、令和1年度で見ると減少しているが、健保平均より加入者全体で4.5%高い。
当健保は健康度の指標について他健保と比べて良好なものが多いが、毎年「喫煙者割合」のみ他健保に比べて大幅に上回っており、喫煙者割合が高いことが課題である。
今後、被保険者の喫煙習慣を如何に減らすことができるかの対策を検討していく。



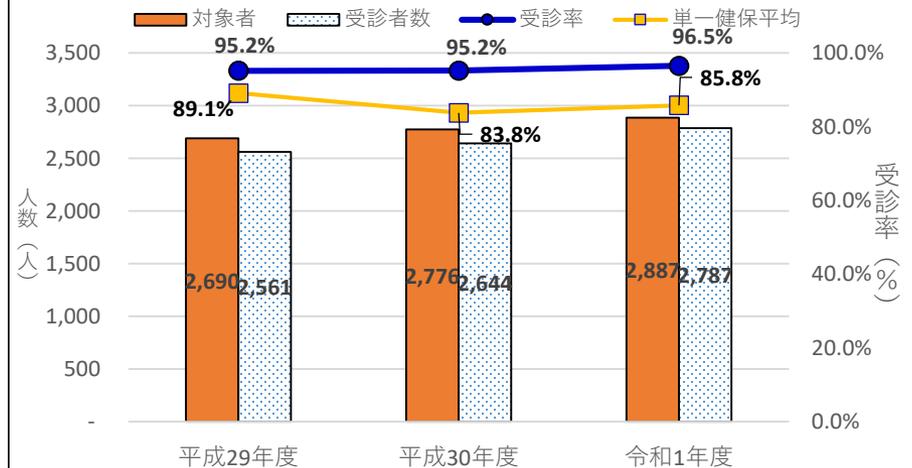
特定健診受診者

(2021年6月1日)

特定健診受診者
(加入者全体)

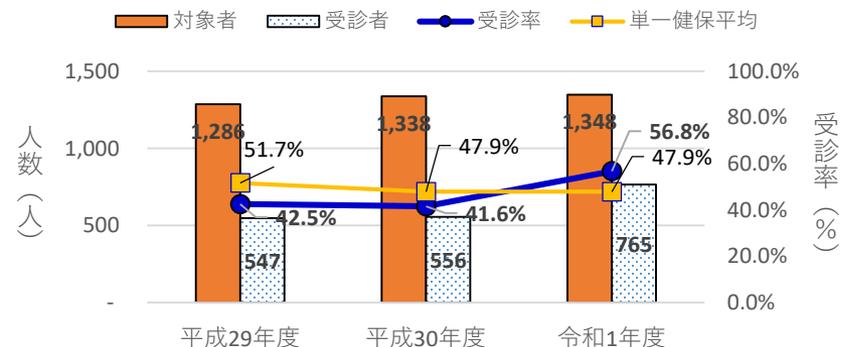


特定健診受診者
(被保険者)



被扶養者の特定健診受診率が47.9%から56.8%に増加したため、それに伴い、加入者全体の受診率も83.9%に増加した。その結果、他健保平均より10%以上高い受診率となった。今後も、被扶養者の健診受診率を向上を目指していく。

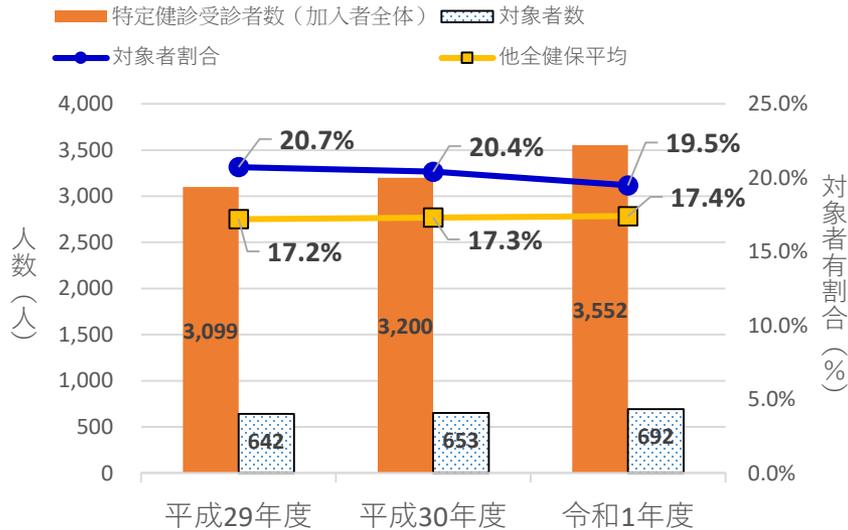
特定健診受診者
(被扶養者)



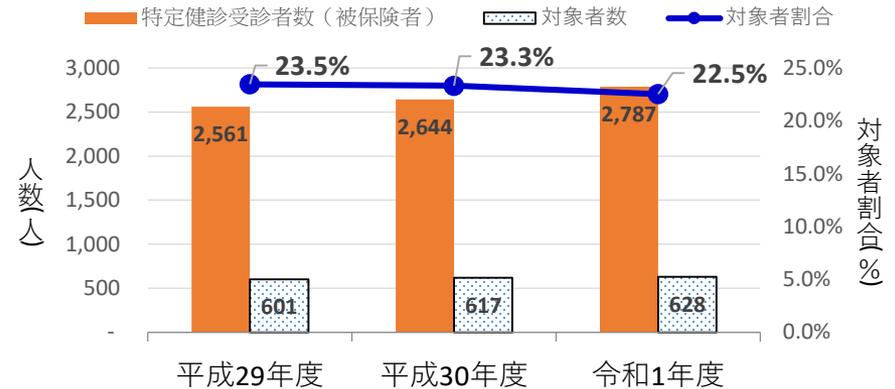
特定保健指導 対象者

(2021年6月1日)

特定保健指導対象者
(加入者全体)

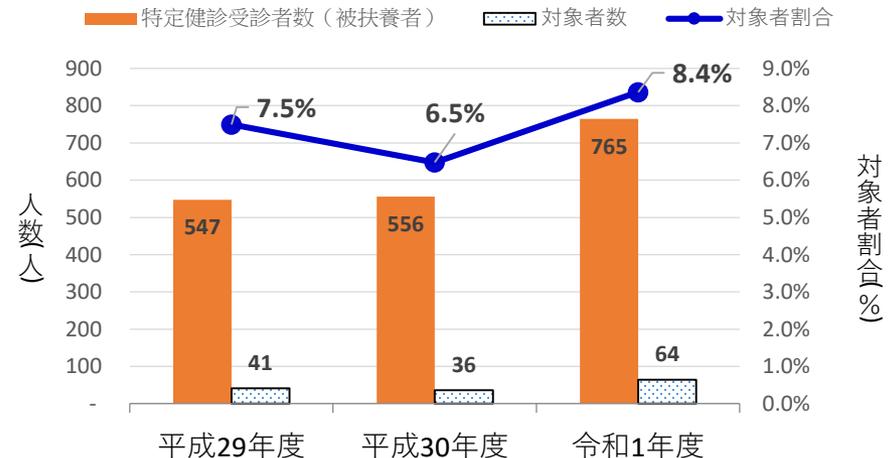


特定保健指導対象者
(被保険者)



※厚労省HPに加入者全体の対象者割合は記載あるが、被保険者・被扶養者別は記載ないので、他健保平均は加入者全体のみグラフに表記した。

特定保健指導対象者
(被扶養者)

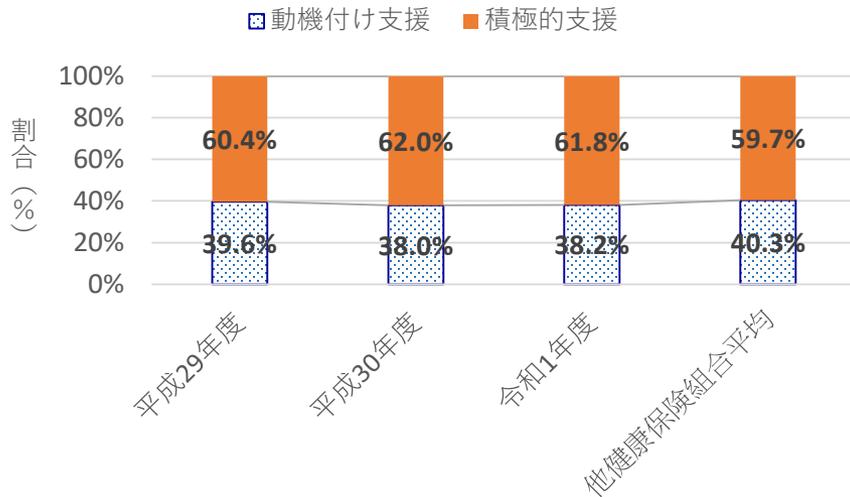


当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあるが、他健保平均と比較すると多い。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は前年度より1.9%増加した。被扶養者の健診受診率が増加したことにより、従来健診受診者ではない不健康層も健診に取り込めたことも原因として考えられる。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。

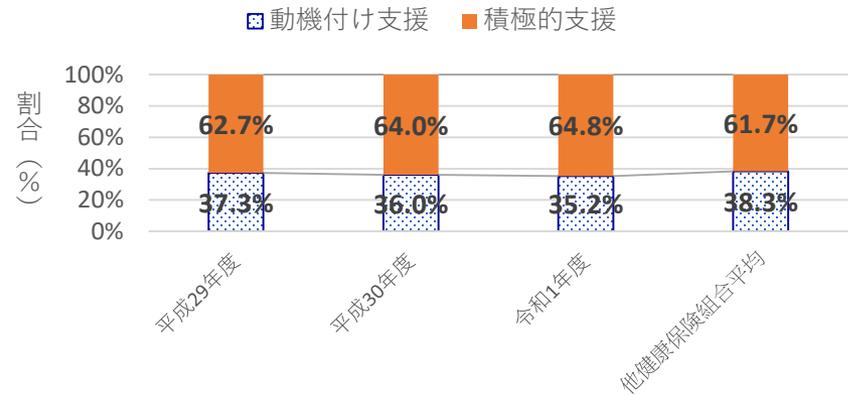
特定保健指導 対象者の内訳

(2021年6月1日)

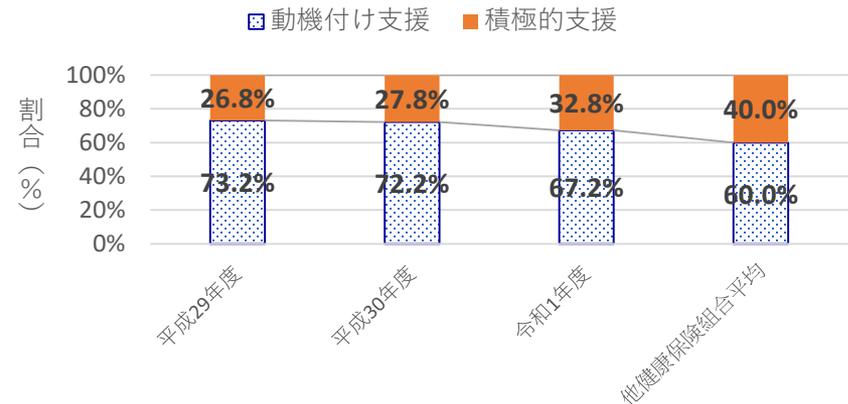
特定保健指導対象者の支援内訳
(加入者全体)



特定保健指導対象者の支援内訳
(被保険者)



特定保健指導対象者の支援内訳
(被扶養者)

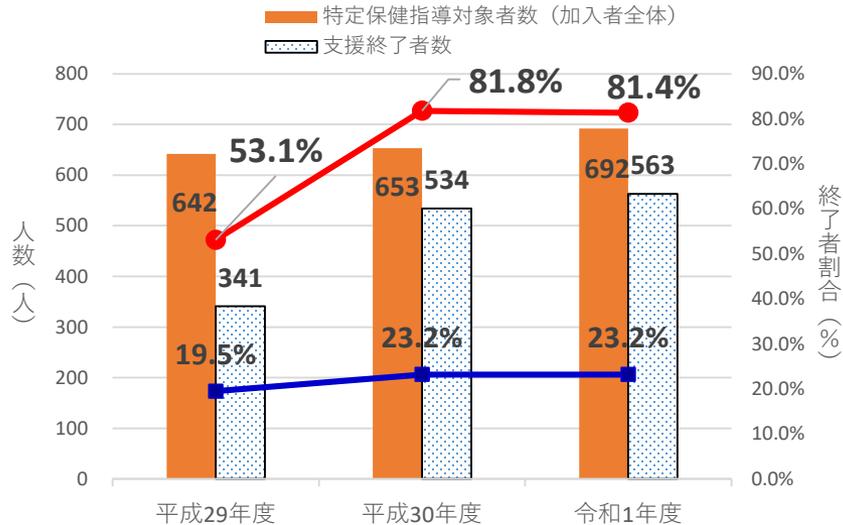


当健保の特定保健指導対象者を積極的支援者と動機づけ支援者の内訳でみると、約60%が積極的支援者である。推移をみると、加入者全体では、積極的支援者の割合が微減し、動機づけ支援者の割合が微増しているがほぼ変化なし。また、被保険者の積極的支援者の割合は健保平均よりやや高く、被扶養者の積極的支援者の割合は逆に健保平均より低い。

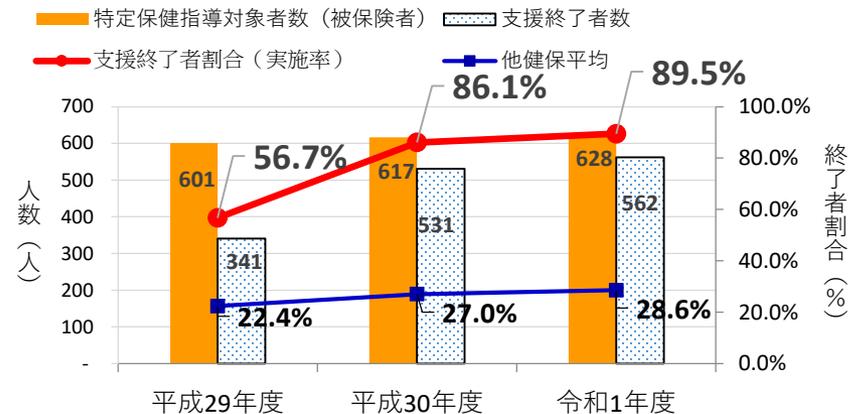
特定保健指導 終了者

(2021年6月1日)

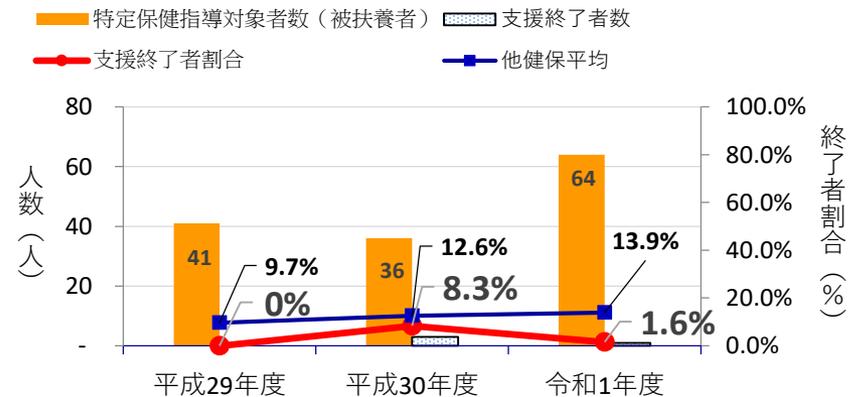
特定保健指導終了者
(加入者全体)



特定保健指導終了者
(被保険者)



特定保健指導終了者
(被扶養者)

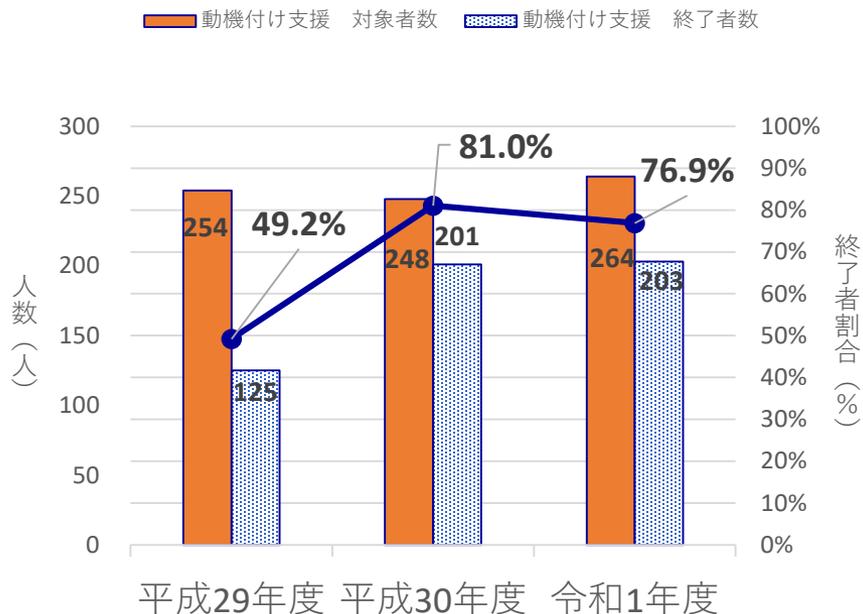


当健保の特定保健指導終了率は、年々上昇し、平成30年度で81.8%となった。この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れたといえる。被保険者の終了率は他健保を大きく上回っているが、被扶養者の終了率が他健保平均より低い。今後は、被扶養者健診直後に初回面談を受けられる等の環境を検討していく。

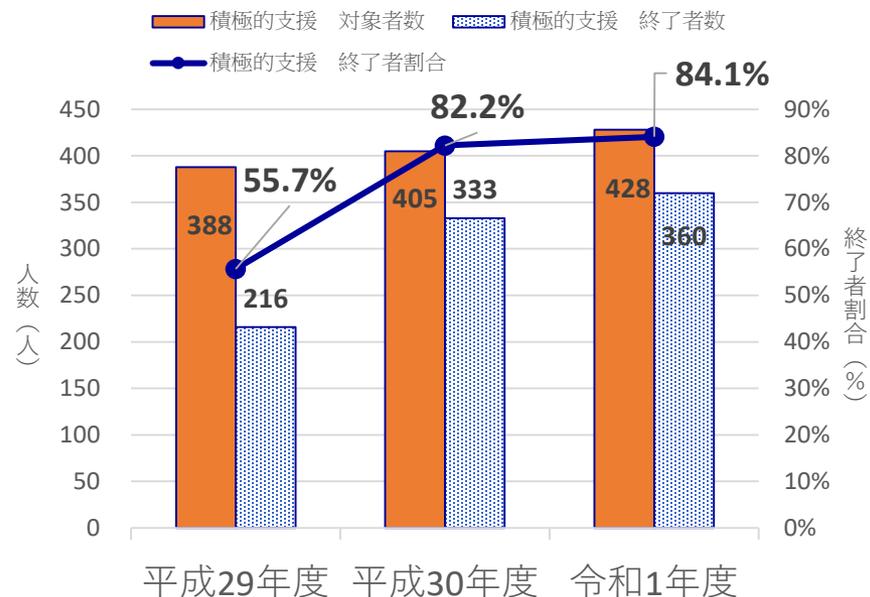
特定保健指導 支援別終了者

(2021年6月1日)

特定保健指導終了者
(加入者全体／動機づけ支援者)



特定保健指導終了者
(加入者全体／積極的支援者)



当健保の特定保健指導終了者割合を支援別にみると、積極的支援終了者は平成30年度から80%を維持しているが、動機づけ終了者は昨年に比べて減少している。原因は、令和1年度に被扶養者の特定健診受診率が上昇したこと、被扶養者の特定保健指導対象者は動機づけ支援対象者が多いこと、被扶養者の特定保健指導実施率が低いことが考えられる。

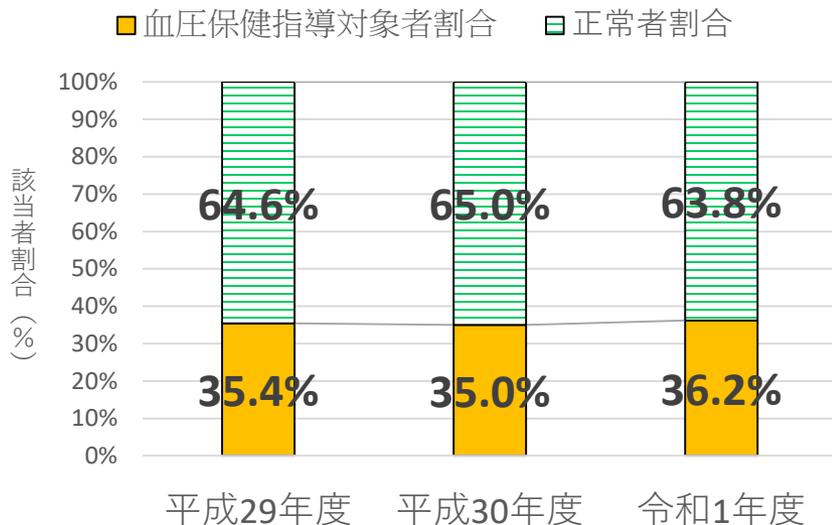
「血圧値」が特定保健指導の基準値に該当した者の割合

注) 集計結果には次のものは含まれない → 健診質問票未回答者、健康診断未実施者

(2021年6月1日)

血圧が特定保健指導対象基準値に該当した者の人数割合

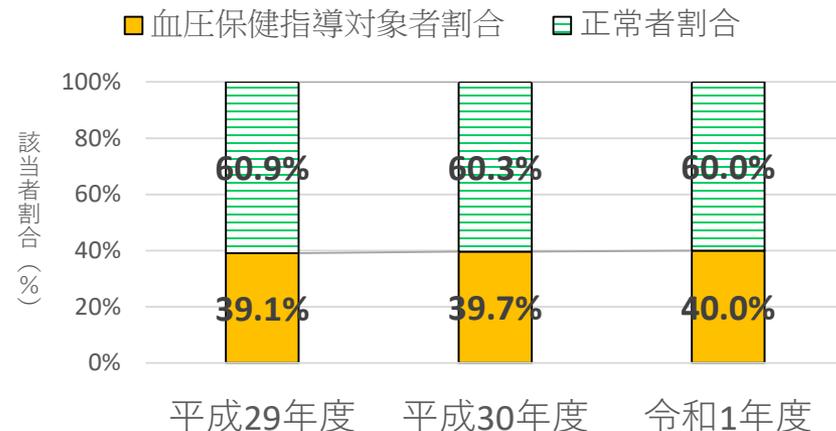
(加入者全体)



当健保の特定保健指導対象者のうち、血圧値が特定保健指導の基準値に該当した者の割合は微増した。

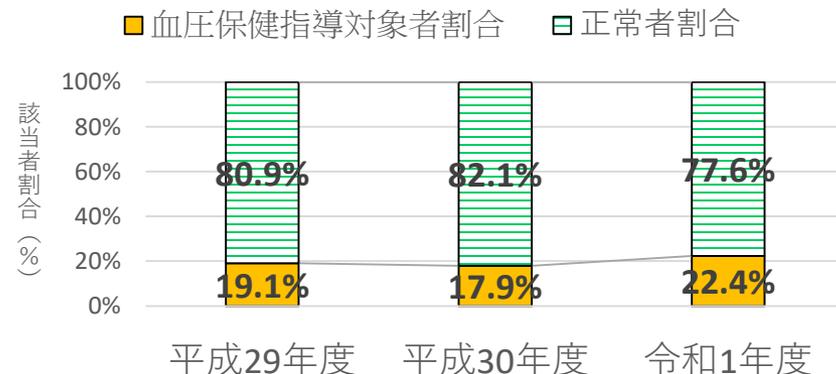
血圧が特定保健指導対象基準値に該当した者の人数割合

(被保険者)



血圧が特定保健指導対象基準値に該当した者の人数割合

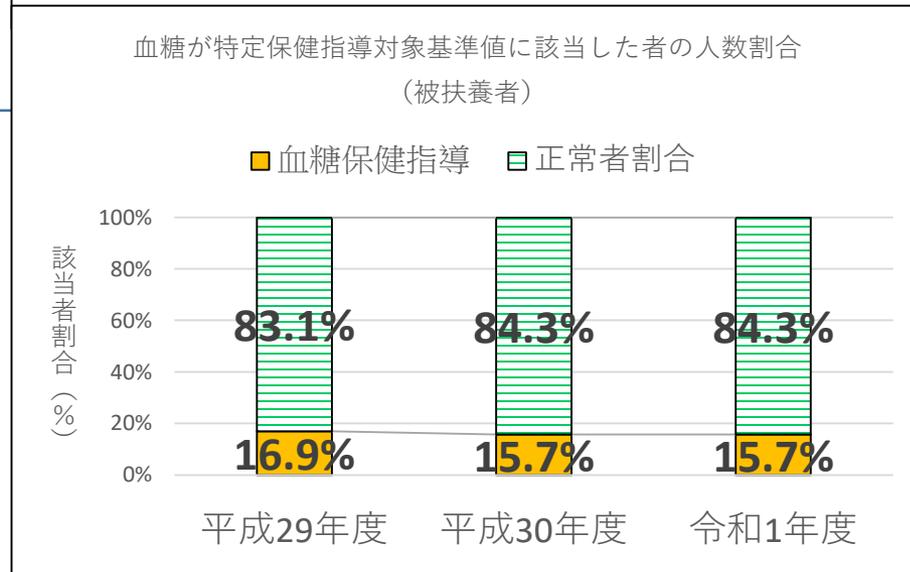
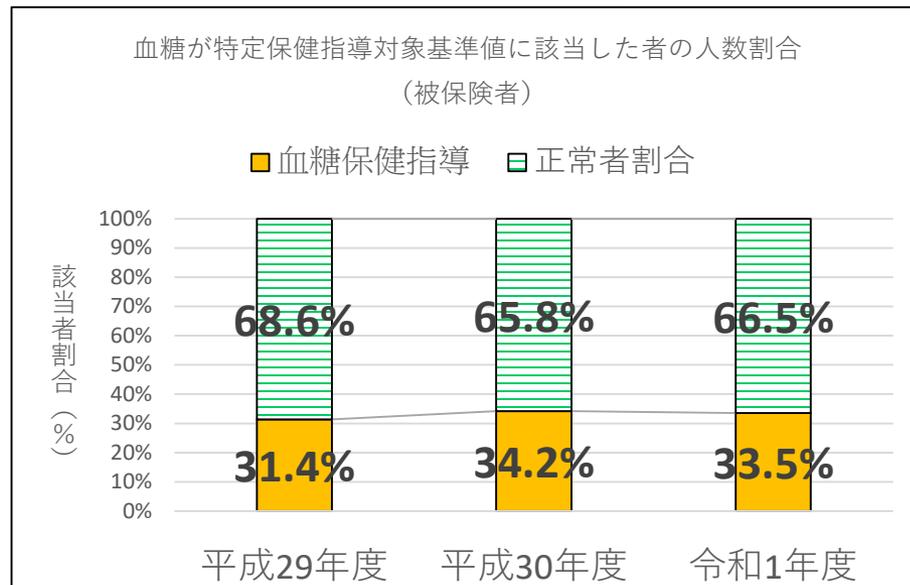
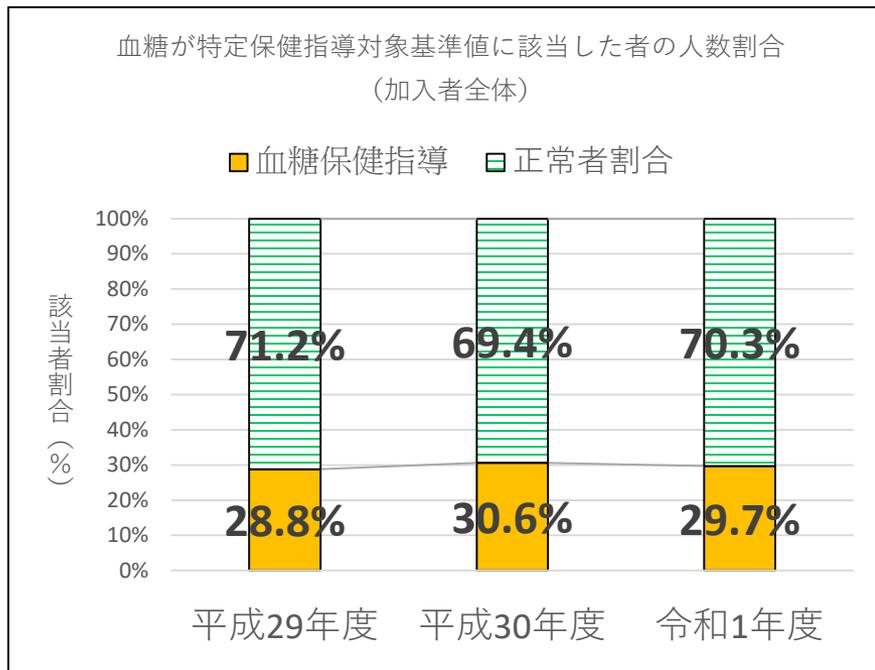
(被扶養者)



「血糖値」が特定保健指導の基準値に該当した者の割合

(2021年6月1日)

注) 集計結果には次のものは含まれない → 健診質問票未回答者、健康診断未実施者



当健保の特定保健指導対象者のうち、加入者全体において、血糖値が特定保健指導の基準値に該当した者の割合は微減した。また、被保険者単独では該当者が微減したが、被扶養者単独では変化なし。

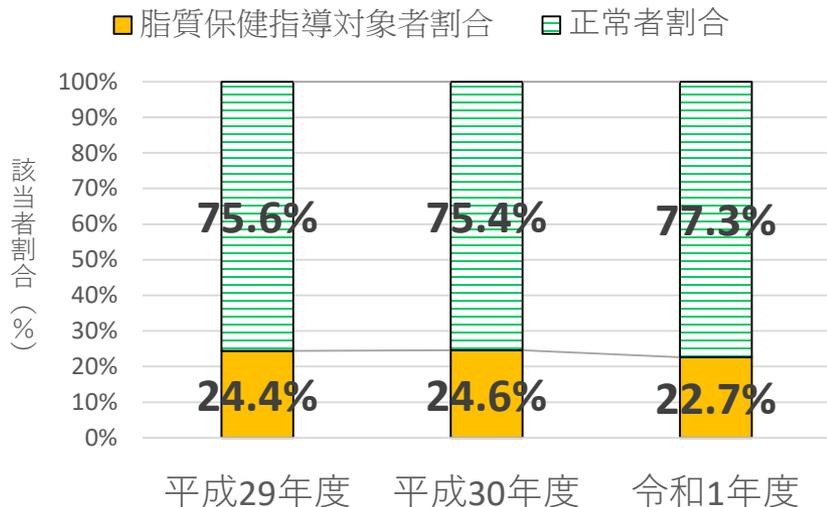
「脂質値」が特定保健指導の基準値に該当した者の割合

(2021年6月1日)

注) 集計結果には次のものは含まれない → 健診質問票未回答者、健康診断未実施者

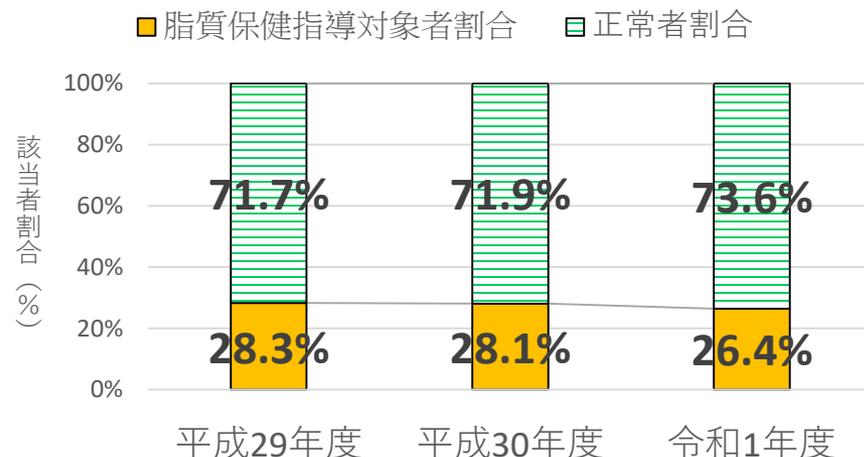
脂質が特定保健指導対象基準値に該当した者の人数割合

(加入者全体)



脂質が特定保健指導対象基準値に該当した者の人数割合

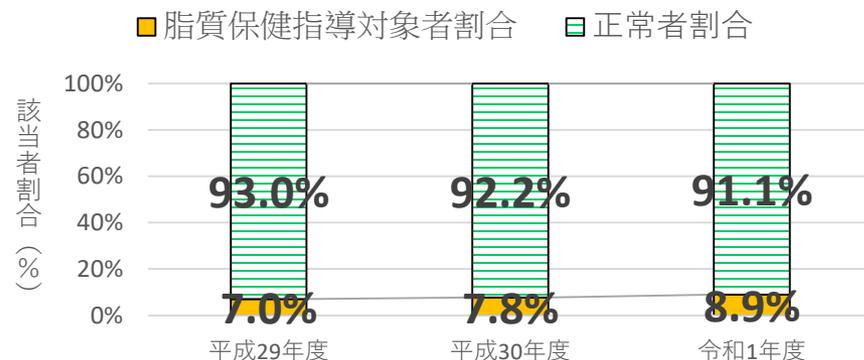
(被保険者)



当健保の特定保健指導対象者のうち、加入者全体において、脂質値が特定保健指導の基準値に該当した者の割合はやや減少した。また、被保険者単独では該当者が減少したが、被扶養者単独では増加している。

脂質が特定保健指導対象基準値に該当した者の人数割合

(被扶養者)



「喫煙」が特定保健指導の基準に該当した者の割合

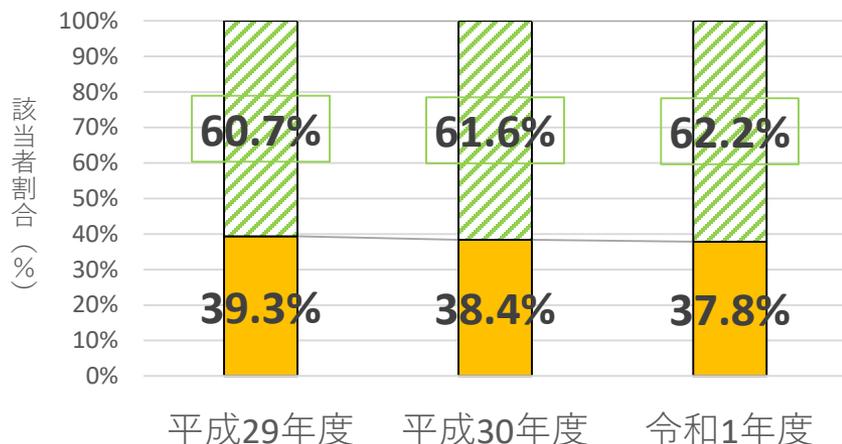
注) 集計結果には次のものは含まれない → 健診質問票未回答者、健康診断未実施者

(2021年6月1日)

喫煙が特定保健指導対象基準値に該当した者の人数割合

(加入者全体)

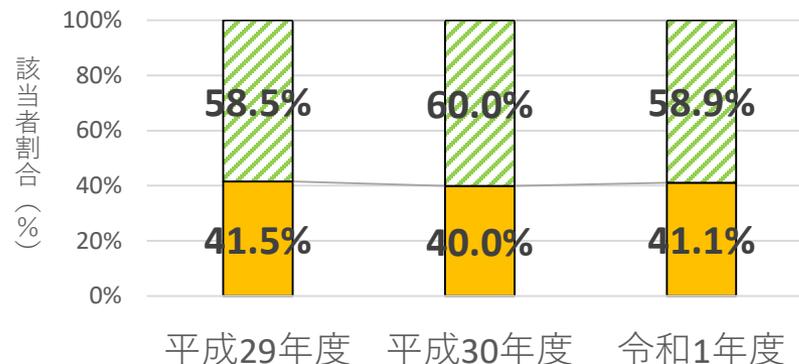
■ 喫煙保健指導対象者割合 ■ 非喫煙者割合



喫煙が特定保健指導対象基準値に該当した者の人数割合

(被保険者)

■ 喫煙保健指導対象者割合 ■ 非喫煙者割合

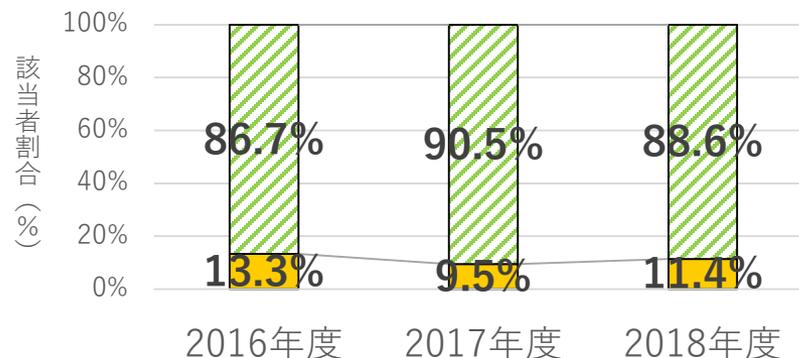


当健保の特定保健指導対象者のうち、加入者全体において、喫煙習慣が特定保健指導の基準値に該当した者の割合は減少した。また、被保険者単独、被扶養者単独の両方で該当者が増加した。今後、さらに禁煙対策が必要と考える。

喫煙が特定保健指導対象基準値に該当した者の人数割合

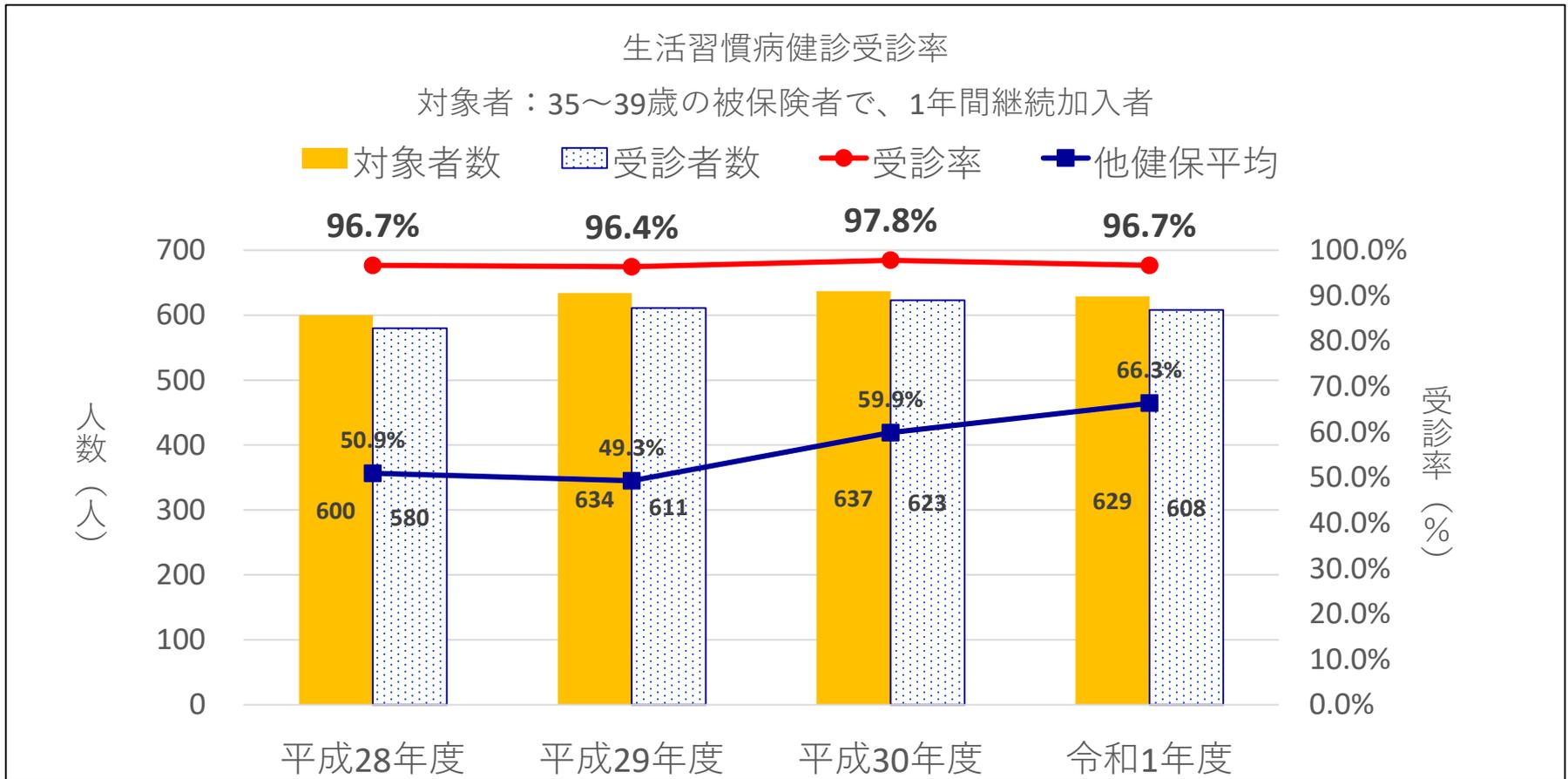
(被扶養者)

■ 喫煙保健指導対象者割合 ■ 非喫煙者割合



生活習慣病健診実施率

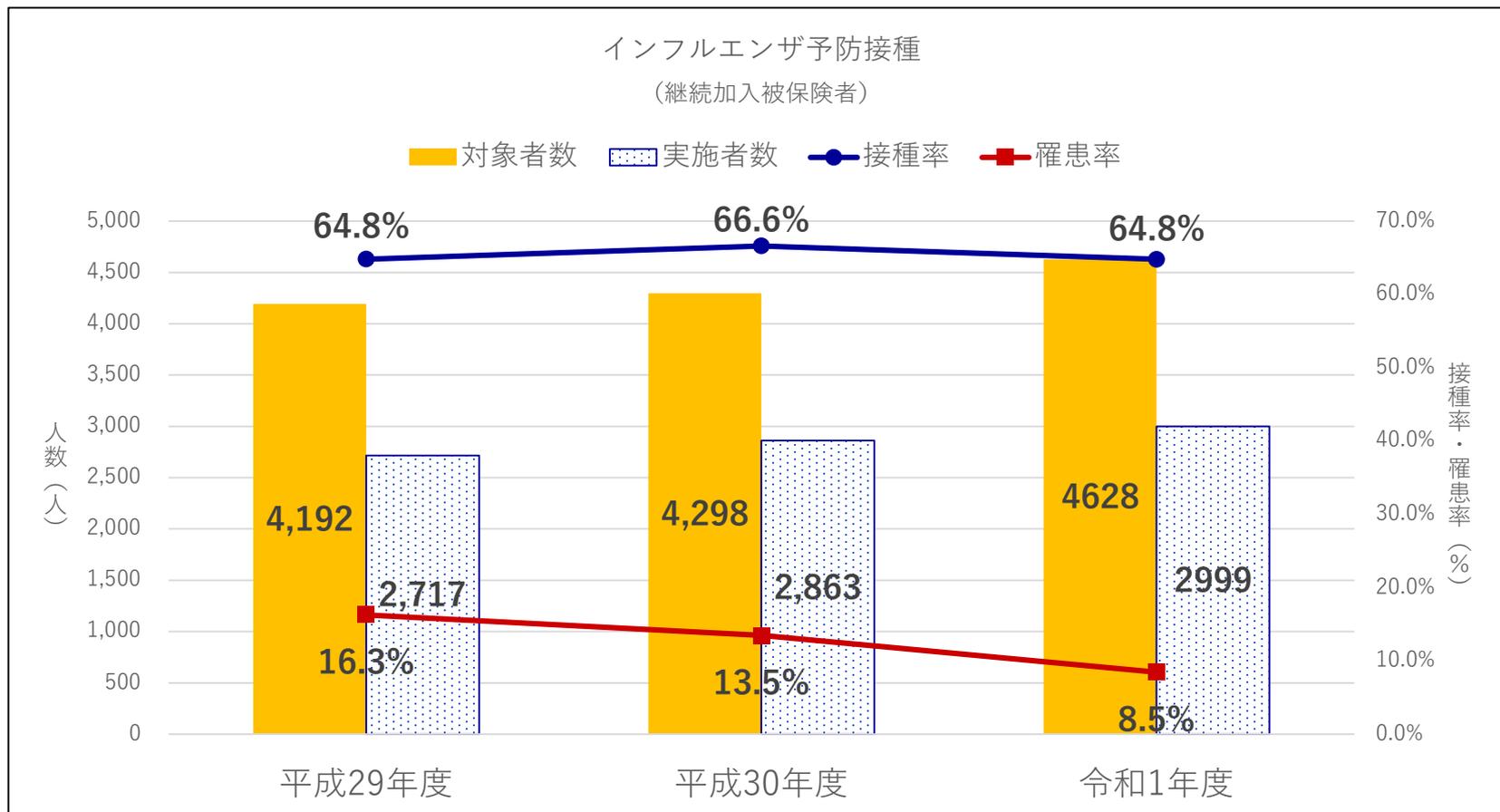
(2021年6月1日)



当健保の35～39歳の被保険者を対象とした生活習慣病健診は、平成28年度以降で90%以上を維持している。これは、全被保険者を対象として、健康Webに経年の健診結果を掲載するために結果を積極的に回収したことによるものと推測される。他健保平均と比較しても十分な実施率と評価できる。これにより、40歳以上になった後の健康増進にいい影響を及ぼすと考える。

被保険者 インフルエンザ予防接種実施率・罹患率

(2021年6月1日)



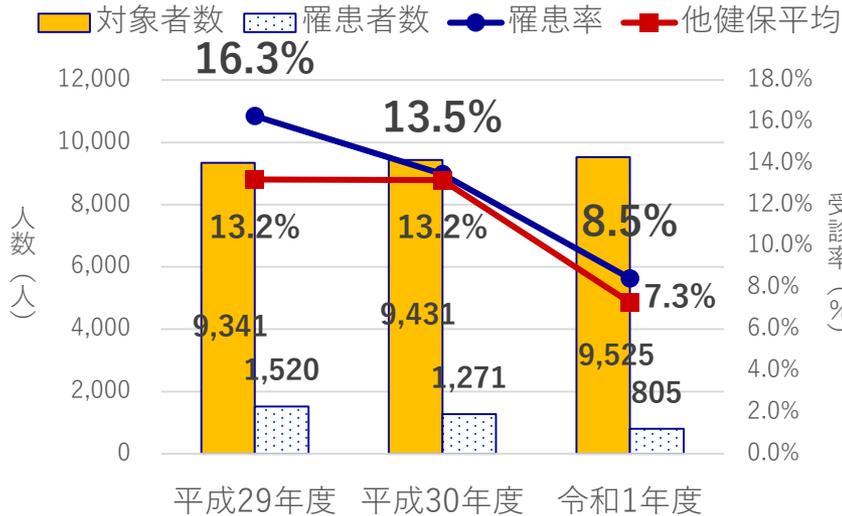
被保険者のインフルエンザ予防接種率は令和1年度に1.8%減少し、インフルエンザ罹患率は5%減少した。平成29年度～令和1年度でみると、インフルエンザ予防接種率と接種率の因果関係は見られなかった。

インフルエンザ罹患率

(2021年6月1日)

インフルエンザ罹患率

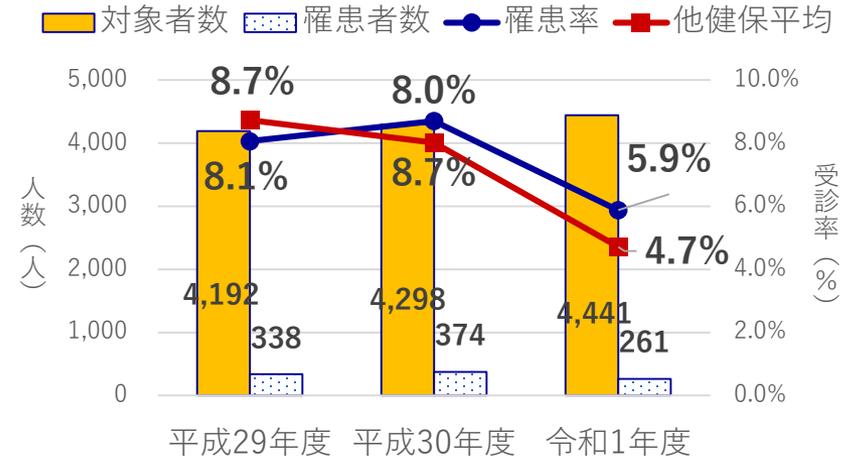
(継続加入者全体)



令和1度のインフルエンザ罹患率は、加入者全体では前年度に対し5%減少し、他健保平均と比べて1.2%程度高い傾向がある。被保険者の罹患率は減少傾向にあり、他健保平均よりやや高い。一方、被扶養者の罹患率は被保険者の罹患率より多く、他健保平均よりやや高い。すなわち、被扶養者の罹患率が高いことが加入者全体の罹患率を高めている。今後、被扶養者の罹患率を如何に減少させるかが課題である。現在、被保険者のみを対象としているインフルエンザ予防接種の補助を被扶養者へも展開すべきかについては接種率と罹患率の因果関係が得られないため、現時点では検討していない。また前年度より大幅に罹患率が減少している理由は、新型コロナウイルス感染症流行による感染行動が影響していることが考えられる。

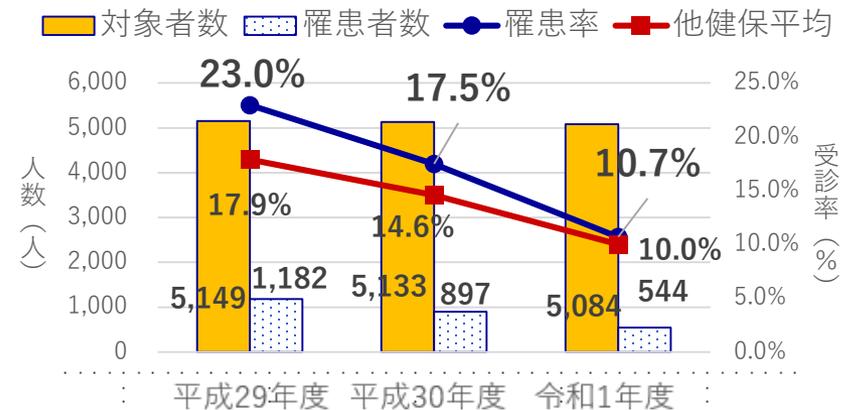
インフルエンザ罹患率

(継続加入被保険者)



インフルエンザ罹患率

(継続加入被扶養者)



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア, イ	加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。	➔	医療費が年々増加傾向にあり、解決の糸口として一人ひとりの生活習慣の改善が重要であることを、加入者全員に認識してもらう必要がある。これには、事業所の産業保健担当者との健康管理事業推進会議、ウォーキングイベントの開催、ICTを活用した医療費通知などの機会を設ける。	✓
2	ウ, エ	当健保の健康リスク者分布を見ると、他健保平均と比較して、正常者が多く、生活習慣病及び重症化患者が少ない。また、他健保平均と比較して、正常者の割合が多く、一方、生活習慣病及び重症化患者が少ない。この傾向は、被保険者についても同様である。今後、さらに正常者の割合増加を目指す。	➔	リスク中間層が高リスク側へシフトしないための現状認識をしっかりと行ってもらうことが重要である。これには、データのベースとなる健診、ICTを活用したその結果の通知、生活習慣改善のための特定保健指導、またウォーキングなどポピュレーションアプローチの常時開催を計画する。 また、当健保は喫煙習慣者の割合が健保平均よりが高いため、喫煙率を減少させる施策を検討していく。	✓
3	オ, カ, キ	令和1年度は、被扶養者の特定健診受診率が47.9%から56.8%に増加したので、それに伴い、加入者全体の受診率も83.9%に増加した。その結果、他健保平均より10%以上高い受診率となった。しかし、令和2年度の被扶養者の健診受診率は令和1年度よりも低かった。 令和1年度で初めて他健保平均を上回る受診率となったが維持できなかったため、今後も、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。 当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあるが、他健保平均と比較すると多い。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。 当健保の特定保健指導終了率は、年々増加し、平成30年度で81.8%となった。令和1年度は81.4%の終了率となり、令和2年度は継続支援中であるが初回面談実施率が90%以上である。この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。	➔	令和1年度の被扶養者の健診受診率が向上した際は、健診申し込み終了日の3か月前に未申込の方に健保職員から受診するよう一人一人お電話をした。令和1年度の受診勧奨を振り返ると、電話での受診勧奨が一番効果があった。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行拡大により、電話での受診勧奨が行えなかったため、令和3年度は状況をみながら実施を予定していく。また、事業所の経営トップから被扶養者へのメッセージを伝えることも検討する。 また、特定保健指導については、令和2年度に引き続き、全事業所と連携して、健康経営の視点から経営トップからの支援も受けて推進する計画である。 特定保健指導対象者を減少させることについては、最重要目標であるが、そのためにはまず適正に特定保健指導を実施することが重要と考える。	✓

4	イ、ク	<p>当健保では毎年インフルエンザ予防接種を実施しているが、インフルエンザにかかる医療費は全体の0.8%と少ない。令和1度のインフルエンザ罹患率は、加入者全体では前年度に対し5%減少し、他健保平均と比べて1.2%程度高い傾向がある。被保険者の罹患率は減少傾向にあり、他健保平均よりやや高い。一方、被扶養者の罹患率は被保険者の罹患率より多く、他健保平均よりやや高い。すなわち、被扶養者の罹患率が高いことが加入者全体の罹患率を高くしている。</p> <p>今後、被扶養者の罹患率を如何に減少させるかが課題である。現在、被保険者のみを対象としているインフルエンザ予防接種の補助を被扶養者へも展開すべきかについては接種率と罹患率の因果関係が得られないため、現時点では検討していない。また前年度より大幅に罹患率が減少している理由は、新型コロナウイルス感染症が流行したことによる感染予防行動が影響していることが考えられる。</p> <p>罹患予防にはうがい、手洗い等の感染予防も有効であるため、今後も続けていく。</p>	➔	<p>現状、予防接種については、罹患率による評価以外に効果検証は難しく、接種の効果も計画ではないが、事業を継続しながら、効果検証を模索していく。</p>	
---	-----	--	---	--	--

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業所の拠点が全国にあり、全国的に点在している。 2. 組合の規模としては、中程度（加入者1万人弱）である。 3. 年齢構成は、男性は40～49歳、女性は45～49歳にピークがある。 4. 事業主(本社)に、常勤の産業医と保健師がいる。医療専門職がいる事業所は3事業所であり、それ以外の事業所は不在または非常勤産業医のみである。平成28年(2016年)から健康保険組合専属保健師を採用している。 	➔	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業所が全国に点在しているため、事業主の協力を得ながら、事業所の医療職、健康推進担当者とのコミュニケーションを密に取って保健事業を推進することが重要である。 2. 構成年齢は40代という働き盛りが最も多いため、事業主にも健康経営という視点から支援してもらうことが必要である。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ol style="list-style-type: none"> 1. 被扶養者の特定健診受診率が低い。 2. 特定保健指導対象者の割合が他健保平均より高い。 3. 特定保健指導の実施率は平成29年度に改善し、平成30年度から80%以上を維持している。 4. 健康情報Webへのアクセス数が一定数維持できている。 5. ウォーキングラリーの参加率が増加傾向にある。 	➔	<ol style="list-style-type: none"> 1. 被扶養者の特定健診については、案内や受診勧奨を工夫すること、事業所担当者の協力し、受診率向上につなげる。 2. 特定保健指導は、健康保険組合独力では難しく、事業主の協力を得て強力に推進する必要がある。 3. ヘルスリテラシー向上のために健康保険組合からの健康情報の発信力の向上は必須で、Webを用いた情報発信とアクセス数の維持が重要である。 4. 健康の維持向上のためには、ハイリスク・アプローチだけではなく、ポピュレーション・アプローチが不可欠で、最も効果が期待できるものとして、ウォーキングイベントの継続実施と累積参加者の増加を推進する。推進力としては、ICTの活用とインセンティブ付与が重要である。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

生活習慣病の発生を予防するため、健康リスク保有者である特定保健指導対象者の割合を減少させる。

事業全体の目標

特定保健指導対象者の割合を5年後を目途に10%以下にする。

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	健康管理事業推進合同委員会
保健指導宣伝	保健事業推進のための各事業所との個別会議

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	健康保険パンフレットの配布
保健指導宣伝	健康情報Webでの情報発信

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定健康診査事業	生活習慣病健診（35歳以上の被保険者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	ジェネリック利用促進の通知
保健指導宣伝	医療費通知
疾病予防	受診勧奨通知（高リスク者の重症化防止）
疾病予防	がん検診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	PET/CT（被保険者）
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	救急医薬品の送付
疾病予防	電話健康相談
体育奨励	ウォーキングイベント（ポピュレーション・アプローチ）
体育奨励	体育奨励
体育奨励	E-ラーニング
直営保養所	保養所利用補助

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者									
アウトプット指標										アウトカム指標						
職場環境の整備																
保健指導宣伝	1	既存	健康管理事業推進合同委員会	全て	男女	0～74	加入者全員	3	シ	全事業所の健康推進委員が定期的に集まり、健康推進について議論する。	ア,イ	全体及び各事業所の健康課題について共有し、連携して解決策の展開を図り、コラボヘルスを効果的に推進する環境基盤を構築する。	0	継続	会議を年1回以上開催し、すべての事業所が健康推進に関する計画に基づいて効果的に推進できること。	<p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。</p> <p>当健保の健康リスク者分布を見ると、他健保平均と比較して、正常者が多く、生活習慣病及び重症化患者が少ない。また、他健保平均と比較して、正常者の割合が多く、一方、生活習慣病及び重症化患者が少ない。この傾向は、被保険者についても同様である。今後、さらに正常者の割合増加を目指す。</p> <p>令和1年度は、被扶養者の特定健診受診率が47.9%から56.8%に増加したので、それに伴い、加入者全体の受診率も83.9%に増加した。その結果、他健保平均より10%以上高い受診率となった。しかし、令和2年度の被扶養者の健診受診率は令和1年度よりも低かった。令和1年度で初めて他健保平均を上回る受診率となったが維持できなかったため、今後も、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあるが、他健保平均と比較すると多い。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導終了率は、年々増加し、平成30年度で81.8%となった。令和1年度は81.4%の終了率となり、令和2年度は継続支援中であるが初回面談実施率が90%以上である。この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。</p>
																会議開催(【実績値】1回 【目標値】令和3年度：1回)本会議を年1回以上開催。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者									
アウトプット指標										アウトカム指標						
1			保健事業推進のための各事業所との個別会議	一部の事業所	男女	0～74	加入者全員	3	シ	健保と規模の大きい主たる事業所とで個別会議を開催し、健康推進について議論する。	ア、イ	各事業所の健康課題について共有し、連携して解決策の展開を図り、コラボヘルス事業を効果的に推進するための環境基盤を構築する。	1,000	継続	主たる事業所との個別会議を年1回以上開催し、各事業所が健康推進に関する計画に基づいて効果的に推進できること。	<p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。</p> <p>当健保の健康リスク者分布を見ると、他健保平均と比較して、正常者が多く、生活習慣病及び重症化患者が少ない。また、他健保平均と比較して、正常者の割合が多く、一方、生活習慣病及び重症化患者が少ない。この傾向は、被保険者についても同様である。今後は、被保険者についても同様である。今後は、さらに正常者の割合増加を目指す。</p> <p>令和1年度は、被扶養者の特定健診受診率が47.9%から56.8%に増加したので、それに伴い、加入者全体の受診率も83.9%に増加した。その結果、他健保平均より10%以上高い受診率となった。しかし、令和2年度の被扶養者の健診受診率は令和1年度よりも低かった。令和1年度で初めて他健保平均を上回る受診率となったが維持できなかったため、今後も、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあるが、他健保平均と比較すると多い。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導終了率は、年々増加し、平成30年度で81.8%となった。令和1年度は81.4%の終了率となり、令和2年度は継続支援中であるが初回面談実施率が90%以上である。この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。</p>
会議開催(【実績値】12回 【目標値】令和3年度：4回)主たる4事業所との個別会議を年1回以上開催する。健康課題により、他の事業所との個別会議も随時開催する。										事業所健康推進計画の策定と推進(【実績値】100% 【目標値】令和3年度：100%)すべての事業所が健康推進に関する年間計画を策定し、健康推進事業を推進すること。特に重要な保健事業である特定健診、特定保健指導、ウォーキングイベントが各事業所で展開しやすい環境基盤を構築する。						

加入者への意識づけ

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者				注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者									
アウトプット指標										アウトカム指標						
保健指導宣伝	2	既存	機関誌発行	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	加入者の健康づくりに役立つ情報を記事にして、定期的に冊子として配付する。健保と事業所との日常的に推進するコラボヘルスを中心に得られた重要な情報、方針等を加入者に冊子の形式で提供し、加入者の健康意識向上のきっかけとする。	ス	健保専属の保健師を中心に、各事業所の産業医、保健師、保健事業推進担当者の意見も取り入れながらコンテンツを作成する。	2,760	継続	毎年、春、秋、冬に1回、年合計3回の発行を確実に行う。	<p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に關係するものが多い。</p> <p>当健保の健康リスク者分布を見ると、他健保平均と比較して、正常者が多く、生活習慣病及び重症化患者が少ない。また、他健保平均と比較して、正常者の割合が多く、一方、生活習慣病及び重症化患者が少ない。この傾向は、被保険者についても同様である。今後は、被保険者についても同様である。今後は、さらに正常者の割合増加を目指す。</p> <p>令和1年度は、被扶養者の特定健診受診率が47.9%から56.8%に増加したので、それに伴い、加入者全体の受診率も83.9%に増加した。その結果、他健保平均より10%以上高い受診率となった。しかし、令和2年度の被扶養者の健診受診率は令和1年度よりも低かった。令和1年度で初めて他健保平均を上回る受診率となったが維持できなかったため、今後も、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあるが、他健保平均と比較すると多い。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導終了率は、年々増加し、平成30年度で81.8%となった。令和1年度は81.4%の終了率となり、令和2年度は継続支援中であるが初回面談実施率が90%以上である。この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。</p>
健保だより発行件数(【実績値】3回 【目標値】令和3年度：3回)										毎年、春、秋、冬に1回、年合計3回発行。						
												最終的な目的はヘルスリテラシーの向上であるが、その効果について他の事業との区別が難しい。(アウトカムは設定されていません)				

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者									
アウトプット指標										アウトカム指標						
2	既存	健康保険パンフレットの配布	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	新たに健保に加入した被保険者に対し、健康保険制度、給付内容等健康保険のしくみや、健康づくりの重要性を記事にした冊子を配付し、新規加入者の健康意識向上のきっかけとする。	ス	健保専属の保健師を中心に、各事業所の産業医、保健師、保健事業推進担当者の意見も取り入れながらコンテンツを作成する。	500	継続	新入社員等健康保険組合への新規加入者に漏れなくパンフレットを配付する。	<p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に關係するものが多い。</p> <p>当健保の健康リスク者分布を見ると、他健保平均と比較して、正常者が多く、生活習慣病及び重症化患者が少ない。また、他健保平均と比較して、正常者の割合が多く、一方、生活習慣病及び重症化患者が少ない。この傾向は、被保険者についても同様である。今後は、被保険者についても同様である。今後は、さらに正常者の割合増加を目指す。</p> <p>令和1年度は、被扶養者の特定健診受診率が47.9%から56.8%に増加したので、それに伴い、加入者全体の受診率も83.9%に増加した。その結果、他健保平均より10%以上高い受診率となった。しかし、令和2年度の被扶養者の健診受診率は令和1年度よりも低かった。令和1年度で初めて他健保平均を上回る受診率となったが維持できなかったため、今後も、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあるが、他健保平均と比較すると多い。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導終了率は、年々増加し、平成30年度で81.8%となった。令和1年度は81.4%の終了率となり、令和2年度は継続支援中であるが初回面談実施率が90%以上である。この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。</p>	
配付率(【実績値】100% 【目標値】令和3年度：100%)保険証発行と同時に、パンフレットを確実に配付する。												最終的な目的はヘルスリテラシーの向上であるが、その効果について他の事業との区別が難しい。(アウトカムは設定されていません)				

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者									
アウトプット指標													アウトカム指標			
2	既存	健康情報Webでの情報発信	全て	男女	0～74	被保険者	1	工	当健保にて開設した健康情報Web/PepUpを使って健康情報を発信し、加入者のヘルスリテラシーの向上を図る。冊子等と異なり、必要なタイミングで情報の発信が可能。	ス	健保専属の保健師を中心に、各事業所の産業医、保健師、保健事業推進担当者の意見も取り入れながらコンテンツを作成する。	1,200	前年度の結果をもとに、コンテンツを見直す。被扶養者への展開も段階的に実施する。	ヘルスリテラシー向上を測る一つの目安として、健康Web/PepUpへのアクセス数を指標とする。健康情報にアクセスする回数が多ければ、健康への関心が大きいことが間接的に評価できる。	<p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に關係するものが多い。</p> <p>当健保の健康リスク者分布を見ると、他健保平均と比較して、正常者が多く、生活習慣病及び重症化患者が少ない。また、他健保平均と比較して、正常者の割合が多く、一方、生活習慣病及び重症化患者が少ない。この傾向は、被保険者についても同様である。今後は、さらに正常者の割合増加を目指す。</p> <p>令和1年度は、被扶養者の特定健診受診率が47.9%から56.8%に増加したので、それに伴い、加入者全体の受診率も83.9%に増加した。その結果、他健保平均より10%以上高い受診率となった。しかし、令和2年度の被扶養者の健診受診率は令和1年度よりも低かった。令和1年度で初めて他健保平均を上回る受診率となったが維持できなかったため、今後も、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあるが、他健保平均と比較すると多い。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導終了率は、年々増加し、平成30年度で81.8%となった。令和1年度は81.4%の終了率となり、令和2年度は継続支援中であるが初回面談実施率が90%以上である。この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。</p>	
健康情報Webへのアクセス数(【実績値】92,959回 【目標値】令和3年度：10,000回)従来の健保HPだけでは、アクセス数が月平均1,500回程度だったため、健保からの情報提供がタイムリーにお伝えすることが困難であった。平成28年度から健康情報Web/PepUpを導入し、毎月の健康Webへのトータルアクセス回数が目標であった平均10,000回/月(加入者人数相当)以上を超え続けている。当健保運営の健康情報Web/PepUpへアクセスしてもらうことが、被保険者のヘルスリテラシーを向上につながると考え、指標としては健康Webへの毎月のアクセス数(全アクセス数)とし、目標は月平均10,000回/月(全加入者数相当)以上を維持することとする。													最終的な目的はヘルスリテラシーの向上であるが、その効果について他の事業との区別が難しい。(アウトカムは設定されていません)			

個別の事業

特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診(被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者	2	シ	特定健診の実施率向上のため、被保険者の特定健診は、事業所実施の定期健診と合わせて実施。	ア,イ,キ,ク	健保専属の保健師を中心に、各事業所の産業医、保健師、保健事業推進担当者と連携しながら健診実施率を確保する。	3,900	事業所による一般健康診断(安衛法)と同時開催にて実施率90%以上維持。	健保と事業所とで健康課題を共有した上で、健保より各事業所に対して健診受診率向上のための要請を行い、健診実施率90%の維持を図る。	<p>令和1年度は、被扶養者の特定健診受診率が47.9%から56.8%に増加したので、それに伴い、加入者全体の受診率も83.9%に増加した。その結果、他健保平均より10%以上高い受診率となった。しかし、令和2年度の被扶養者の健診受診率は令和1年度よりも低かった。令和1年度で初めて他健保平均を上回る受診率となったが維持できなかったため、今後も、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあるが、他健保平均と比較すると多い。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導終了率は、年々増加し、平成30年度で81.8%となった。令和1年度は81.4%の終了率となり、令和2年度は継続支援中であるが初回面談実施率が90%以上である。この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。</p>
健診受診案内発信(【実績値】1件 【目標値】令和3年度：1件)各事業所に対して健診受診率向上のための要請を行う。文書による通知と健保HP等のWebによる掲示を行う。													健診受診率(【実績値】95.5% 【目標値】令和3年度：100%)健診受診率90%以上を維持。			

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者				注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者									
アウトプット指標												アウトカム指標				
3		既存(法定)	特定健診(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者	1	ア,エ,シ	被扶養者の事情に配慮し、2種類の健診方法を設定。健診機関で受診可能な施設型健診と、公民館等の健診機関以外で受診可能な巡回レディース健診の2つの健診を用意している。どちらの健診も、法定の健診項目以外の当健保がオリジナルで追加した健診項目が受けられる健診精度を重視した充実したコースで、オプションでがん検診も受診可。オプションを除き、健診費用は全額健保負担。被扶養者向けに健保より受診案内を送付し、未受診者に対しては、年度終了3か月前に受診の督促案内を送付したり、事業所担当者を通じて未受診者の家族がいる社員に受診勧奨を行っている。また、受診した場合、その被保険者に対してインセンティブとして商品券をご自宅に送付している。	ア,イ,キ	健保専属の保健師を中心に、健診委託先と連携して、受診案内、受診状況のモニタリングを行う。	27,800	継続実施	健診受診率向上。目標60%以上、以降段階的に向上を目指す。	<p>令和1年度は、被扶養者の特定健診受診率が47.9%から56.8%に増加したので、それに伴い、加入者全体の受診率も83.9%に増加した。その結果、他健保平均より10%以上高い受診率となった。しかし、令和2年度の被扶養者の健診受診率は令和1年度よりも低かった。令和1年度で初めて他健保平均を上回る受診率となったが維持できなかったため、今後も、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあるが、他健保平均と比較すると多い。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導終了率は、年々増加し、平成30年度で81.8%となった。令和1年度は81.4%の終了率となり、令和2年度は継続支援中であるが初回面談実施率が90%以上である。この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。</p>
健診受診案内(【実績値】100% 【目標値】令和3年度：100%)全被扶養者に対して健康診断案内を直接郵送。												健診受診率(【実績値】44.4% 【目標値】令和3年度：60%)健診受診率60%以上				
受診勧奨(【実績値】100% 【目標値】令和3年度：100%)年度末3か月前までに、未受診者に対してはがきと電話により受診勧奨を行う。												-				
3		既存	生活習慣病健診(35歳以上の被保険者)	全て	男女	35～39	その他	2	シ	特定健診の実施率向上のため、被保険者の特定健診は、事業所実施の定期健診と合わせて実施。予算は、被保険者向け特定健診費用に含む。	ア,イ,キ,コ	健保専属の保健師を中心に、各事業所の産業医、保健師、保健事業推進担当者と連携しながら健診実施率を確保する。	780	事業所による一般健康診断(安衛法)と同時開催にて実施率90%以上維持。	<p>令和1年度は、被扶養者の特定健診受診率が47.9%から56.8%に増加したので、それに伴い、加入者全体の受診率も83.9%に増加した。その結果、他健保平均より10%以上高い受診率となった。しかし、令和2年度の被扶養者の健診受診率は令和1年度よりも低かった。令和1年度で初めて他健保平均を上回る受診率となったが維持できなかったため、今後も、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあるが、他健保平均と比較すると多い。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導終了率は、年々増加し、平成30年度で81.8%となった。令和1年度は81.4%の終了率となり、令和2年度は継続支援中であるが初回面談実施率が90%以上である。この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。</p>	
健診受診案内発信(【実績値】100% 【目標値】令和3年度：100%)各事業所に対して健診受診率向上のための要請を行う。文書による通知と健保HP等のWebによる掲示を行う。												健診受診率(【実績値】96.4% 【目標値】令和3年度：100%)35～39歳の被保険者の健診受診率90%以上を維持。				

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者				注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者									
アウトプット指標										アウトカム指標						
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	イ,エ,オ,キ,シ	ア,イ,ウ,キ,コ	健保専属の保健師を中心に、各事業所の産業医、保健師、保健事業推進担当者と連携しながら特定保健指導実施率を確保する。	21,070	継続実施	特定保健指導終了率を80%以上を維持する。	<p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に關係するものが多い。</p> <p>当健保の健康リスク者分布を見ると、他健保平均と比較して、正常者が多く、生活習慣病及び重症化患者が少ない。また、他健保平均と比較して、正常者の割合が多く、一方、生活習慣病及び重症化患者が少ない。この傾向は、被保険者についても同様である。今後、さらに正常者の割合増加を目指す。</p> <p>令和1年度は、被扶養者の特定健診受診率が47.9%から56.8%に増加したので、それに伴い、加入者全体の受診率も83.9%に増加した。その結果、他健保平均より10%以上高い受診率となった。しかし、令和2年度の被扶養者の健診受診率は令和1年度よりも低かった。令和1年度で初めて他健保平均を上回る受診率となったが維持できなかったため、今後も、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあるが、他健保平均と比較すると多い。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導終了率は、年々増加し、平成30年度で81.8%となった。令和1年度は81.4%の終了率となり、令和2年度は継続支援中であるが初回面談実施率が90%以上である。この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。</p>	
特定保健指導実施率(【実績値】57.7% 【目標値】令和3年度：80%)特定保健指導実施率80%以上を維持する。										特定保健指導対象者の割合(【実績値】19.6% 【目標値】令和3年度：15%)特定保健指導の効果により、特定保健指導対象者の割合を前年度より減少させることを目指す。当初の目標は、「平成30年度以降は毎年3%ずつ減少させる」ことを目標に掲げていたが毎年減少はしていないので、当面の目標として15%以下を目指す。						
保健指導宣伝	7	既存	ジェネリック利用促進の通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	エ,キ,ク	ケ	健保専属の保健師を中心に実施。ジェネリック医薬品差額通知の作成は委託先に委託し送付。通知の効果検証等は委託先と連携して実施。	1,000	継続実施	ジェネリック医薬品の使用促進指標として、ジェネリック医薬品使用者の割合を増やすこと、ジェネリック医薬品利用率(数量ベース)を増やすこととし、それぞれ数値目標を設定する。	加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に關係するものが多い。	
ジェネリック医薬品使用者割合(【実績値】45.0% 【目標値】令和3年度：80%)ジェネリック差額通知の効果検証として、差額通知の配付者のうちジェネリック医薬品使用者の割合(ジェネリック医薬品使用者率)80%以上を維持。評価期間は、通知発行翌月から同年度3月までの全期間とする。										ジェネリック医薬品使用割合(【実績値】74.9% 【目標値】令和3年度：80%)年度末(3月度)におけるジェネリック医薬品使用割合(数量)80%以上						
2	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	エ,ス	ス	健保にて医療費通知を作成し、事業所の健康推進担当経由で被保険者に送付。	03か月毎(年4回)に医療費通知を発行。		医療費通知を3か月毎(年4回)配付。	加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に關係するものが多い。		
医療費通知の配付(【実績値】4回 【目標値】令和3年度：4回)医療費通知を健康情報Web/PepUpに掲載する(4回/年)										最終的な目的はヘルスリテラシーの向上であるが、その効果について他の事業との区別が難しい。(アウトカムは設定されていません)						
疾病予防	4	既存	受診勧奨通知(高リスク者の重症化防止)	一部の事業所	男女	18～74	基準該当者	1	イ,ク,シ	ア,イ,キ,コ	産業医、保健師がいる事業所は各事業所主受診勧奨するが、不在の場合は健保が受診勧奨通知を対象者に直接送付する。	40	継続実施	受診勧奨通知による受診率70%以上、受診勧奨対象者の割合3%以下を維持する。	<p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に關係するものが多い。</p> <p>当健保の健康リスク者分布を見ると、他健保平均と比較して、正常者が多く、生活習慣病及び重症化患者が少ない。また、他健保平均と比較して、正常者の割合が多く、一方、生活習慣病及び重症化患者が少ない。この傾向は、被保険者についても同様である。今後、さらに正常者の割合増加を目指す。</p>	
通知者の受診率(【実績値】65.0% 【目標値】令和3年度：70%)受診勧奨対象者に対して、受診勧奨通知後の受診率(治療率)を70%以上を維持する。										受診勧奨対象者の割合(【実績値】1.8% 【目標値】令和3年度：1.5%)生活習慣病の治療放置による重症化を防ぐ。全加入者における受診勧奨対象者の割合3%以下を維持する。受診勧奨対象者の基準(血糖：200mg/dl以上又はHbA1c8.0%以上、血圧：100又は160mmHg以上)						

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者				注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者									
アウトプット指標												アウトカム指標				
3	既存		がん検診	全て	男女	18～74	被保険者	1	ウ,エ,キ,シ	がん検診の実施率向上のため、被保険者のがん検診は、事業所実施の定期健診と合わせて実施。	ア,イ,キ,ケ,コ	健保専属の保健師を中心に、各事業所の産業医、保健師、保健事業推進担当者と連携しながらがん検診実施率を確保する。	16,470	事業所による一般健康診断（安衛法）と同時開催にて、胃、肺、大腸各がん検診実施率70%以上維持。	健保と事業所とで健康課題を共有した上で、健保より各事業所に対してがん検診受診率向上のための要請を行い、胃、肺、大腸各がん検診実施率70%の維持を図る。胃がん検診については、平成30年度より一部の事業所でABC検診を開始し、令和1年度全事業所に展開した。また令和2年度からABC検診のみ、35歳以上の年齢制限をなくした。ABC検診は、胃がんのリスク判定であり、胃がんを判断する検査ではないので、職域におけるがん検診でも「ABC検診単独実施」は胃がん検診として認めていない。当健保でもABC検診はあくまでリスク判定であるという考えに基づいて、ABC検診は一度のみの受診とし、ABC検診後はA～Eのリスク判定に応じてフォローを行っており、B～E判定は定期的にかかりつけ医を受診するよう促している。A判定の方への受け皿として当健保では5年に1回胃カメラを無料で受けられる節目健診を用意している（B～E判定の方も対象年齢の年に案内を送付している）。	加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。
がん検診受診案内発信(【実績値】1件 【目標値】令和3年度：1件)各事業所に対してがん検診受診率向上のための要請を行う。文書による通知と健保HP等のWebによる掲示を行う。												がん検診受診率(【実績値】66.2% 【目標値】令和3年度：70%)胃、肺、大腸の各がん検診受診率70%以上を維持。令和1年度実績(被保険者のみ)：肺がん検診100%、大腸がん検診75.9%。胃がん検診は、胃部バリウム検査は34.6%、ABC検診受診率は28.6%。				
3	既存		人間ドック	全て	男女	35～74	加入者全員	1	イ	受診に際して健保より補助が出ることの広報を行い、受診率等をモニタリングする。	キ	健保専属保健師により、受診に際して健保より補助が出ることの広報と、モニタリングを実施。	7,000	継続実施	受診率のモニタリングはするが、数値目標はあえて高い数値は設定しない。	加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。
受診率(【実績値】3.2% 【目標値】令和3年度：5%)人間ドックは高額であり、また費用に対する疾病予防効果も不明瞭であるため、受診率の数値目標はあえて高い数値は設定しない。												最終的な目的は疾病予防であるが、その評価は難しい。(アウトカムは設定されていません)				
3	既存		PET/CT(被保険者)	全て	男女	35～74	被保険者	1	イ	受診に際して健保より補助が出ることの広報を行い、受診率等をモニタリングする。	キ	健保専属保健師により、受診に際して健保より補助が出ることの広報と、モニタリングを実施。	1,200	継続実施	受診率のモニタリングはするが、数値目標はあえて高い数値は設定しない。	加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。
受診率(【実績値】0.5% 【目標値】令和3年度：0.5%)PET/CTは高額であり、また費用に対する疾病予防効果も不明瞭であるため、受診率の数値目標はあえて高い数値は設定しない。												最終的な目的は疾病予防であるが、その評価は難しい。(アウトカムは設定されていません)				
8	既存		インフルエンザ予防接種	全て	男女	18～74	被保険者	1	イ,キ	事業所内にて集団で予防接種を実施。	ア,イ,キ,コ	事業所主体で実施し、健保は補助金の提供、及び効果検証を行う。	15,400	継続実施	目標値として接種率70%以上とする。	加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。
接種率(【実績値】59.1% 【目標値】令和3年度：70%)予防接種時のリスクに対して、疾病予防効果も不明瞭であるため、接種率の目標値を設定するのは難しいが、目安として予防接種の接種率70%以上を目標にする。												インフルエンザ罹患者の減少、インフルエンザ拡大の防止を図るのが目的であるが、予防手段として予防接種だけでは不十分ため評価は難しい。(アウトカムは設定されていません)				
8	既存		救急医薬品の送付	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	新入社員等新規加入者に救急医薬品をひと箱分無償支給。	ア	健保が医薬品を調達し、事業所から対象者へ配付してもらう。	1,200	継続実施	対象者に漏れなく救急医薬品を配付する。	加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。
送付率(【実績値】100% 【目標値】令和3年度：100%)新たに健康保険の資格取得者になった者に漏れなく救急医薬品を無償で提供する。												目的は健康意識の向上と健保の認知であるが、本事業による単独評価は難しい。(アウトカムは設定されていません)				
6	既存		電話健康相談	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	加入者は誰でも、電話を利用して専門の相談員に心身に係る相談をすることができる。	イ	電話相談業務は外部に委託して行い、実施状況については健保が委託先から定期的に報告を受ける。	1,500	継続実施	電話健康相談を有効に活用してもらうため、健保HP・健保だより等で定期的に広報する。①健保HPへは常時掲載②機関誌「けんぼだより」の一覧表で毎回掲示③新規加入者に保険証と一緒に相談電話番号カードを送付④出産予定者にパンフレットを送付	加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
アウトプット指標										アウトカム指標							
<p>健保HP・健保だより広報(【実績値】4件 【目標値】令和3年度：4件)電話健康相談を有効に活用してもらうため、健保HP・健保だより等で定期的に広報する。①健保HPへは常時掲載②機関誌「けんぼだより」の一覧表で毎回掲示③新規加入者に保険証と一緒に相談電話番号カードを送付④出産予定者にパンフレットを送付</p> <p>最終的な目的は疾病の防止にであるが、電話相談の直接的な目的は健康上の問題に対して適切な助言を受けてもらうことにあり、その効果について他の事業との区別が難しい。(アウトカムは設定されていません)</p>																	
体育奨励	5	新規	ウォーキングイベント(ポピュレーション・アプローチ)	全て	男女	18～65	被保険者	3	ア,エ,キ,ケ,シ	事業所所属の産業医、保健師との協議に基づき、健保にてウォーキング・イベントを企画し、全事業所で開催。参加率を向上させるために、インセンティブポイントを付与。	ア,イ,ウ	健保にて企画立案。事業所の窓口経由で、参加者の募集を強力に行う。実施状況のモニタリング、健診結果に基づく効果検証は健保にて実施。	4,400	毎年度趣向を凝らして実施。	<p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に關係するものが多い。</p> <p>当健保の健康リスク者分布を見ると、他健保平均と比較して、正常者が多く、生活習慣病及び重症化患者が少ない。また、他健保平均と比較して、正常者の割合が多く、一方、生活習慣病及び重症化患者が少ない。この傾向は、被保険者についても同様である。今後、さらに正常者の割合増加を目指す。</p> <p>令和1年度は、被扶養者の特定健診受診率が47.9%から56.8%に増加したので、それに伴い、加入者全体の受診率も83.9%に増加した。その結果、他健保平均より10%以上高い受診率となった。しかし、令和2年度の被扶養者の健診受診率は令和1年度よりも低かった。令和1年度で初めて他健保平均を上回る受診率となったが維持できなかったため、今後も、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあるが、他健保平均と比較すると多い。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導終了率は、年々増加し、平成30年度で81.8%となった。令和1年度は81.4%の終了率となり、令和2年度は継続支援中であるが初回面談実施率が90%以上である。この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。</p>		
																<p>参加率(【実績値】12.9% 【目標値】令和3年度：10%)できるだけ多くの人に参加してもらい、生活習慣改善の行動変容の機会にてもらいたいため、まず第一に参加者の確保が重要。目標としては、年間参加率35%を目指す。</p>	<p>特定保健指導対象者の割合(【実績値】19.6% 【目標値】令和3年度：12%)ウォーキングの効果により特定保健指導対象者の割合を前年度より減少させる。</p>
																<p>-</p>	<p>運動習慣者の割合(【実績値】35.0% 【目標値】令和3年度：47.0%)ウォーキング・イベント開催の効果により、運動習慣者の割合を増加させる。質問票、アンケート等による調査結果において、毎年3%を目安として運動習慣者の割合を増加させ、5年後に運動習慣者の割合を50%とすることを目指す。</p>
8	既存	体育奨励	全て	男女	18～74	被保険者	2	ケ	事業所が運動会、体力測定などを開催して被保険者が運動する機会を提供する。令和1年度より新型コロナウイルス感染症が流行したため、運動会の開催が少なく、利用率が低下している。新型コロナウイルス感染症が終息した際に広報を行う。それまでは、健康情報Web/PepUpで運動習慣の定着を図り、体育奨励は制度として残す。	ア,イ,コ	事業所が企画し、健保が補助金を提供する。	1,000	継続実施	事業所でのスポーツイベントへの被保険者参加率5%以上	<p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に關係するものが多い。</p>		
<p>参加者の割合(【実績値】10.5% 【目標値】令和3年度：5%)事業所でのスポーツイベントへの被保険者参加者を確保し、運動することで心身のリフレッシュを図ってもらう。参加率を毎年5.0%以上維持。</p> <p>年に1回程度のイベント参加で運動習慣等の定着にはなりにくい。むしろ、他の事業で評価する。(アウトカムは設定されていません)</p>																	

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者									
アウトプット指標												アウトカム指標				
5	新規		E-ラーニング	全て	男女	18～65	被保険者	3	ア,エ,キ,ケ,シ	健康情報Web/PepUP上で行う。健保所属保健師から事業所担当者に連絡し、被保険者への広報を依頼する。参加率を向上させるために、インセンティブポイントを付与。	ア,イ,ウ	委託会社の㈱JMDCに作成を委託。事業所の窓口経由で、参加者の募集を強力に行う。実施状況のモニタリング、健診結果に基づく効果検証は健保にて実施。	300	毎年度趣向を凝らして実施。	E-ラーニングへの参加者35%以上、確認テスト正解率90%以上とし、健康知識を習得し健康行動へ繋がるよう年間計画を行う。成果として特定保健指導の対象者を15%以下に減少させる。また、健康意欲を評価する指標として、質問票記載の「保健指導の希望者」を毎年1%を目安として増加させ、5年後に「保健指導希望者」を40%とすることを旨とする。	加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に 関係するものが多い。 当健保の健康リスク者分布を見ると、他健保平均と比較して、正常者が多く、生活習慣病及び重症化患者が少ない。また、他健保平均と比較して、正常者の割合が多く、一方、生活習慣病及び重症化患者が少ない。この傾向は、被保険者についても同様である。今後、さらに正常者の割合増加を目指す。 令和1年度は、被扶養者の特定健診受診率が47.9%から56.8%に増加したので、それに伴い、加入者全体の受診率も83.9%に増加した。その結果、他健保平均より10%以上高い受診率となった。しかし、令和2年度の被扶養者の健診受診率は令和1年度よりも低かった。令和1年度で初めて他健保平均を上回る受診率となったが維持できなかったため、今後も、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。 当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあるが、他健保平均と比較すると多い。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。 当健保の特定保健指導終了率は、年々増加し、平成30年度で81.8%となった。令和1年度は81.4%の終了率となり、令和2年度は継続支援中であるが初回面談実施率が90%以上である。この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。
特定保健指導対象者の割合(【実績値】19.6% 【目標値】令和3年度：15%)健康知識を習得し健康行動へ繋がることにより特定保健指導対象者の割合を前年度より減少させる。												保健指導希望者の割合(【実績値】35.3% 【目標値】令和3年度：40.0%)E-ラーニング開催の効果により、ヘルスリテラシーを増加させる。質問票、アンケートによる調査結果において、毎年1%を目安として保健指導希望者の割合を増加させ、保健指導希望者の割合を40%とすることを旨とする。				
直営保養所	8	既	保養所利用補助	全て	男女	6～74	加入者全員	1	ケ	被保険者が心身のリフレッシュのために旅行したとき、その宿泊費に対して家族を含めた人数分一定額の補助金を支給する。	ス	被保険者に宿泊費補助の申請をしてもらい、健保より補助金を支給。	5,200	継続実施	利用者の割合年10%以上	加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に 関係するものが多い。
利用者の割合(【実績値】12.4% 【目標値】令和3年度：10%)全加入者に対する利用者の割合を毎年一定数確保し、心身のリフレッシュを図ってもらう。毎年10.0%以上維持。												目的は、加入者の心身のリフレッシュであるが、本事業による単独評価は難しい。(アウトカムは設定されていません)				

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。

注3) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注4) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報作成又は情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注5) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他

STEP 4-1 事業報告

事業の一覧

職場環境の整備

- 1 健康管理事業推進合同委員会
- 2 保健事業推進のための各事業所との個別会議

加入者への意識づけ

- 1 機関誌発行
- 2 健康保険パンフレットの配布
- 3 健康情報Webでの情報発信

個別の事業

- 1 特定健診（被保険者）
- 2 特定健診（被扶養者）
- 3 生活習慣病健診（35歳以上の被保険者）
- 4 受診勧奨通知（高リスク者の重症化防止）
- 5 特定保健指導
- 6 がん検診
- 7 人間ドック
- 8 PET/CT（被保険者）
- 9 ウォーキングイベント（ポピュレーション・アプローチ）
- 10 ジェネリック利用促進の通知
- 11 医療費通知
- 12 インフルエンザ予防接種
- 13 救急医薬品の送付
- 14 体育奨励
- 15 保養所利用補助
- 16 電話健康相談
- 17 E-ラーニング

【保健事業の基盤】 職場環境の整備

1	事業名	健康管理事業推進合同委員会							
健康課題との関連	<p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。</p>								
	<p>当健保の健康リスク者分布を見ると、他健保平均と比較して、正常者が多く、生活習慣病及び重症化患者が少ない。また、他健保平均と比較して、正常者の割合が多く、一方、生活習慣病及び重症化患者が少ない。この傾向は、被保険者についても同様である。今後、さらに正常者の割合増加を目指す。</p>								
	<p>令和1年度は、被扶養者の特定健診受診率が47.9%から56.8%に増加したので、それに伴い、加入者全体の受診率も83.9%に増加した。その結果、他健保平均より10%以上高い受診率となった。しかし、令和2年度の被扶養者の健診受診率は令和1年度よりも低かった。 令和1年度で初めて他健保平均を上回る受診率となったが維持できなかったため、今後も、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。</p>								
	<p>当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあるが、他健保平均と比較すると多い。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。</p>								
	<p>当健保の特定保健指導終了率は、年々増加し、平成30年度で81.8%となった。令和1年度は81.4%の終了率となり、令和2年度は継続支援中であるが初回面談実施率が90%以上である。この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。</p>								
分類									
注1)事業分類	計画	1-ア	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	1-ア		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	シ	実施方法	計画	全事業所の健康推進委員が定期的に集まり、健康推進について議論する。			予算額	0千円
	実績	シ		実績	全事業所の健康推進委員が定期的に集まり、健康推進について議論した。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ	実施体制	計画	全体及び各事業所の健康課題について共有し、連携して解決策の展開を図り、コラボヘルスを効果的に推進する環境基盤を構築する。			決算額	0千円
	実績	ア,イ		実績	計画通り実施した。各事業所の医療費、健康状況、及び保健事業実施状況に基づき、前年度の問題点、当年度の計画を共有した。				
実施計画(令和3年度)	継続								

振り返り	実施状況・時期 平成7年から毎年7月推進委員会を開催しており、令和3年度も2021年7月29日に全事業所の健康推進委員が集まり、健康管理事業推進委員会を開催した。推進委員会では、保健事業に関する前年度の評価、次年度計画を報告し、意見交換を図った。
	成功・推進要因 会議に先立ち、健保で令和2年度の各事業所ごとの評価をまとめ、全事業所に配信して、全事業所に対して令和2年度評価、令和3度計画を事前に提出させた。
	課題及び阻害要因 特になし。
評価	5. 100%
事業目標 会議を年1回以上開催し、すべての事業所が健康推進に関する計画に基づいて効果的に推進できること。	
アウトプット指標 会議開催（【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和3年度：1回/1回 【達成度】100%）本会議を年1回以上開催。[-]	
アウトカム指標 事業所健康推進計画の策定と推進（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和3年度：100%/100% 【達成度】100%）すべての事業所が健康推進に関する年間計画を策定し、健康推進事業を推進すること。[-]	

2	事業名 保健事業推進のための各事業所との個別会議								
健康課題との関連	加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。								
	当健保の健康リスク者分布を見ると、他健保平均と比較して、正常者が多く、生活習慣病及び重症化患者が少ない。また、他健保平均と比較して、正常者の割合が多く、一方、生活習慣病及び重症化患者が少ない。この傾向は、被保険者についても同様である。今後、さらに正常者の割合増加を目指す。								
	令和1年度は、被扶養者の特定健診受診率が47.9%から56.8%に増加したため、それに伴い、加入者全体の受診率も83.9%に増加した。その結果、他健保平均より10%以上高い受診率となった。しかし、令和2年度の被扶養者の健診受診率は令和1年度よりも低かった。令和1年度で初めて他健保平均を上回る受診率となったが維持できなかったため、今後も、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。								
	当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあるが、他健保平均と比較すると多い。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。 当健保の特定保健指導終了率は、年々増加し、平成30年度で81.8%となった。令和1年度は81.4%の終了率となり、令和2年度は継続支援中であるが初回面談実施率が90%以上である。この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。								
分類									
注1)事業分類	計画	1-ア	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	1-ア		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									

対象者	計画	対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員				
	実績	対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員				
注2)プロセス分類	計画	実施方法	計画	健保と規模の大きい主たる事業所とで個別会議を開催し、健康推進について議論する。	予算額	1,000千円
	実績		実績	計画通り実施した。健保と各事業所で個別会議を開催し、健康推進について議論した。		
注3)ストラクチャー分類	計画	実施体制	計画	各事業所の健康課題について共有し、連携して解決策の展開を図り、コラボヘルス事業を効果的に推進するための環境基盤を構築する。	決算額	0千円
	実績		実績	計画通り実施した。各事業所の健康課題について共有し、連携して解決策の展開を図り、コラボヘルス事業を効果的に推進するための環境基盤を構築した。		
実施計画 (令和3年度)	継続					
振り返り	実施状況・時期		平成29年度から毎年、全事業所と個別会議を実施している。令和3年度は、2021年5月より全事業所に対し、電話会議を含めた個別会議を実施した。			
	成功・推進要因		当健保所属の保健師により積極的なアプローチが来ている。事業所の医療スタッフと連携することは、その他との推進に非常に有効。			
	課題及び阻害要因		特になし			
評価	5. 100%					

事業目標

主たる事業所との個別会議を年1回以上開催し、各事業所が健康推進に関する計画に基づいて効果的に推進できること。

アウトプット指標

会議開催（【平成29年度末の実績値】12回【計画値/実績値】令和3年度：4回/17回 【達成度】100%）主たる4事業所との個別会議を年1回以上開催する。健康課題により、他の事業所との個別会議も随時開催する。[-]

アウトカム指標

事業所健康推進計画の策定と推進（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和3年度：100%/100% 【達成度】100%）すべての事業所が健康推進に関する年間計画を策定し、健康推進事業を推進すること。特に重要な保健事業である特定健診、特定保健指導、ウォーキングイベントが各事業所で展開しやすい環境基盤を構築する。[-]

【保健事業の基盤】 加入者への意識づけ

1	事業名	機関誌発行							
健康課題との関連	<p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。</p>								
	<p>当健保の健康リスク者分布を見ると、他健保平均と比較して、正常者が多く、生活習慣病及び重症化患者が少ない。また、他健保平均と比較して、正常者の割合が多く、一方、生活習慣病及び重症化患者が少ない。この傾向は、被保険者についても同様である。今後、さらに正常者の割合増加を目指す。</p>								
	<p>令和1年度は、被扶養者の特定健診受診率が47.9%から56.8%に増加したので、それに伴い、加入者全体の受診率も83.9%に増加した。その結果、他健保平均より10%以上高い受診率となった。しかし、令和2年度の被扶養者の健診受診率は令和1年度よりも低かった。</p>								
	<p>令和1年度で初めて他健保平均を上回る受診率となったが維持できなかったため、今後も、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。</p>								
	<p>当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあるが、他健保平均と比較すると多い。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導終了率は、年々増加し、平成30年度で81.8%となった。令和1年度は81.4%の終了率となり、令和2年度は継続支援中であるが初回面談実施率が90%以上である。この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。</p>								
分類									
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	加入者の健康づくりに役立つ情報を記事にして、定期的に冊子として配付する。健保と事業所との日常的に推進するコラボヘルスを中心に得られた重要な情報、方針等を加入者に冊子の形式で提供し、加入者の健康意識向上のきっかけとする。		予算額	2,760千円	
	実績	ス		実績	計画通り実施した。当年度は、春、秋、冬の年3回発行した。特に記事としては、被保険者の興味をもってもらえるような内容に工夫した。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	健保専属の保健師を中心に、各事業所の産業医、保健師、保健事業推進担当者の意見も取り入れながらコンテンツを作成する。		決算額	1,963千円	
	実績	ス		実績	計画通り実施した。健保専属の保健師を中心に、各事業所の産業医、保健師、保健事業推進担当者の意見を取り入れながらコンテンツを作成した。				
実施計画 (令和3年度)	継続								

振り返り	実施状況・時期	春、秋、冬に各1回、年合計3回発行した。
	成功・推進要因	当健保所属の保健師を中心に、記事作成担当者の協力を得ながら実施し、当健保主催のウォーキングラリー参加者インタビューや、持ち回りでの事業所紹介、できるだけ加入者に関連した記事を書いた。
	課題及び阻害要因	<ul style="list-style-type: none"> ・自宅に持ち帰らない社員がおり、被扶養者に届かないケースも少なくない。 ・有用性を評価する指標が設定しづらい。 ・広報誌が加入者にどのように受け止められているのか分からない。アンケートを実施しても回答が少ない。

評価	5. 100%
----	---------

事業目標

毎年、春、秋、冬に1回、年合計3回の発行を確実に実行する。

アウトプット指標 健保日より発行件数（【平成29年度末の実績値】3回【計画値/実績値】令和3年度：3回/3回 【達成度】100%）毎年、春、秋、冬に1回、年合計3回発行。[-]

アウトカム指標 最終的な目的はヘルスリテラシーの向上であるが、その効果について他の事業との区別が難しい。（アウトカムは設定されていません）

2 事業名 健康保険パンフレットの配布

加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。

当健保の健康リスク者分布を見ると、他健保平均と比較して、正常者が多く、生活習慣病及び重症化患者が少ない。また、他健保平均と比較して、正常者の割合が多く、一方、生活習慣病及び重症化患者が少ない。この傾向は、被保険者についても同様である。今後、さらに正常者の割合増加を目指す。

令和1年度は、被扶養者の特定健診受診率が47.9%から56.8%に増加したため、それに伴い、加入者全体の受診率も83.9%に増加した。その結果、他健保平均より10%以上高い受診率となった。しかし、令和2年度の被扶養者の健診受診率は令和1年度よりも低かった。令和1年度で初めて他健保平均を上回る受診率となったが維持できなかったため、今後も、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。

当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあるが、他健保平均と比較すると多い。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。

当健保の特定保健指導終了率は、年々増加し、平成30年度で81.8%となった。令和1年度は81.4%の終了率となり、令和2年度は継続支援中であるが初回面談実施率が90%以上である。この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。

分類

注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て		性別 男女	年齢 18～74	対象者分類 加入者全員		
	実績	対象事業所 全て		性別 男女	年齢 18～74	対象者分類 加入者全員		
注2)プロセス分類	計画	実施方法	計画	新たに健保に加入した被保険者に対し、健康保険制度、給付内容等健康保険のしくみや、健康づくりの重要性を記事にした冊子を配付し、新規加入者の健康意識向上のきっかけとする。			予算額	500千円
	実績		実績	計画通り実施した。新たに健保に加入した被保険者全員に配布した。内容は計画に記載通り実施した。				
注3)ストラクチャー分類	計画	実施体制	計画	健保専属の保健師を中心に、各事業所の産業医、保健師、保健事業推進担当者の意見も取り入れながらコンテンツを作成する。			決算額	2千円
	実績		実績	計画通り実施した。健保所属の保健師を中心に、各事業所の産業医、保健師、保健事業推進担当者の意見を取り入れながらコンテンツを作成した。				
実施計画 (令和3年度)	継続							
振り返り	実施状況・時期		新入社員への発行を4月に行い、その他中途社員には随時実施。					
	成功・推進要因		パンフレットの内容を最近の健保状況に合わせて見直した。保険証発行と同時に、パンフレットを確実に配布した。健保HPは誰もが閲覧しているとは限らないので、パンフレットは紙媒体で確実に送付することを継続する。					
	課題及び阻害要因		特になし					
評価	5. 100%							
事業目標								
新入社員等健康保険組合への新規加入者に漏れなくパンフレットを配付する。								
アウトプット指標		配付率（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和3年度：100%/100% 【達成度】100%）保険証発行と同時に、パンフレットを確実に配付する。[-]						
アウトカム指標		最終的な目的はヘルスリテラシーの向上であるが、その効果について他の事業との区別が難しい。 (アウトカムは設定されていません)						

3 事業名 **健康情報Webでの情報発信**

加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。

当健保の健康リスク者分布を見ると、他健保平均と比較して、正常者が多く、生活習慣病及び重症化患者が少ない。また、他健保平均と比較して、正常者の割合が多く、一方、生活習慣病及び重症化患者が少ない。この傾向は、被保険者についても同様である。今後、さらに正常者の割合増加を目指す。

令和1年度は、被扶養者の特定健診受診率が47.9%から56.8%に増加したので、それに伴い、加入者全体の受診率も83.9%に増加した。その結果、他健保平均より10%以上高い受診率となった。しかし、令和2年度の被扶養者の健診受診率は令和1年度よりも低かった。令和1年度で初めて他健保平均を上回る受診率となったが維持できなかったため、今後も、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。

当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあるが、他健保平均と比較すると多い。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。

当健保の特定保健指導終了率は、年々増加し、平成30年度で81.8%となった。令和1年度は81.4%の終了率となり、令和2年度は継続支援中であるが初回面談実施率が90%以上である。この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。

健康課題との関連

分類									
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所	全て	性別	男女	年齢	0～74	対象者分類	被保険者
	実績	対象事業所	全て	性別	男女	年齢	0～74	対象者分類	被保険者

注2)プロセス分類	計画	エ	実施方法	計画	当健保にて開設した健康情報Web/PepUpを使って健康情報を発信し、加入者のヘルスリテラシーの向上を図る。冊子等と異なり、必要なタイミングで情報の発信が可能。	予算額	1,200千円
	実績	エ		実績	計画通り実施した。当健保に開設した健康情報Web/PepUpを使って健康情報を発信した。		

注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	健保専属の保健師を中心に、各事業所の産業医、保健師、保健事業推進担当者の意見も取り入れながらコンテンツを作成する。	決算額	1,056千円
	実績	ス		実績	計画通り実施した。健保所属の保健師を中心に、各事業所の産業医、保健師、保健事業推進担当者の意見も取り入れながらコンテンツを作成した。		

実施計画 (令和3年度) 前年度の結果をもとに、コンテンツを見直す。被扶養者への展開も段階的に実施する。

振り返り	<p>実施状況・時期 平成28年度よりPepUpを公開している。事業所担当者と健保所属の保健師が協力し、登録率は2022年6月時点で89.1%となり、令和1年度から80%以上を維持している。令和3年度の月平均のアクセス数は、目標の10,000回/月（全加入者相当）を超え続けている。</p> <p>成功・推進要因 各自の健康診断結果、医療費通知、ジェネリック差額通知、ウォーキングラリーの歩数、ランキング、また健康に関する色々な記事を掲載した。</p> <p>課題及び阻害要因 アクセス数は一過性では効果がなく、継続的に一定回数を確保できることが重要。</p>
評価	5. 100%
事業目標	
ヘルスリテラシー向上を測る一つの目安として、健康Web/PepUpへのアクセス数を指標とする。健康情報にアクセスする回数が多ければ、健康への関心が大きいことが間接的に評価できる。	
<p>アウトプット指標 健康情報Webへのアクセス数（【平成29年度末の実績値】92,959回【計画値/実績値】令和3年度：10,000回/41,957回 【達成度】100%）従来の健保HPだけでは、アクセス数が月平均1,500回程度だったため、健保からの情報提供がタイムリーにお伝えすることが困難であった。平成28年度から健康情報Web/PepUpを導入し、毎月の健康Webへのトータルアクセス回数が目標であった平均10,000回/月（加入者人数相当）以上を超え続けている。当健保運営の健康情報Web/PepUpへアクセスしてもらうことが、被保険者のヘルスリテラシーを向上につながると考え、指標としては健康Webへの毎月のアクセス数（全アクセス数）とし、目標は月平均10,000回/月（全加入者数相当）以上を維持することとする。[-]</p> <p>アウトカム指標 最終的な目的はヘルスリテラシーの向上であるが、その効果について他の事業との区分けが難しい。 (アウトカムは設定されていません)</p>	

【個別の事業】

1	事業名	特定健診（被保険者）							
健康課題との関連	<p>令和1年度は、被扶養者の特定健診受診率が47.9%から56.8%に増加したので、それに伴い、加入者全体の受診率も83.9%に増加した。その結果、他健保平均より10%以上高い受診率となった。しかし、令和2年度の被扶養者の健診受診率は令和1年度よりも低かった。</p> <p>令和1年度で初めて他健保平均を上回る受診率となったが維持できなかったため、今後も、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあるが、他健保平均と比較すると多い。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導終了率は、年々増加し、平成30年度で81.8%となった。令和1年度は81.4%の終了率となり、令和2年度は継続支援中であるが初回面談実施率が90%以上である。この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。</p>								
	分類								
	注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分
	実績	3-ア		実績	2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	シ	実施方法	計画	特定健診の実施率向上のため、被保険者の特定健診は、事業所実施の定期健診と合わせて実施。			予算額	3,900千円
	実績	シ		実績	計画通り実施した。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,キ,コ	実施体制	計画	健保専属の保健師を中心に、各事業所の産業医、保健師、保健事業推進担当者と連携しながら健診実施率を確保する。			決算額	3,546千円
	実績	ア,イ,キ,コ		実績	計画通り実施した。				
実施計画 (令和3年度)	事業所による一般健康診断（安衛法）と同時開催にて実施率90%以上維持。								

振り返り	実施状況・時期	令和3年度実績 対象者：2,852名 受診者：2,728名 受診率：95.7%
	成功・推進要因	事業所の一般健診と同時に開催。
	課題及び阻害要因	特になし。 現在の状況維持。

評価	5. 100%
----	---------

事業目標

健保と事業所とで健康課題を共有した上で、健保より各事業所に対して健診受診率向上のための要請を行い、健診実施率90%の維持を図る。

アウトプット指標

健診受診案内発信（【平成29年度末の実績値】1件【計画値/実績値】令和3年度：1件/1件 【達成度】100%）各事業所に対して健診受診率向上のための要請を行う。文書による通知と健保HP等のWebによる掲示を行う。[-]

アウトカム指標 健診受診率（【平成29年度末の実績値】95.5%【計画値/実績値】令和3年度：100%/97.9% 【達成度】100%）健診受診率90%以上を維持。[-]

2 事業名 特定健診（被扶養者）

健康課題との関連

令和1年度は、被扶養者の特定健診受診率が47.9%から56.8%に増加したため、それに伴い、加入者全体の受診率も83.9%に増加した。その結果、他健保平均より10%以上高い受診率となった。しかし、令和2年度の被扶養者の健診受診率は令和1年度よりも低かった。令和1年度で初めて他健保平均を上回る受診率となったが維持できなかったため、今後も、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。

当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあるが、他健保平均と比較すると多い。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。

当健保の特定保健指導終了率は、年々増加し、平成30年度で81.8%となった。令和1年度は81.4%の終了率となり、令和2年度は継続支援中であるが初回面談実施率が90%以上である。この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。

分類

注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	3-ア		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所	全て	性別	男女	年齢	40～74	対象者分類	被扶養者
	実績	対象事業所	全て	性別	男女	年齢	40～74	対象者分類	被扶養者

注2)プロセス分類	計画	実施方法	計画	被扶養者の事情に配慮し、2種類の健診方法を設定。健診機関で受診可能な施設型健診と、公民館等の健診機関以外で受診可能な巡回レディース健診の2つの健診を用意している。どちらの健診も、法定の健診項目以外の当健保がオリジナルで追加した健診項目が受けられる健診精度を重視した充実したコースで、オプションでがん検診も受診可。オプションを除き、健診費用は全額健保負担。被扶養者向けに健保より受診案内を送付し、未受診者に対しては、年度終了3か月前に受診の督促案内を送付したり、事業所担当者を通じて未受診者の家族がいる社員に受診勧奨を行っている。また、受診した場合、その被保険者に対してインセンティブとして商品券をご自宅に送付している。	予算額	27,800千円
	実績		実績	計画通り実施した。		
注3)ストラクチャー分類	計画	実施体制	計画	健保専属の保健師を中心に、健診委託先と連携して、受診案内、受診状況のモニタリングを行う。	決算額	28,514千円
	実績		実績	計画通り実施した。		
実施計画 (令和3年度)	継続実施					
振り返り	<p>実施状況・時期 令和3年度実績 対象者：1,305名 受診者：740名 受診率：56.7%</p> <p>成功・推進要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健診申し込み3か月前に、一定期間の受診のなかった方に対して受診勧奨のハガキを送付。 ・パート先等で健診を受診した場合、健診結果を送ってくれた人に対して1,000円分の商品券送付。 ・事業主にも広報資料を配布して協力の呼びかけ。 ・未受診者に電話勧奨実施した。 <p>課題及び阻害要因</p> <p>特定健診の必要性を地道に訴えていくことが必要。令和1年度は昨年度より15%受診率が上昇したが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で受診控えがあったことや電話勧奨を実施しなかったことにより、昨年度より低下した。令和3年度は、現時点で見込み数値であるが、昨年度より受診率が上昇し、令和1年度並みの受診率となった。電話勧奨の効果は大きいと見られ、新型コロナウイルス感染症の状況をみて令和4年度も受診勧奨を行っていく必要がある。</p>					
評価	5. 100%					
事業目標						

健診受診率向上。目標60%以上、以降段階的に向上を目指す。

アウトプット指標

健診受診案内（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和3年度：100%/100% 【達成度】100%）全被扶養者に対して健康診断案内を直接郵送。[-]
 受診勧奨（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和3年度：100%/100% 【達成度】100%）年度末3か月前までに、未受診者に対してはがきと電話により受診勧奨を行う。[-]

アウトカム指標

健診受診率（【平成29年度末の実績値】44.4%【計画値/実績値】令和3年度：60%/57.0% 【達成度】94.5%）健診受診率60%以上[-]

3	事業名	生活習慣病健診（35歳以上の被保険者）							
健康課題との関連	令和1年度は、被扶養者の特定健診受診率が47.9%から56.8%に増加したため、それに伴い、加入者全体の受診率も83.9%に増加した。その結果、他健保平均より10%以上高い受診率となった。しかし、令和2年度の被扶養者の健診受診率は令和1年度よりも低かった。 令和1年度で初めて他健保平均を上回る受診率となったが維持できなかったため、今後も、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。								
	当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあるが、他健保平均と比較すると多い。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。								
	当健保の特定保健指導終了率は、年々増加し、平成30年度で81.8%となった。令和1年度は81.4%の終了率となり、令和2年度は継続支援中であるが初回面談実施率が90%以上である。この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。								
分類									
注1)事業分類	計画	3-イ	実施主体	計画	2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存
	実績	3-イ		実績	2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～39 対象者分類 その他							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～39 対象者分類 その他							
注2)プロセス分類	計画	シ	実施方法	計画	特定健診の実施率向上のため、被保険者の特定健診は、事業所実施の定期健診と合わせて実施。予算は、被保険者向け特定健診費用に含む。	予算額	780千円		
	実績	シ		実績	計画通り実施した。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,キ,コ	実施体制	計画	健保専属の保健師を中心に、各事業所の産業医、保健師、保健事業推進担当者と連携しながら健診実施率を確保する。	決算額	842千円		
	実績	ア,イ,キ,コ		実績	計画通り実施した。				
実施計画(令和3年度)	事業所による一般健康診断（安衛法）と同時開催にて実施率90%以上維持。								

振り返り	実施状況・時期	令和3年度実績値 【生活習慣病健診】(35～39歳) 対象者：648名 受診者：610名 受診率：94.1%
	成功・推進要因	一般健康診断と一緒に受診できる。
	課題及び阻害要因	特になし。 現在の状況維持する。

評価 5. 100%

事業目標

健保と事業所とで健康課題を共有した上で、健保より各事業所に対して健診受診率向上のための要請を行い、健診実施率90%の維持を図る。

アウトプット指標

健診受診案内発信（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和3年度：100%/100% 【達成度】100%）各事業所に対して健診受診率向上のための要請を行う。文書による通知と健保HP等のWebによる掲示を行う。[-]

アウトカム指標 健診受診率（【平成29年度末の実績値】96.4%【計画値/実績値】令和3年度：100%/94.1% 【達成度】94.1%）35～39歳の被保険者の健診受診率90%以上を維持。[-]

4 事業名 受診勧奨通知（高リスク者の重症化防止）

健康課題との関連 加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。

当健保の健康リスク者分布を見ると、他健保平均と比較して、正常者が多く、生活習慣病及び重症化患者が少ない。また、他健保平均と比較して、正常者の割合が多く、一方、生活習慣病及び重症化患者が少ない。この傾向は、被保険者についても同様である。今後、さらに正常者の割合増加を目指す。

分類

注1)事業分類	計画	4-力	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	4-力		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 基準該当者
	実績	対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 基準該当者

注2)プロセス分類	計画	イ, ク, シ	実施方法	健康診断結果を基に、健保にて定めた高リスク者の基準を超えた者でかつ未通院の者を抽出し、医師の診断を受けるよう、健保と事業所との連名で受診勧奨通知を送付する。受診するまで督促を繰り返し替える。基準（血糖：200mg/dl以上又はHbA1c8.0%以上、血圧：100又は160mmHg以上、脂質：HDLコレステロール30mg/dl又はLDLコレステロール200mg/dl以上）	予算額	40千円
-----------	----	---------	------	--	-----	------

	実績 イ, ク, シ		実績 計画通り実施した。		
注3)ストラクチャー分類	計画 ア, イ, キ, コ	実施体制	計画 産業医、保健師がいる事業所は各事業所主体で受診勧奨するが、不在の場合は健保が受診勧奨通知を対象者に直接送付する。	決算額	40千円
	実績 ア, イ, キ, コ		実績 計画通り実施した。		

実施計画 (令和3年度) 継続実施

振り返り

実施状況・時期 令和3年度高リスク者 受診率
高リスク者：198名
受診者：111名
未受診者：87名
受診率：56.1%
未受診者についても、健保所属保健師より電話で連絡を取り、次回健診時に受診することを約束した。

成功・推進要因 健保と事業所との連名で送付したため、強制力が強く働いた。また、健保専属保健師より電話でも受診勧奨した。

課題及び阻害要因
保健師からの電話で多くが受診しなければならないことを理解してもらえるが、すぐに受診に至らない人もいる。今後も未受診者で緊急性がある方には、健保専属保健師から事業所担当者に連絡し、産業医に介入してもらったり、緊急で受診するよう促す等、強制的措置が必要。

評価 5. 100%

事業目標

受診勧奨通知による受診率70%以上、受診勧奨対象者の割合3%以下を維持する。

アウトプット指標

通知者の受診率（【平成29年度末の実績値】65.0%【計画値/実績値】令和3年度：70%/56.1% 【達成度】80.1%）受診勧奨対象者に対して、受診勧奨通知後の受診率（治療率）を70%以上を維持する。[-]

アウトカム指標

受診勧奨対象者の割合（【平成29年度末の実績値】1.8%【計画値/実績値】令和3年度：1.5%/2.1% 【達成度】100%）生活習慣病の治療放置による重症化を防ぐ。全加入者における受診勧奨対象者の割合3%以下を維持する。受診勧奨対象者の基準（血糖：200mg/dl以上又はHbA1c8.0%以上、血圧：100又は160mmHg以上）[-]

5 事業名 特定保健指導

健康課題との関連	<p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。</p>						
	<p>当健保の健康リスク者分布を見ると、他健保平均と比較して、正常者が多く、生活習慣病及び重症化患者が少ない。また、他健保平均と比較して、正常者の割合が多く、一方、生活習慣病及び重症化患者が少ない。この傾向は、被保険者についても同様である。今後、さらに正常者の割合増加を目指す。</p>						
	<p>令和1年度は、被扶養者の特定健診受診率が47.9%から56.8%に増加したため、それに伴い、加入者全体の受診率も83.9%に増加した。その結果、他健保平均より10%以上高い受診率となった。しかし、令和2年度の被扶養者の健診受診率は令和1年度よりも低かった。 令和1年度で初めて他健保平均を上回る受診率となったが維持できなかったため、今後も、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。</p>						
	<p>当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあるが、他健保平均と比較すると多い。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。 当健保の特定保健指導終了率は、年々増加し、平成30年度で81.8%となった。令和1年度は81.4%の終了率となり、令和2年度は継続支援中であるが初回面談実施率が90%以上である。この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。</p>						

分類

注1)事業分類	計画	4-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	4-ア		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							

注2)プロセス分類	計画	イ,エ,オ,キ,シ	実施方法	計画	健保にて対象者を抽出し、事業所と連携して実施案内を配信。なぜ特定保健指導が必要なのかを徹底的に理解してもらうよう、事業所の健康推進担当を経由して経営層、管理職層への周知を行うと共に、対象者個人にも案内を配信。未回答者に対しては、事業所経由で徹底的に督促実施。	予算額	21,070千円
	実績	イ,エ,オ,キ,シ		実績	計画通り実施した。		

注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ,キ,コ	実施体制	計画	健保専属の保健師を中心に、各事業所の産業医、保健師、保健事業推進担当者と連携しながら特定保健指導実施率を確保する。	決算額	16,191千円
	実績	ア,イ,ウ,キ,コ		実績	計画通り実施した。		

実施計画 (令和3年度) 継続実施

振り返り	<p>実施状況・時期</p> <p>令和2年度(2020年度)</p> <p>【動機付け支援】</p> <p>対象者 280名 実施者数 222名 実施率 79.3%</p> <p>【積極的支援】</p> <p>対象者数 419名 実施者数 358名 実施率 85.4%</p> <p>【全体】</p> <p>対象者数 699名 実施者数 580名 実施率 83.0%</p> <p>※令和2年度の被保険者の初回面談実施率は90%以上であるが、被扶養者の特定保健指導実施率が低い為、積極的支援終了率より動機づけ支援終了率の方が低い（被扶養者の多くが動機づけ支援対象者）。</p> <p>※令和3年度の被保険者の初回面談実施率は90%以上であり、令和2年度の初回面談実施率と同程度である。体重報告を行い、終了者となる方の割合が現時点で不明だが、令和3年度の終了率は昨年と同程度の受診率が予測される。</p> <p>成功・推進要因</p> <p>平成28年度から、健保専属の保健師を1名配属し、特定保健指導の推進に注力させた。また、各事業所の経営トップ層、推進担当者を通じて対象者への働きかけを強化した。特に、各事業所の健康経営会議で人事部責任者から特定保健指導の重要性を説明し、実施率の向上を働きかけたことが奏功した。</p> <p>課題及び阻害要因</p> <p>実施率をさらに向上を継続的に図ると共に、特定保健指導対象者を減少させることにも注力する。特定保健指導対象者のウォーキングラリー参加率を増やす等、今後も工夫を行っていく。</p>
	<p>評価</p> <p>5. 100%</p>
<p>事業目標</p> <p>特定保健指導終了率を80%以上を維持する。</p>	
<p>アウトプット指標 特定保健指導実施率（【平成29年度末の実績値】57.7%【計画値/実績値】令和3年度：80%/83.4% 【達成度】100%）特定保健指導実施率80%以上を維持する。[-]</p>	
<p>アウトカム指標</p> <p>特定保健指導対象者の割合（【平成29年度末の実績値】19.6%【計画値/実績値】令和3年度：15%/18.2% 【達成度】80%）特定保健指導の効果により、特定保健指導対象者の割合を前年度より減少させることを目指す。当初の目標は、「平成30年度以降は毎年3%ずつ減少させる」ことを目標に掲げていたが毎年減少はしているが、3%ずつの減少は出来ていないので、当面の目標として15%以下を目指す。[-]</p>	

6事業名	がん検診
------	------

健康課題との関連	加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ウ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ウ,エ,キ,シ	実施方法	計画	がん検診の実施率向上のため、被保険者のがん検診は、事業所実施の定期健診と合わせて実施。		予算額	16,470千円	
	実績	ウ,エ,キ,シ		実績	計画通り実施した。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,キ,ケ,コ	実施体制	計画	健保専属の保健師を中心に、各事業所の産業医、保健師、保健事業推進担当者と連携しながらがん検診実施率を確保する。		決算額	2,322 千円	
	実績	ア,イ,キ,ケ,コ		実績	計画通り実施した。				
実施計画(令和3年度)	事業所による一般健康診断（安衛法）と同時開催にて、胃、肺、大腸各がん検診実施率70%以上維持。								

実施状況・時期

胃がん検診については、平成30年度より一部の事業所でABC検診を開始し、令和1年度全事業所に展開した。また令和2年度からABC検診のみ、35歳以上の年齢制限をなくした。ABC検診は、胃がんのリスク判定であり、胃がんを判断する検査ではないので、職域におけるがん検診の指針でも「ABC検診単独実施」は胃がん検診として認めていない。当健保でもABC検診はあくまでリスク判定であるという考えに基づいて、ABC検診は一度のみの受診とし、ABC検診後はA～Eのリスク判定に応じてフォローを行っており、B～E判定は定期的にかかりつけ医を受診するよう促している。A判定の方への受け皿として当健保では5年に1回胃カメラを無料で受けられる節目健診を用意している（B～E判定の方も対象年齢の年に案内を送付している）。

胃がん検診実施率は、胃バリウム検査、ABC検査（対象者は初めて受診する人のみ）、節目健診で実施できる胃内視鏡検査の各実施率評価を検討する。
大腸がん検診は従来通り実施。

令和3年度実績（被保険者のみ）

肺がん検診：92.5%

大腸がん検診：86.5%

胃がん検診：30.1%（ABC検査は4.7%、胃バリウム検査は14.5%、節目健診で胃カメラ実施は8.4%、自治体で胃がん検診実施は0.3%）

また、受診勧奨はABC検査の所見でB～D判定の方に対して、健保専属保健師から行った。その他のがん検査（胸部レントゲン、便潜血検査、胃バリウム等）は、所見があれば健診結果のコメント欄に受診勧奨の記載があるため、ABC検査以外のがん検診結果については、健診結果のコメントをもって、受診勧奨を行ったとみなした。

成功・推進要因

健康管理事業推進合同委員会でアルバック健康保険組合が推奨する胃がん検診のフローチャートを各事業所担当者にお伝えした。その説明後、胃がん検診については、健保専属保健師が各事業所毎の胃がん検診の方針（胃部レントゲン、ABC検診等）の聞き取りを行い、胃がん検診フォローの仕方の助言を行った。

また、胃がん検診の方向性を健保専属保健師と事業所担当者が毎年話し合うだけではなく、医療専門職がない事業所については、ABC検査実施後のフォローは健保専属保健師が行った。

課題及び阻害要因

継続実施。

今後も、健保と事業所とで健康課題を共有した上で、健保より各事業所に対してがん検診受診率向上のための要請を行う。

振り返り

評価

5. 100%

事業目標

健保と事業所とで健康課題を共有した上で、健保より各事業所に対してがん検診受診率向上のための要請を行い、胃、肺、大腸各がん検診実施率70%の維持を図る。胃がん検診については、平成30年度より一部の事業所でABC検診を開始し、令和1年度全事業所に展開した。また令和2年度からABC検診のみ、35歳以上の年齢制限をなくした。ABC検診は、胃がんのリスク判定であり、胃がんを判断する検査ではないので、職域におけるがん検診でも「ABC検診単独実施」は胃がん検診として認めていない。当健保でもABC検診はあくまでリスク判定であるという考えに基づいて、ABC検診は一度のみの受診とし、ABC検診後はA～Eのリスク判定に応じてフォローを行っており、B～E判定は定期的にかかりつけ医を受診するよう促している。A判定の方への受け皿として当健保では5年に1回胃カメラを無料で受けられる節目健診を用意している（B～E判定の方も対象年齢の年に案内を送付している）。

胃がん検診実施率は、胃バリウム検査、ABC検査（対象者は初めて受診する人のみ）、節目健診で実施できる胃内視鏡検査の各実施率評価を検討する。

アウトプット指標

がん検診受診案内発信（【平成29年度末の実績値】1件【計画値/実績値】令和3年度：1件/1件 【達成度】100%）各事業所に対してがん検診受診率向上のための要請を行う。文書による通知と健保HP等のWebによる掲示を行う。[-]

アウトカム指標

がん検診受診率（【平成29年度末の実績値】66.2%【計画値/実績値】令和3年度：70%/86.5% 【達成度】100%）胃、肺、大腸の各がん検診受診率70%以上を維持。
令和1年度実績（被保険者のみ）：肺がん検診100%、大腸がん検診75.9%。胃がん検診は、胃部バリウム検査は34.6%、ABC検診受診率は28.6%。[-]

7事業名	人間ドック						
健康課題との関連	<p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。</p> <p>当健保の健康リスク者分布を見ると、他健保平均と比較して、正常者が多く、生活習慣病及び重症化患者が少ない。また、他健保平均と比較して、正常者の割合が多く、一方、生活習慣病及び重症化患者が少ない。この傾向は、被保険者についても同様である。今後、さらに正常者の割合増加を目指す。</p>						
分類							
注1)事業分類	計画 3-イ	実施主体	計画 1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績 3-イ		実績 1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない						
事業の内容							
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 加入者全員					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 加入者全員					
注2)プロセス分類	計画 イ	実施方法	計画	予算額	7,000千円	受診に際して健保より補助が出ることの広報を行い、受診率等をモニタリングする。	
	実績 イ		実績			計画通り実施した。	
注3)ストラクチャー分類	計画 キ	実施体制	計画	決算額	2,310千円	健保専属保健師により、受診に際して健保より補助が出ることの広報と、モニタリングを実施。	
	実績 キ		実績			計画通り実施した。	
実施計画 (令和3年度)	継続実施						
振り返り	実施状況・時期 令和3年度実績(2021年度) 対象者：5,003人 受診者：97人 受診率：1.9% 成功・推進要因 特になし 課題及び阻害要因 費用が高額であり、費用に対する予防効果も不明瞭である。現状維持で充分。						
評価	5. 100%						
事業目標							

受診率のモニタリングはするが、数値目標はあえて高い数値は設定しない。

アウトプット指標

受診率（【平成29年度末の実績値】3.2%【計画値/実績値】令和3年度：5%/1.9% 【達成度】100%）人間ドックは高額であり、また費用に対する疾病予防効果も不明瞭であるため、受診率の数値目標はあえて高い数値は設定しない。[-]

アウトカム指標

最終的な目的は疾病予防であるが、その評価は難しい。
(アウトカムは設定されていません)

8事業名	PET/CT（被保険者）								
健康課題との関連	加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。								
分類									
注1)事業分類	計画	3-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-イ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	イ	実施方法	受診に際して健保より補助が出ることの広報を行い、受診率等をモニタリングする。				予算額	1,200千円
	実績	イ		計画通り実施した。					
注3)ストラクチャー分類	計画	キ	実施体制	健保専属保健師により、受診に際して健保より補助が出ることの広報と、モニタリングを実施。				決算額	320千円
	実績	キ		計画通り実施した。					
実施計画(令和3年度)	継続実施								
振り返り	実施状況・時期		令和3年度実績(2021年度) 対象者：3,500人 受診者：8人 受診率：0.2%						
	成功・推進要因		特になし						
	課題及び阻害要因		費用が高額であり、費用に対する予防効果も不明瞭である。現状維持で充分。						

評価	5. 100%
事業目標	受診率のモニタリングはするが、数値目標はあえて高い数値は設定しない。
アウトプット指標	
	受診率（【平成29年度末の実績値】0.5%【計画値/実績値】令和3年度：0.5%/0.2% 【達成度】100%）PET/CTは高額であり、また費用に対する疾病予防効果も不明瞭であるため、受診率の数値目標はあえて高い数値は設定しない。[-]
アウトカム指標	最終的な目的は疾病予防であるが、その評価は難しい。 (アウトカムは設定されていません)

9	事業名	ウォーキングイベント（ポピュレーション・アプローチ）							
健康課題との関連	<p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。</p>								
	<p>当健保の健康リスク者分布を見ると、他健保平均と比較して、正常者が多く、生活習慣病及び重症化患者が少ない。また、他健保平均と比較して、正常者の割合が多く、一方、生活習慣病及び重症化患者が少ない。この傾向は、被保険者についても同様である。今後、さらに正常者の割合増加を目指す。</p>								
	<p>令和1年度は、被扶養者の特定健診受診率が47.9%から56.8%に増加したため、それに伴い、加入者全体の受診率も83.9%に増加した。その結果、他健保平均より10%以上高い受診率となった。しかし、令和2年度の被扶養者の健診受診率は令和1年度よりも低かった。 令和1年度で初めて他健保平均を上回る受診率となったが維持できなかったため、今後も、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。</p>								
	<p>当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあるが、他健保平均と比較すると多い。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。 当健保の特定保健指導終了率は、年々増加し、平成30年度で81.8%となった。令和1年度は81.4%の終了率となり、令和2年度は継続支援中であるが初回面談実施率が90%以上である。この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。</p>								
分類									
注1)事業分類	計画	5-イ	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	体育奨励	新規・既存区分	新規
	実績	5-イ		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所	全て	性別	男女	年齢	18～65	対象者分類	被保険者
	実績	対象事業所	全て	性別	男女	年齢	18～65	対象者分類	被保険者

注2)プロセス分類	計画	実施方法	計画	事業所所属の産業医、保健師との協議に基づき、健保にてウォーキング・イベントを企画し、全事業所で開催。参加率を向上させるために、インセンティブポイントを付与。	予算額	4,400千円
	実績		実績			
注3)ストラクチャー分類	計画	実施体制	計画	健保にて企画立案。事業所の窓口経由で、参加者の募集を強力に行う。実施状況のモニタリング、健診結果に基づく効果検証は健保にて実施。	決算額	6,736千円
	実績		実績			

実施計画 (令和3年度)	毎年度趣向を凝らして実施。					
振り返り	実施状況・時期	平成29年度から開始。令和3年度ウォーキングラリー参加率は47.1%であり、参加率は年々増加している。				
	成功・推進要因	日々歩いた人にはポイントを付与したこと、Webを活用して記録に手間をかけさせずにできたことが成功要因として思われる。また、令和1年度までは参加者が固定されつつあったので、令和2年度から新規参加者がいるチームにポイント付与を行う特別企画を実施し、新規参加者を272人取り込むことができた。令和3年度は年々増加している参加者を継続して参加してもらおう、事業所の担当者に積極的に広報を行っていただいた。				
	課題及び阻害要因	今後もさらに参加者を増やしていくよう工夫する。				
評価	5. 100%					

事業目標	
ウォーキング・イベントへの参加率35%以上とし、成果として特定保健指導の対象者を15%以下に減少、及び運動習慣者の割合を毎年3%を目安として増加させ、令和3年度に運動習慣者の割合を50%とすることを目指す。	
アウトプット指標	
参加率（【平成29年度末の実績値】12.9%【計画値/実績値】令和3年度：10%/47.1% 【達成度】100%）できるだけ多くの人に参加してもらい、生活習慣改善の行動変容の機会にしてもらいたいため、まず第一に参加者の確保が重要。目標としては、年間参加率35%を目指す。[-]	
アウトカム指標	
特定保健指導対象者の割合（【平成29年度末の実績値】19.6%【計画値/実績値】令和3年度：12%/18.3% 【達成度】100%）ウォーキングの効果により特定保健指導対象者の割合を前年度より減少させる。[-]	
運動習慣者の割合（【平成29年度末の実績値】35.0%【計画値/実績値】令和3年度：47.0%/41.5% 【達成度】88.3%）ウォーキング・イベント開催の効果により、運動習慣者の割合を増加させる。質問票、アンケート等による調査結果において、毎年3%を目安として運動習慣者の割合を増加させ、5年後に運動習慣者の割合を50%とすることを目指す。[-]	

10	事業名	ジェネリック利用促進の通知
健康課題との関連	加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。	
分類		

注1)事業分類	計画	7-イ 実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績		実績					
共同事業	共同事業ではない							
事業の内容								
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員						
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員						
注2)プロセス分類	計画	エ,キ,ク 実施方法	計画	ジェネリック医薬品不使用による差額が一定基準発生した者に対し、年に1度ジェネリック差額通知を発送し、ジェネリック医薬品の使用促進を図る。また、3か月毎に被保険者宛てにメールにてジェネリック差額通知を送信すると共に、健康情報Webにも経年データを掲載することで、コスト意識を向上させ使用促進を図る。			予算額	1,000千円
	実績		実績	計画通り実施した。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ケ 実施体制	計画	健保専属の保健師を中心に実施。ジェネリック医薬品差額通知の作成は委託先に委託し送付。通知の効果検証等は委託先と連携して実施。			決算額	457千円
	実績		実績	計画通り実施した。				
実施計画 (令和3年度)	継続実施							

振り返り	実施状況・時期	令和3年11月ジェネリック通知送付 通知対象者人数 1,512名 (令和2年7月～令和3年6月の薬品購入者で差額効果が300円以上の者)
		令和3年度の効果検証は、通知発送後、5か月目しか現時点で抽出できない。下記効果検証は、現時点での効果検証とする。 ①使用者／服薬者 令和3年3月末：622人/779人 (使用率79.8%) ②ジェネリック使用割合 令和3年2月診療分：83.51% ③通知者の削減額（令和3年11月～令和4年3月） 1933千円（GE使用者当たり3,109円）
	成功・推進要因	<ul style="list-style-type: none"> ・通知対象者の抽出期間を1年間とし、対象者数を約2倍に増やした。 ・対象者の自宅宛てに直接送付。 ・封筒に健保のメッセージを表示。 ・保険証発行時に、保険証に「ジェネリックお願いシール」を貼り、保険証と一緒に説明書を同封。説明書には、ジェネリック医薬品を希望しない場合はシールを剥がすよう記載した。
	課題及び阻害要因	使用割合は順調に増加しているため、継続実施とする。
評価	5. 100%	

事業目標	
ジェネリック医薬品の使用促進指標として、ジェネリック医薬品使用者の割合を増やすこと、ジェネリック医薬品使用率（数量ベース）を増やすこととし、それぞれ数値目標を設定する。	
アウトプット指標	
ジェネリック医薬品使用者割合（【平成29年度末の実績値】45.0%【計画値/実績値】令和3年度：80%/80.0% 【達成度】100%）ジェネリック差額通知の効果検証として、差額通知の配付者のうちジェネリック医薬品使用者の割合（ジェネリック医薬品使用者率）80%以上を維持。評価期間は、通知発行翌月から同年度3月までの全期間とする。 [-]	
アウトカム指標	
ジェネリック医薬品使用割合（【平成29年度末の実績値】74.9%【計画値/実績値】令和3年度：80%/80.0% 【達成度】100%）年度末（3月度）におけるジェネリック医薬品使用割合（数量）80%以上[-]	

11	事業名	医療費通知							
健康課題との関連		加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。							
分類									
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存

	実績	2		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	エ, ス 実施方法	計画	健康情報Web/PepUpにも経年データを掲載することで、コスト意識を向上させ医療費の効率的な使用促進させる。(Webデータはダウンロードして、e-taxからの医療費控除申請に利用可。)希望者には紙での通知発行を行う。				予算額	0千円
	実績			エ, ス 実績	計画通り実施した。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス 実施体制	計画	健保にて医療費通知を作成し、事業所の健康推進担当経由で被保険者に送付。				決算額	0千円
	実績			ス 実績	計画通り実施した。				
実施計画 (令和3年度)	3か月毎(年4回)に医療費通知を発行。								
振り返り	実施状況・時期								
	平成31年度から紙での通知作成を廃止し、健康情報Web/PepUpに掲載した。紙での通知を希望される方は、アルバック健康保険組合に直接お電話し、依頼するよう健保だよりや事業所を通じて広報を行った。紙での発行を行った方は、令和3年度は10人であった。								
	成功・推進要因								
	紙で送付していた際は、事業所を経由して配布している為、加入者の多い事業所は配布に時間がかかった。その結果、加入者にとっては数か月前の医療情報が届くことになり、タイムログが大きくなってしまったことが問題であった。 健康情報Web/PepUpで確認できるようになったことにより、タイムリーに医療費通知が受け取れるようになった。 また、健康情報Web/PepUpによる配信で事業所担当者の負荷を大幅に削減した。								
課題及び阻害要因									
健康情報Web/PepUpでの登録率は80%以上であり、未登録者もいることから、今後も毎年冬号の健保だよりには、「医療費通知を紙で発行することが必要な方は、健康保険組合に連絡すること」、「医療費通知を確認すること」等、情報を掲載する必要がある。									
評価	5. 100%								
事業目標									

医療費通知を3か月毎（年4回）配付。

アウトプット指標 医療費通知の配付（【平成29年度末の実績値】4回【計画値/実績値】令和3年度：4回/4回 【達成度】100%）医療費通知を健康情報Web/PepUpに掲載する（4回/年）
[-]

アウトカム指標 最終的な目的はヘルスリテラシーの向上であるが、その効果について他の事業との区分けが難しい。
(アウトカムは設定されていません)

12	事業名	インフルエンザ予防接種							
健康課題との関連	加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。								
分類									
注1)事業分類	計画	8	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	8		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	イ,キ	実施方法	計画	事業所内にて集団で予防接種を実施。		予算額	15,400千円	
	実績	イ,キ		実績	計画通り実施した。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,キ,コ	実施体制	計画	事業所主体で実施し、健保は補助金の提供、及び効果検証を行う。		決算額	9,522 千円	
	実績	ア,イ,キ,コ		実績	計画通り実施した。				
実施計画 (令和3年度)	継続実施								

振り返り	実施状況・時期	令和3年度実績 対象者：4,135人 受診者：2,795人 受診率：67.6%
	成功・推進要因	人数の多い事業所では勤務時間内に集団接種を実施しており、利用しやすい状況であった。
	課題及び阻害要因	インフルエンザ予防接種による費用対効果は、はっきりわからない。他の予防措置として、罹患時の就業制限徹底、うがいの励行、マスク着用励行等があり、これらは事業所が既に実施している。

評価 5. 100%

事業目標
目標値として接種率70%以上とする。

アウトプット指標
接種率（【平成29年度末の実績値】59.1%【計画値/実績値】令和3年度：70%/67.6% 【達成度】96.6%）予防接種時のリスクに対して、疾病予防効果も不明瞭であるため、接種率の目標値を設定するのは難しいが、目安として予防接種の接種率70%以上を目標にする。[-]

アウトカム指標 インフルエンザ罹患者の減少、インフルエンザ拡大の防止を図るのが目的であるが、予防手段として予防接種だけでは不十分なため評価は難しい。（アウトカムは設定されていません）

13 事業名 **救急医薬品の送付**

健康課題との関連 加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。

注1)事業分類	計画	実施主体	計画	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	8		1. 健保組合				
	実績		実績				
	8		1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員					
注2)プロセス分類	計画	実施方法	計画	予算額	1,200千円		
	ス		新入社員等新規加入者に救急医薬品をひと箱分無償支給。				
	実績		実績				
	ス		計画通り実施した。				

注3)ストラクチャー分類	計画	実施体制	計画	健保が医薬品を調達し、事業所から対象者へ配付してもらう。	決算額	321千円
	実績		実績			

実施計画 (令和3年度) 継続実施

振り返り

実施状況・時期 令和3年度実績
配布者74名

成功・推進要因
毎年、新入社員及び中途入社社員に救急医薬品(体温計や常備薬が入った救急箱)を配布しているお陰で、新型コロナウイルス感染症流行中の体温計不足に役立った。

課題及び阻害要因 阻害要因なし。継続実施する。

評価 5. 100%

事業目標

対象者に漏れなく救急医薬品を配付する。

アウトプット指標

送付率（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和3年度：100%/100% 【達成度】100%）新たに健康保険の資格取得者になった者に漏れなく救急医薬品を無償で提供する。[-]

アウトカム指標 目的は健康意識の向上と健保の認知であるが、本事業による単独評価は難しい。
(アウトカムは設定されていません)

14 事業名 **体育奨励**

健康課題との関連 加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。

分類

注1)事業分類	計画	実施主体	計画	2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用	予算科目	体育奨励	新規・既存区分	既存
	実績		実績					

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 18～74	対象者分類 被保険者
	実績	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 18～74	対象者分類 被保険者

注2)プロセス分類	計画	実施方法	計画	事業所が運動会、体力測定などを開催して被保険者が運動する機会を提供する。令和1年度より新型コロナウイルス感染症が流行したため、運動会の開催が少なく、利用率が低下している。新型コロナウイルス感染症が終息した際に広報を行う。それまでは、健康情報Web/PepUpで運動習慣の定着を図り、体育奨励は制度として残す。	予算額	1,000千円
	実績		実績	事業所が企画し、健保が補助金を提供しているが、新型コロナウイルス感染症の影響で実施事業所はなかった。		
注3)ストラクチャー分類	計画	実施体制	計画	事業所が企画し、健保が補助金を提供する。	決算額	0千円
	実績		実績	事業所が企画し、健保が補助金を提供しているが、新型コロナウイルス感染症の影響で実施事業所はなかった。		
実施計画 (令和3年度)	継続実施					
振り返り	実施状況・時期		<p>2017年度(平成29年度)</p> <p>対象者 4,406名 実施者 461名 利用率 10.5%</p> <p>2018年度(平成30年度)</p> <p>対象者 4,543人 実施者 333人 利用率 7.3%</p> <p>2019年度(令和1年度)</p> <p>対象者 4,628人 実施者 113人 利用率 2.4%</p> <p>※令和2年度、令和3年度の利用者は、0人であり、新型コロナウイルス感染症が影響していると考えられる。</p>			
	成功・推進要因		従業員の体力づくりだけでなく、従業員同士の交流に繋がっている。			
	課題及び阻害要因					
	令和1年度より新型コロナウイルス感染症が流行したため、運動会事体の開催が少なく、利用率が低下している。スポーツイベントの開催有無は会社意向に左右されるため利用率アップは健保の努力範囲は限られているが、新型コロナウイルス感染症が収束した際には広報を行う。それまでは、健康情報Web/PepUpでのウォーキングラリーのみで運動習慣の定着を図る。					
評価	5. 100%					

事業目標	
事業所でのスポーツイベントへの被保険者参加率5%以上	
アウトプット指標	
参加者の割合（【平成29年度末の実績値】10.5%【計画値/実績値】令和3年度：5%/0% 【達成度】0%）事業所でのスポーツイベントへの被保険者参加者を確保し、運動することで心身のリフレッシュを図ってもらう。参加率を毎年5.0%以上維持。[-]	
アウトカム指標	年に1回程度のイベント参加で運動習慣等の定着にはなりにくい。むしろ、他の事業で評価する。 (アウトカムは設定されていません)

15事業名	保養所利用補助								
健康課題との関連	加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。								
分類									
注1)事業分類	計画	8	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	直営保養所	新規・既存区分	既存
	実績	8		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 6～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 6～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	被保険者が心身のリフレッシュのために旅行したとき、その宿泊費に対して家族を含めた人数分一定額の補助金を支給する。	予算額	5,200千円		
	実績	ケ		実績	計画通り実施した。。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	被保険者に宿泊費補助の申請をしてもらい、健保より補助金を支給。	決算額	1,848 千円		
	実績	ス		実績	計画通り実施した。				
実施計画 (令和3年度)	継続実施								

振り返り	実施状況・時期	令和3年度実績 対象者：8,776人 利用者：512人 利用率：5.83%
	成功・推進要因	全国すべての宿泊施設が対象になる。リピーターが多い。平成29年度から毎回、健保だよりの保健事業一覧表を大きく掲載したことも周知に繋がったと考えられる。
	課題及び阻害要因	新型コロナウイルス感染症流行中の為、昨年度から利用率が低下したと考えられる。補助金は支給されることを知らない人がいるため、周知の為に、継続的に健保だよりに保険事業一覧表を掲載する必要がある。

評価	5. 100%
----	---------

事業目標

利用者の割合年10%以上

アウトプット指標
 利用者の割合（【平成29年度末の実績値】12.4%【計画値/実績値】令和3年度：10%/5.83% 【達成度】58.3%）全加入者に対する利用者の割合を毎年一定数確保し、心身のリフレッシュを図ってもらう。毎年10.0%以上維持。[-]

アウトカム指標 目的は、加入者の心身のリフレッシュであるが、本事業による単独評価は難しい。
 (アウトカムは設定されていません)

16 事業名 電話健康相談

健康課題との関連 加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。

分類

注1)事業分類	計画	6	実施主体	計画	1. 健保組合			予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	6		実績	1. 健保組合						

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員									

注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	加入者は誰でも、電話を利用して専門の相談員に心身に係る相談をすることができる。					予算額	1,500千円
	実績	ス		実績	計画通り実施した。						

注3)ストラクチャー分類	計画	イ	実施体制	計画	電話相談業務は外部に委託して行い、実施状況については健保が委託先から定期的に報告を受ける。	決算額	1,144 千円
	実績			実績	計画通り実施した。		

実施計画 (令和3年度)	継続実施						
振り返り	実施状況・時期		令和3年度実績 からだの健康相談：77件 こころの健康相談：80件				
	成功・推進要因		健保だよりやホームページ等で相談窓口の広報をした				
	課題及び阻害要因		相談件数が多ければよいということではないが、まだまだ需要はあると思うので、毎回健保だよりに保険事業一覧表を掲載し、他の保険事業と合わせて今後も周知を行っていく。				
評価	5. 100%						

事業目標							
電話健康相談を有効に活用してもらうため、健保HP・健保だより等で定期的に広報する。①健保HPへは常時掲載②機関誌「けんぽだより」の一覧表で毎回掲示③新規加入者に保険証と一緒に相談電話番号カードを送付④出産予定者にパンフレットを送付							
アウトプット指標							
健保HP・健保だより広報（【平成29年度末の実績値】4件【計画値/実績値】令和3年度：4件/4件 【達成度】100%）電話健康相談を有効に活用してもらうため、健保HP・健保だより等で定期的に広報する。①健保HPへは常時掲載②機関誌「けんぽだより」の一覧表で毎回掲示③新規加入者に保険証と一緒に相談電話番号カードを送付④出産予定者にパンフレットを送付[-]							
アウトカム指標							
最終的な目的は疾病の防止にであるが、電話相談の直接的な目的は健康上の問題に対して適切な助言を受けてもらうことにあり、その効果について他の事業との区別が難しい。 (アウトカムは設定されていません)							

17	事業名	E-ラーニング
----	-----	---------

健康課題との関連	<p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。</p> <p>当健保の健康リスク者分布を見ると、他健保平均と比較して、正常者が多く、生活習慣病及び重症化患者が少ない。また、他健保平均と比較して、正常者の割合が多く、一方、生活習慣病及び重症化患者が少ない。この傾向は、被保険者についても同様である。今後、さらに正常者の割合増加を目指す。</p> <p>令和1年度は、被扶養者の特定健診受診率が47.9%から56.8%に増加したため、それに伴い、加入者全体の受診率も83.9%に増加した。その結果、他健保平均より10%以上高い受診率となった。しかし、令和2年度の被扶養者の健診受診率は令和1年度よりも低かった。令和1年度で初めて他健保平均を上回る受診率となったが維持できなかったため、今後も、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあるが、他健保平均と比較すると多い。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導終了率は、年々増加し、平成30年度で81.8%となった。令和1年度は81.4%の終了率となり、令和2年度は継続支援中であるが初回面談実施率が90%以上である。この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。</p>							
	分類							
	注1)事業分類	計画 5-ア	実施主体	計画 3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	体育奨励	新規・既存区分	新規
		実績 5-ア		実績 3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない							
事業の内容								
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～65 対象者分類 被保険者						
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～65 対象者分類 被保険者						
注2)プロセス分類	計画	実施方法	計画	健康情報Web/PepUP上で行う。健保所属保健師から事業所担当者に連絡し、被保険者への広報を依頼する。参加率を向上させるために、インセンティブポイントを付与。	予算額	300千円		
	実績		実績				計画通り実施した。	
注3)ストラクチャー分類	計画	実施体制	計画	委託会社の㈱JMDCに作成を委託。事業所の窓口経由で、参加者の募集を強力に行う。実施状況のモニタリング、健診結果に基づく効果検証は健保にて実施。	決算額	200千円		
	実績		実績	計画通り実施した。				
実施計画 (令和3年度)	毎年度趣向を凝らして実施。							

振り返り	実施状況・時期	令和3年度から健康情報Web/PepUpにてE-ラーニング実施。
	成功・推進要因	事業所の担当者や、PepUpのお知らせメールで広報を行った。
	課題及び阻害要因	ウォーキングラリーと比較し、参加者が少ない。事業所の担当者の協力を得ながら積極的に推進していく。

評価 5. 100%

事業目標

E-ラーニングへの参加者35%以上、確認テスト正解率90%以上とし、健康知識を習得し健康行動へ繋がるよう年間計画を行う。成果として特定保健指導の対象者を15%以下に減少させる。また、健康意欲を評価する指標として、質問票記載の「保健指導の希望者」を毎年1%を目安として増加させ、5年後に「保健指導希望者」を40%とすることを旨とする。

アウトプット指標

特定保健指導対象者の割合（【平成29年度末の実績値】19.6%【計画値/実績値】令和3年度：15%/18.3% 【達成度】100%）健康知識を習得し健康行動へ繋がることにより特定保健指導対象者の割合を前年度より減少させる。[-]

アウトカム指標

保健指導希望者の割合（【平成29年度末の実績値】35.3%【計画値/実績値】令和3年度：40.0%/18.8% 【達成度】47.0%）E-ラーニング開催の効果により、ヘルスリテラシーを増加させる。質問票、アンケートによる調査結果において、毎年1%を目安として保健指導希望者の割合を増加させ、保健指導希望者の割合を40%とすることを旨とする。[-]

- 注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
- 注2) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報作成又は情報提供でのICT活用など）
 オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）
 ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他
- 注3) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築
 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築 ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理）
 シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス/ライブラリーの設置） ス. その他